

2025年3月期 会社説明会資料

2025年5月



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

証券コード 7327

※ 第四北越フィナンシャルグループを「第四北越FG」または「FG」と記載しております

目次

主なポイント

.....	2
-------	---

2025年3月期決算

FG連結当期純利益	4
部門別 当期純利益の状況	5
FG連結増減要因	7
銀行部門	
銀行単体増減要因	8
貸出金残高	9
預金等残高	11
非金利収益分野	12
有価証券	13
経費	15
不良債権比率／ネット信用コスト	16
FG連結自己資本比率	17
経営統合（2018年10月）によるシナジー	18
2026年3月期 業績予想	20

第三次中期経営計画

経営指標目標の上方修正	23
-------------	----

■ 第三次中期経営計画

基本戦略Ⅰ グループ総合力の発揮	26
基本戦略Ⅱ 生産性向上の追求	32
基本戦略Ⅲ 人的資本価値の向上	35
基本戦略Ⅳ リスクマネジメントの深化	38
全戦略共通のテーマ TSUBASAアライアンスの深化	39

■ ガバナンス・資本政策

持続的成長を支えるガバナンス体制	42
政策保有株式の縮減に向けた取り組み	43
2025年3月期配当金・2026年3月期配当金予想	44

群馬銀行との経営統合に関する基本合意について

.....	45
-------	----

Appendix

第三次中期経営計画	55
経営指標	58
2025年3月期決算 概要	60
2026年3月期業績予想	62
貸出金分野	64
預金等残高・預かり資産残高	65
非金利収益分野／経費	67
有価証券分野	68
不良債権比率／ネット信用コスト	70
資本配賦	71
自己資本比率	72
人的資本価値の向上に向けた研修プログラム	73
サステナビリティへの取り組み	74
グループ各社の状況	78

2025年3月期 主なポイント



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

“飛躍のステージ”

第三次中期経営計画

(3rd Stage : 2024 – 2026年度)

2025年3月期

“飛躍のステージ”と位置付ける 第三次中期経営計画の初年度は計画を大きく上回る

FG連結当期純利益は上方修正後の業績予想を上回りかつ前年比でも増益

- ✓ 2025年3月期のFG連結当期純利益は、前年比+81億円増益の293億円
- ✓ 見直し後の株主還元方針により1株当たり配当金（年間）は前年比+58.5円（株式分割後換算）
（配当性向40%程度）
- ✓ 期末配当は直近（2025/3）の配当予想の70円から+5円増配となる75円

2026年3月期のFG連結当期純利益は前年比+36億円の330億円を見込む

- ✓ グループコンサルティング機能の一層の強化により銀行・グループ会社部門ともに増益を見込む
- ✓ 基礎的内部格付手法（FIRB）移行に伴う最適ナリスクテイクによって資産の積上げを図り
金融・情報仲介機能の積極的な発揮を通じて地域創生に一層貢献する

計画最終年度（2027年3月期）のFG連結当期純利益目標を400億円へ上方修正済

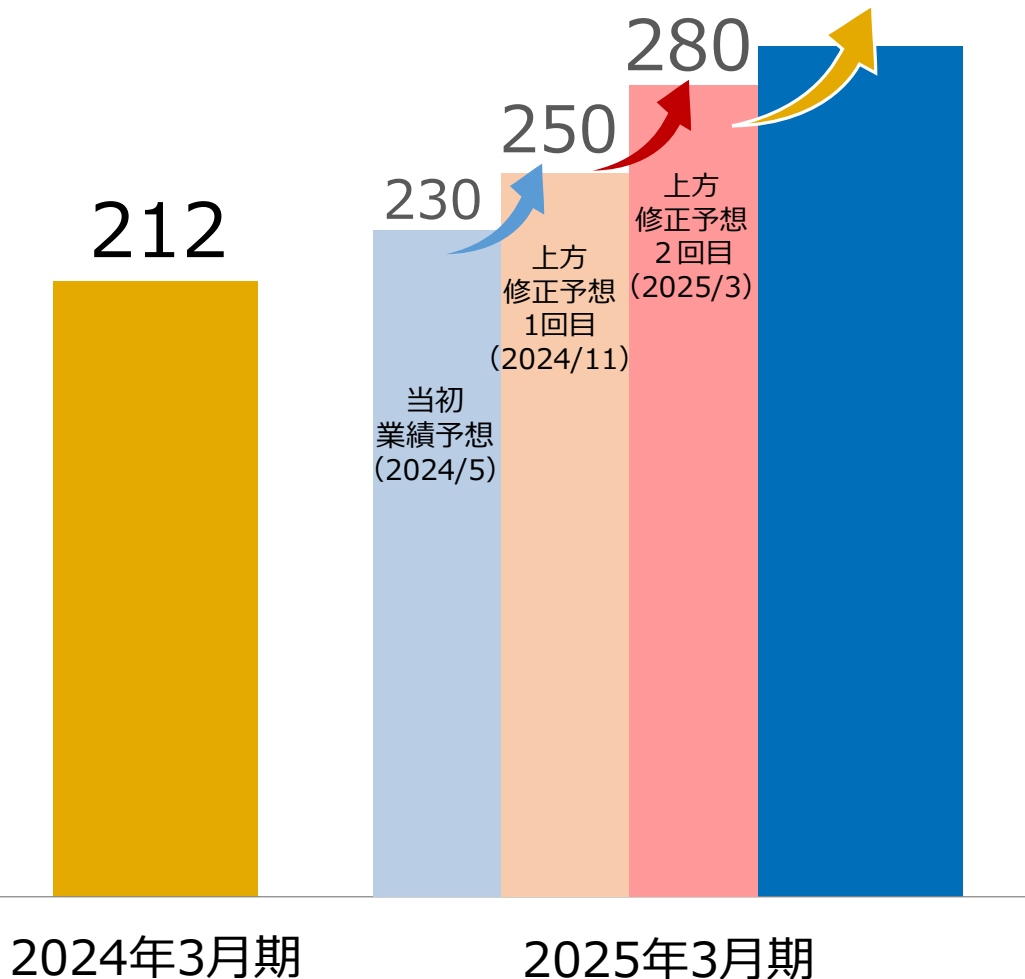
- ✓ 当初策定した第三次中期経営計画最終年度の利益目標（270億円）を1年目で上回る
- ✓ 順調な実績に加え金融政策変更による影響などを織り込み利益目標の上方修正を実施済
(2025/3公表)

2025年3月期決算

FG連結当期純利益

FG連結 (億円)

293



前年比

+ 81 億円
(+ 38.4%)

当初業績
予想比
(2024/5)

+ 63 億円
(+ 27.6%)

修正業績
予想比
(2025/3)

+ 13 億円
(+ 4.8%)

部門別 当期純利益の状況

銀行単体 (億円)

252

前年比

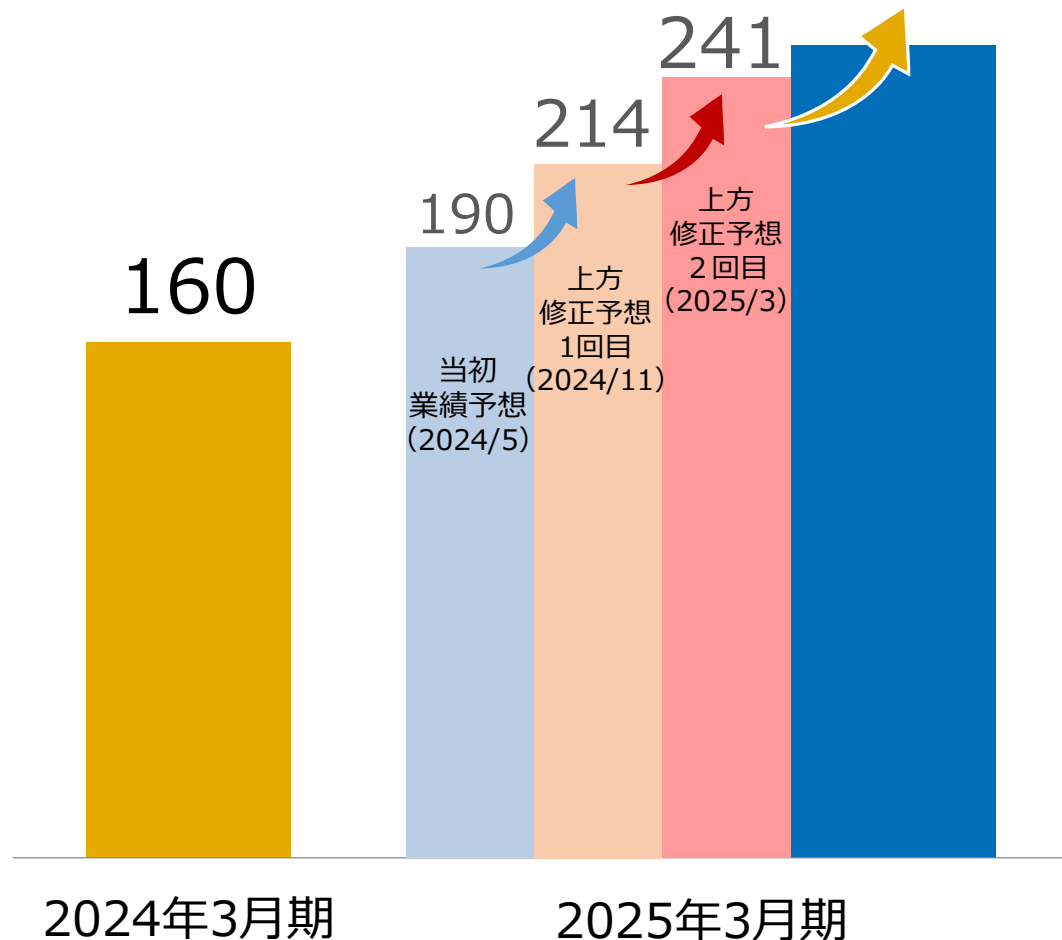
+91億円
(+57.1%)

**当初業績
予想比**
(2024/5)

+62億円
(+32.8%)

**修正業績
予想比**
(2025/3)

+11億円
(+4.7%)



2024年3月期

2025年3月期

部門別 当期純利益の状況

グループ会社部門 (億円)

※ 持株会社・銀行を除くグループ会社の
親会社株主に帰属する当期純利益の合計
(グループ内取引に係る一過性の特別損失(減損損失)控除後)

36



2024年3月期

37



2025年3月期

前年比

+0.9億円
(+2.6%)

証券事業

前年比+2.2億円 (+19.7%)

– 預かり資産残高は順調に増加、前年度の
本社移転に伴う費用減少もあり増益

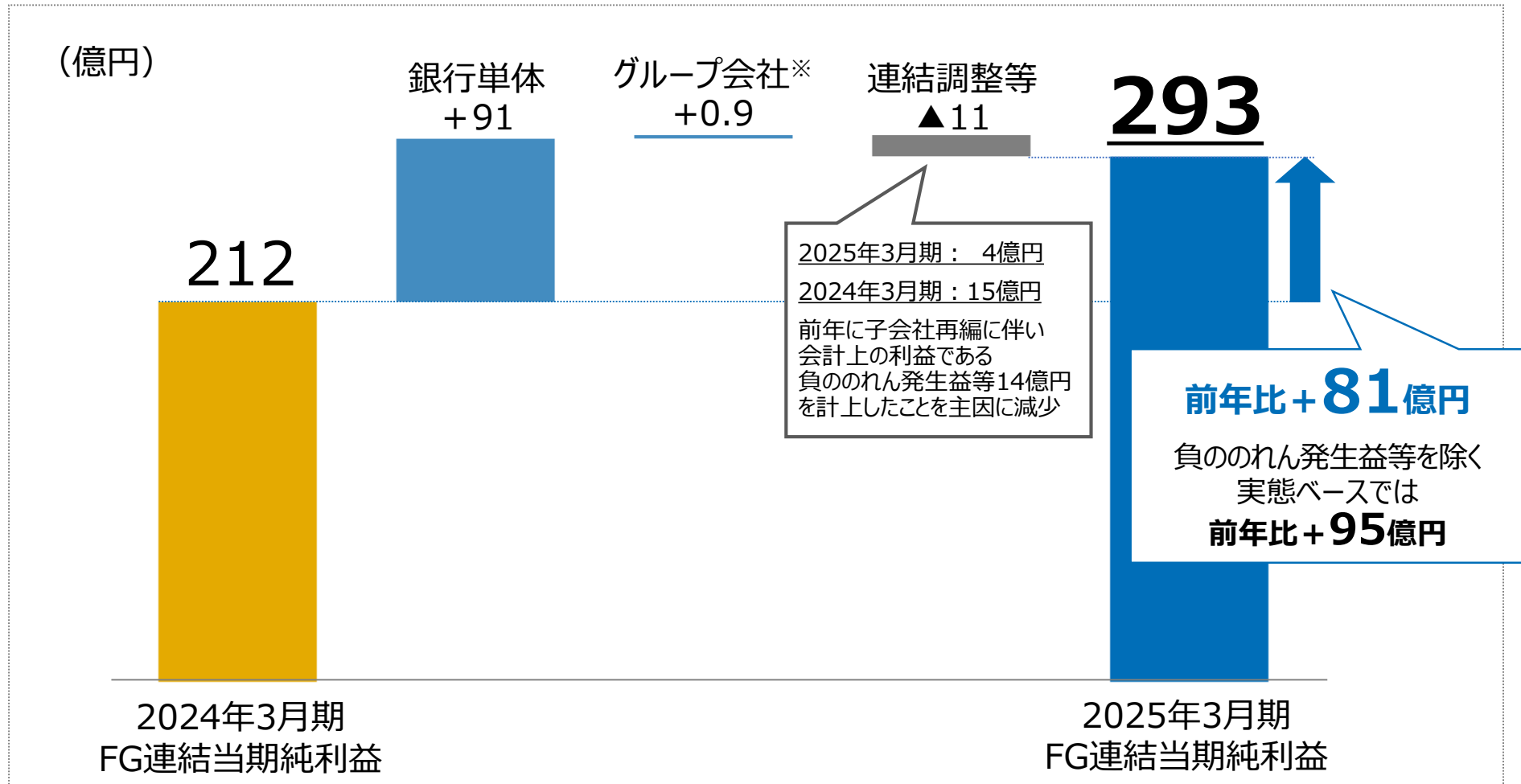
リース事業

前年比+0.7億円 (+12.0%)

– 銀行紹介案件の成約増加等による
リース資産残高の伸長などにより増益

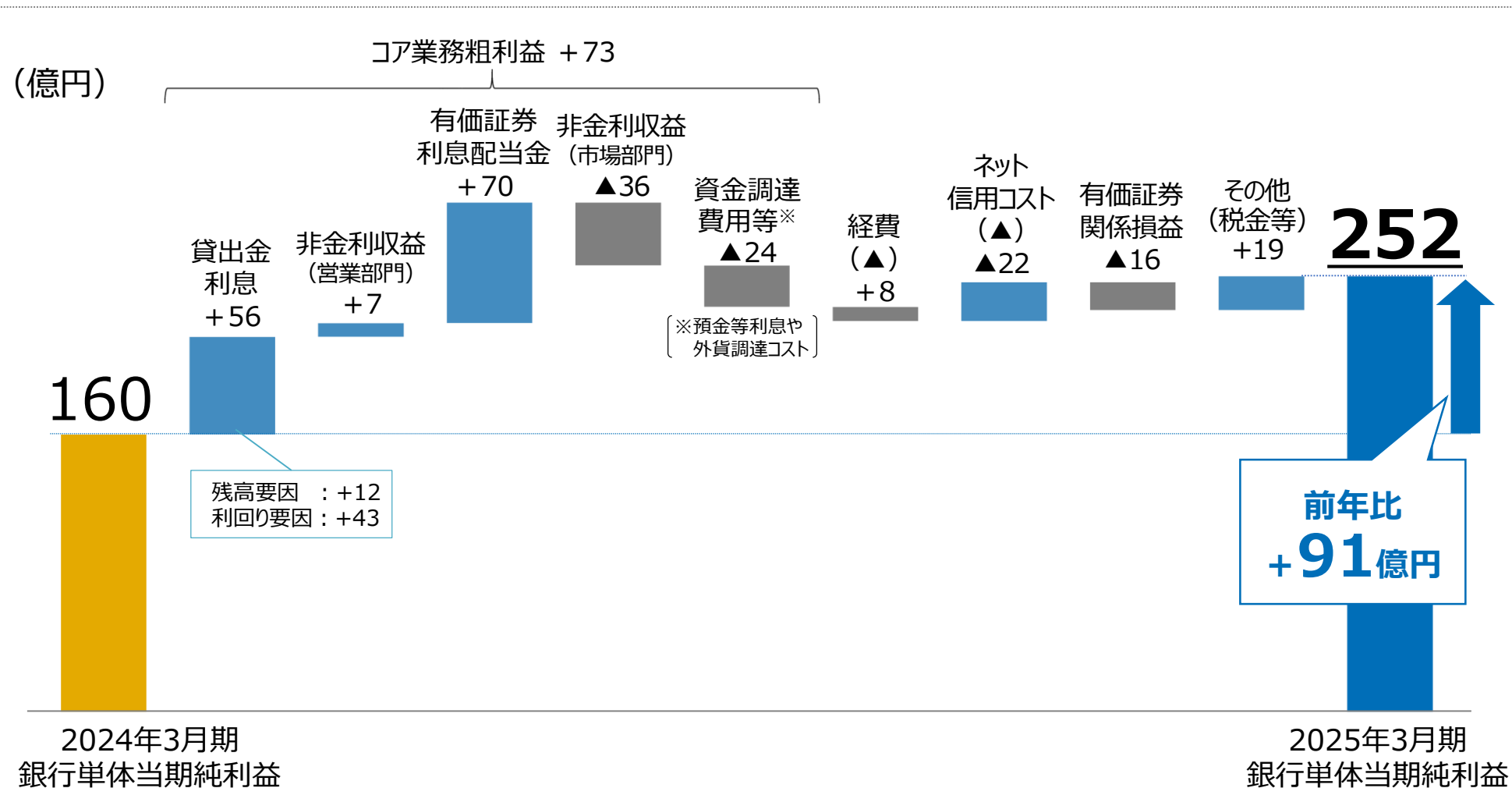
FG連結 増減要因

銀行単体の増益を主因に FG連結当期純利益は増益

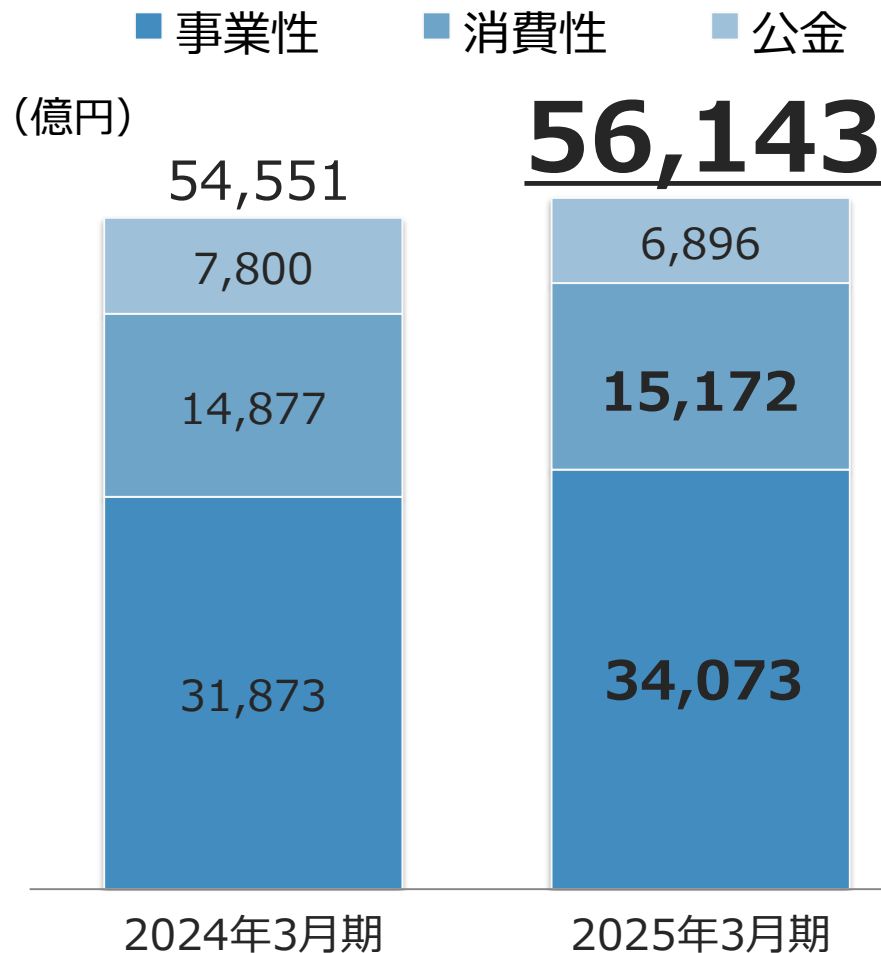


※グループ内取引に係る一過性の特別損失（減損損失）控除後

コンサルティング機能の発揮に加え、国内市場金利の上昇などにより 銀行単体の当期純利益はFG設立以来の最高益を更新



貸出金残高（末残）



前年比

+ 1,591億円
(+ 2.9%)

消費性

前年比 + 295億円 (+ 1.9%)

- 非対面チャネルの活用や商品ラインアップの増強などにより住宅ローン・無担保ローンともに増加

事業性

前年比 + 2,200億円 (+ 6.9%)

- 県内は実質無利子・無担保融資の返済継続や設備資金の減少などを要因に減少
- 県外は資金需要のある大企業向けなどが増加

前年比 + 1,376億円 (+ 2.5%)

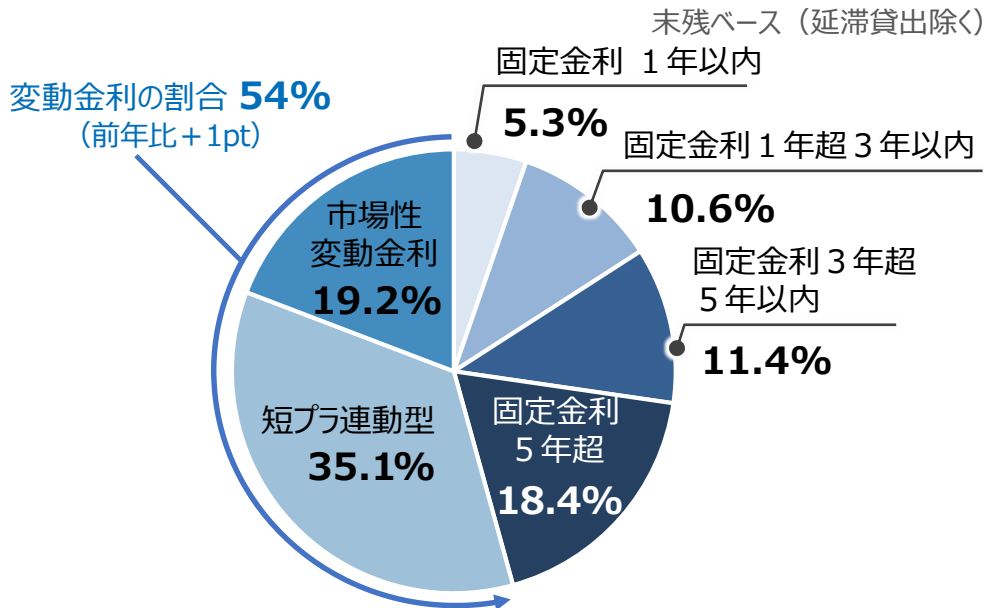
- 消費性貸出平残 同 + 382億円 (+ 2.6%)
事業性貸出平残 同 + 2,073億円 (+ 6.7%)

貸出金
平残

53,559

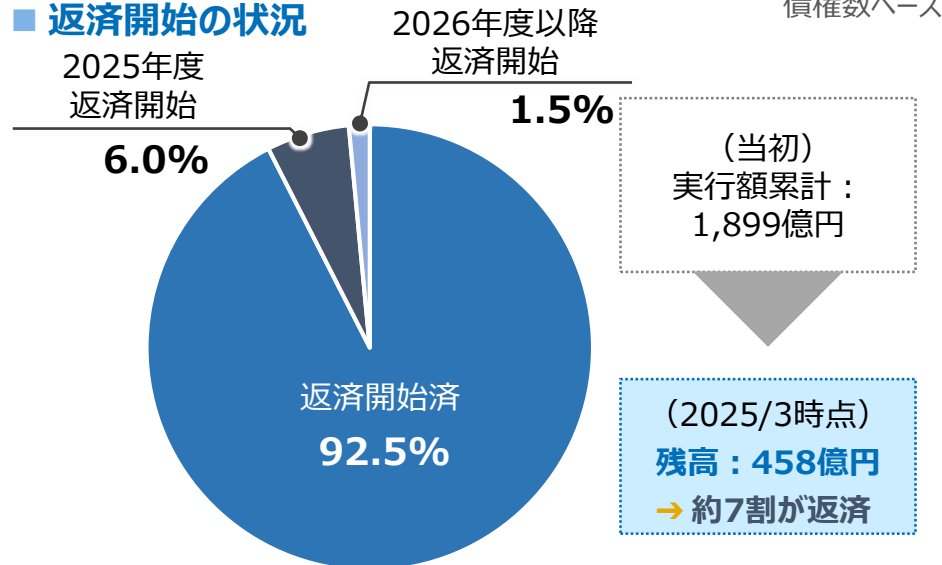
54,936

貸出金の構成（貸出金全体） 2025年3月末

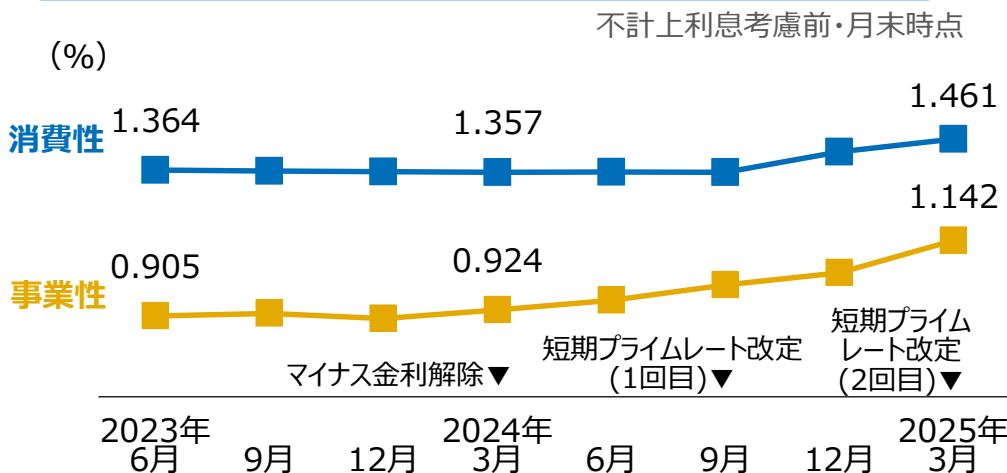


実質無利子・無担保融資の状況 2025年3月末

返済開始の状況



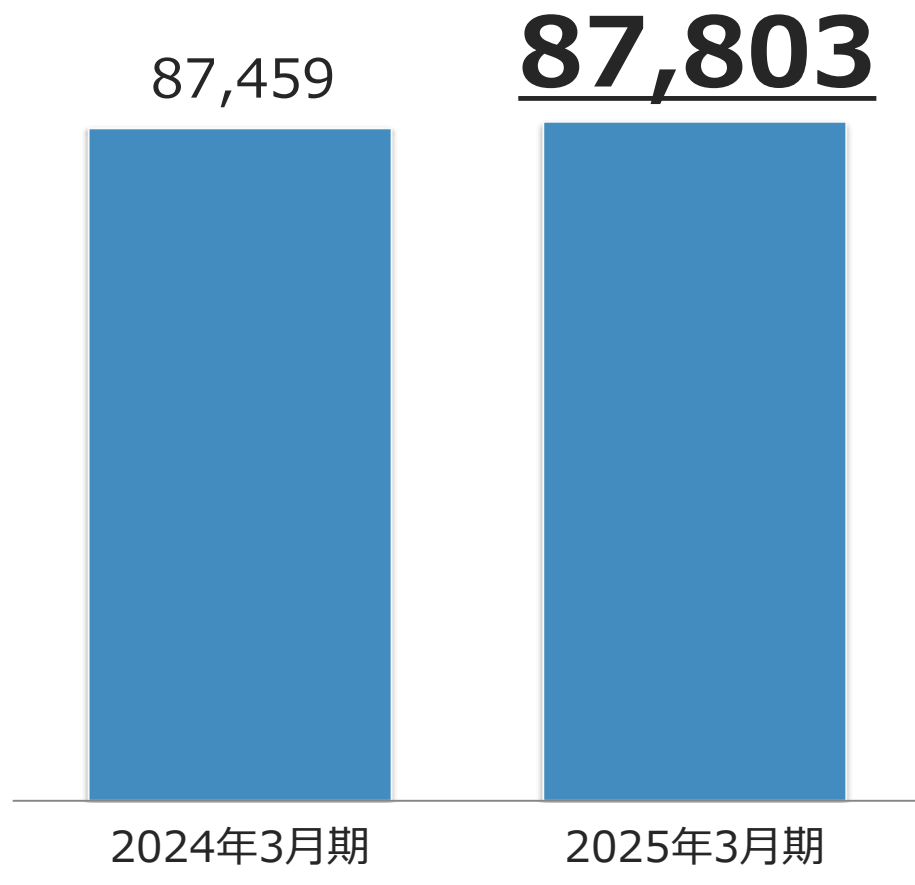
貸出金利回りの推移（月次）



残高・延滞割合 → 延滞率は低位で推移

債権種類	債権数		貸出残高 (億円)	
	債権数	比率	貸出残高	比率
全体	4,362	—	458	—
正常債権	4,286	98.3%	453	98.9%
延滞債権	76	1.7%	5	1.1%

(億円)



前年比

+ 344億円
(+ 0.3%)

— 譲渡性預金を含めた預金等残高は
未残、平残ともに増加

預金等
平残

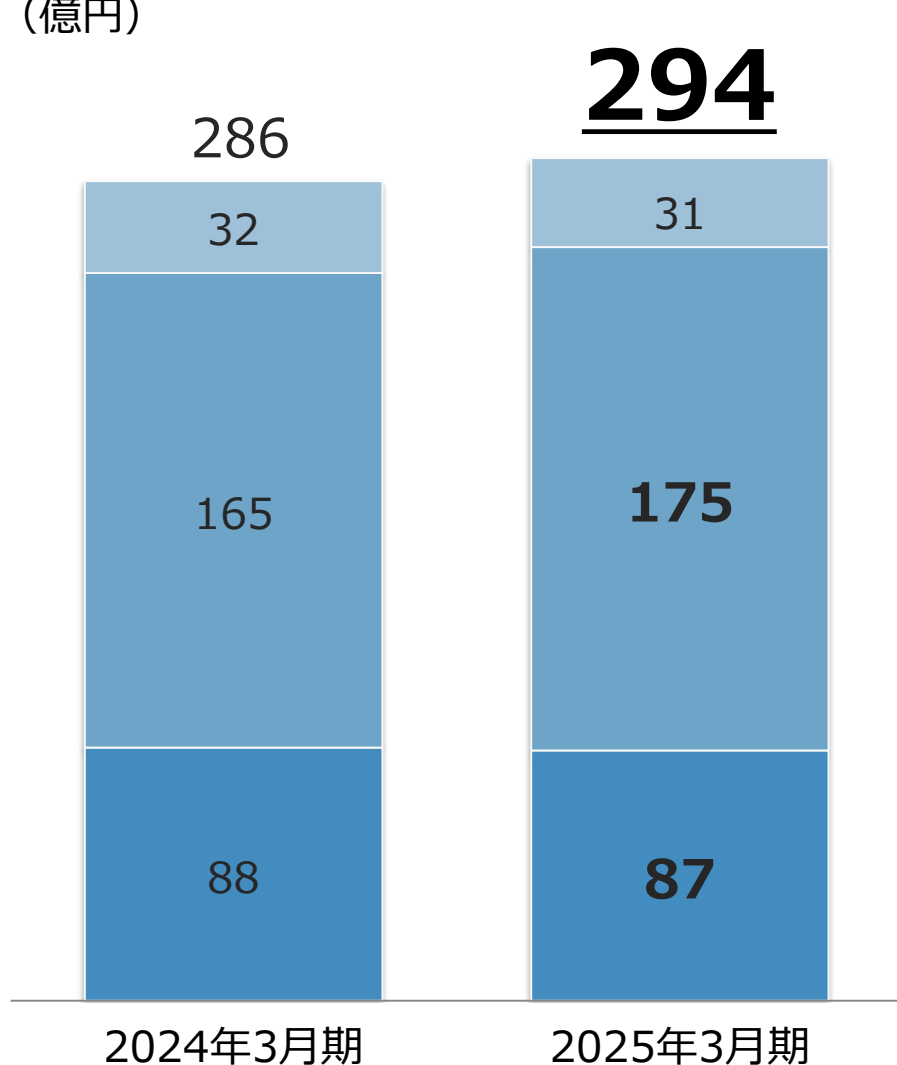
85,773

85,939

前年比 + 165億円 (+ 0.1%)

■ 資産運用アドバイス ■ 金融ソリューション ■ その他

(億円)



前年比

+7億円
(+2.7%)

金融ソリューション収益

前年比+9億円 (+5.8%)

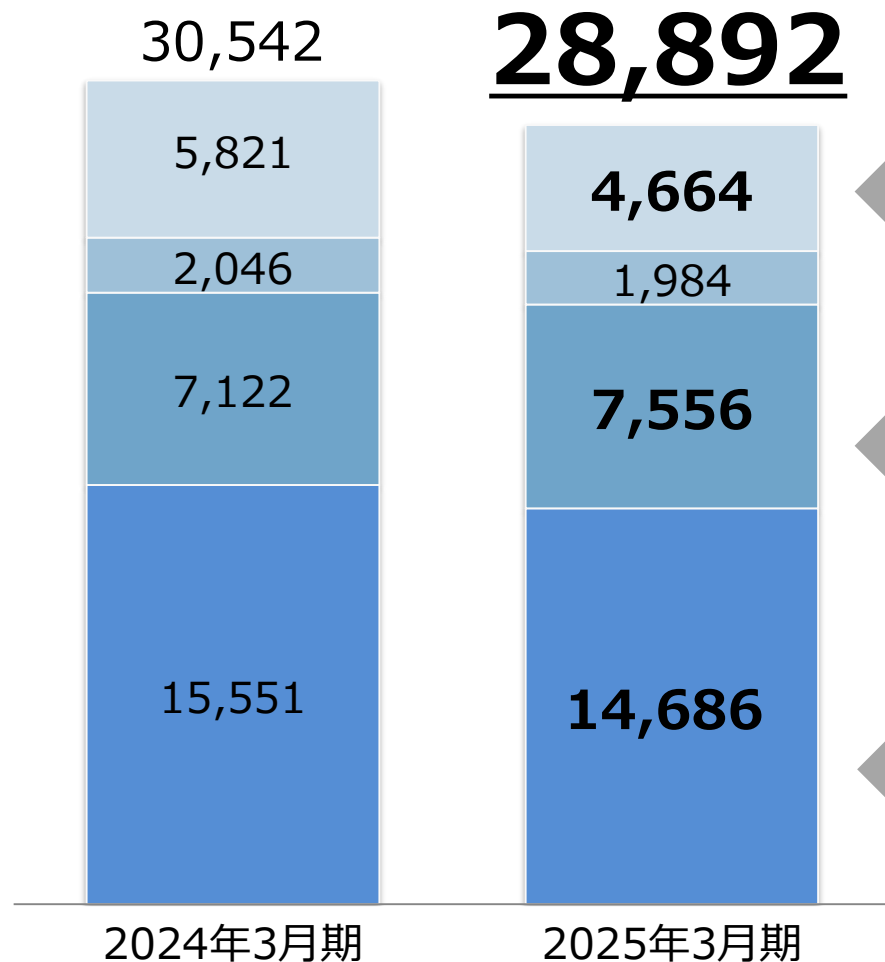
- 為替デリバティブ取引やシンジケートローンなどが増加

資産運用アドバイス収益

前年比▲0億円 (▲0.4%)

- 個人分野は投資信託等を中心に増加
- 法人分野は投資信託等が堅調に推移するも保険の減少により微減

■ 国内債券 ■ 外国証券 ■ 株式 ■ その他証券
(億円)



前年比

▲1,649億円
(▲5.4%)

その他証券

前年比▲1,156億円 (▲19.8%)

– マーケット動向を捉え前年度に積み増した株式投信・外国債券投信の利益確定売却を実施したことを主因に減少

外国証券

前年比+434億円 (+6.0%)

– 利ざやが確保可能なジニーメイ債の購入などにより増加

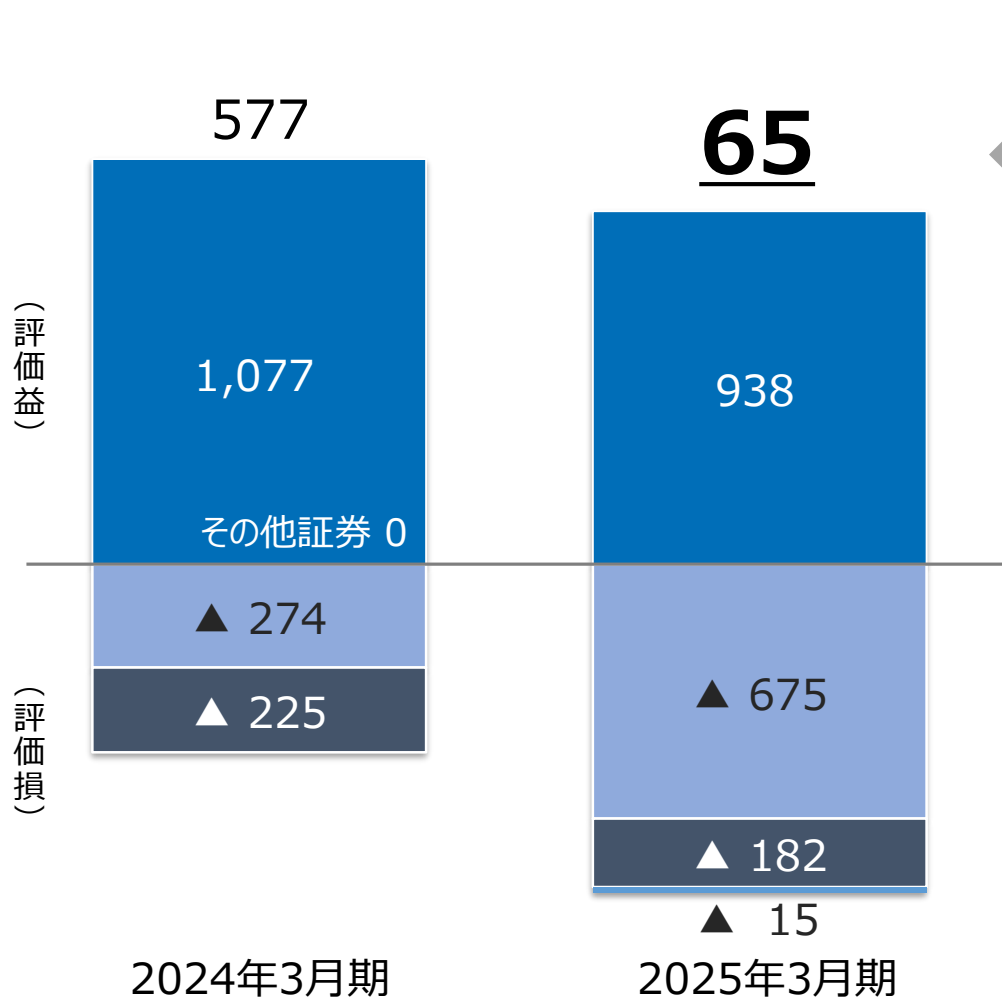
国内債券

前年比▲865億円 (▲5.5%)

– 金利上昇を想定し購入を抑制したほか、金利低下局面での利益確定売却や低利回り債券の残高削減を実施したことなどから減少

■ 国内債券 ■ 外国証券 ■ 株式 ■ その他証券

(億円)



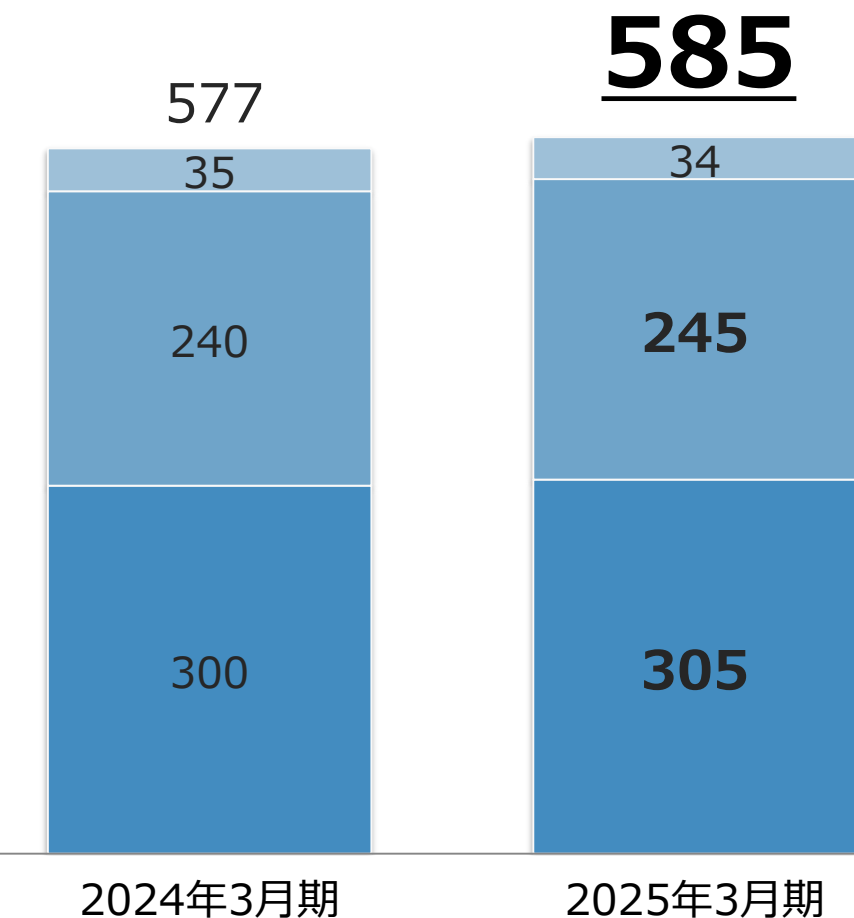
有価証券評価損益

前年比▲511億円

- 外国証券は低利回りの外国債券の売却に継続して取り組み評価損益は改善
- 一方、国内債券は国内金利の上昇、株式は株価下落により評価損益が悪化し、有価証券全体の評価益は減少

■ 人件費 ■ 物件費 ■ 税金

(億円)



前年比

+ 8億円
(+ 1.4%)

物件費

前年比 + 5億円 (+ 2.1%)

－積極的な戦略的投資などにより増加
(コンサルティング機能の強化、お客さまの
利便性向上に向けたデジタル化、職員の
能力開発に向けた研修費 等)

人件費

前年比 + 4億円 (+ 1.4%)

－賃上げを主因に増加

■ 不良債権比率 ■ ネット信用コスト

(%)

2.22

2.06

不良債権比率

前年比▲0.16pt

(億円)

57

35

ネット信用コスト

前年比▲22億円

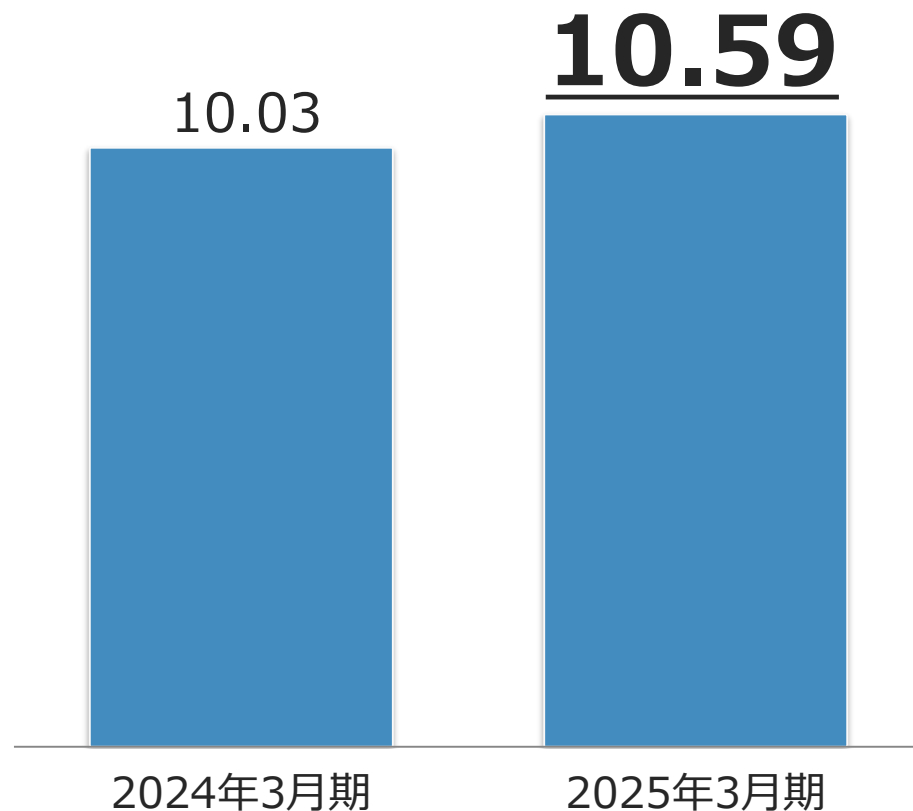
2024年3月期

2025年3月期

- － 営業部門と審査部門が連携した伴走型でのお取引先への経営改善・事業再生支援などによりネット信用コストは減少
- － 原材料価格や人件費高騰等に加え、米国の関税措置に伴う影響を注視し、きめ細かな資金繰りや経営改善・事業再生などのご支援に引き続き注力

FG連結自己資本比率

FG連結 (%)



リスクアセット (億円) 42,718

40,886

前年比

+ 0.56pt

－「基礎的内部格付手法（FIRB）」への変更に伴う、信用リスクアセットの減少を主因に自己資本比率は上昇

自己資本比率の算定における信用リスクの計測手法を変更

New!

信用リスク計測手法の変更内容

変更後	変更前
基礎的内部格付手法	標準的手法

※ 2025年3月期より信用リスクの計測手法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。

単年度の経営統合によるシナジー効果は 当初計画（2018年10月策定）を上回るスピードで進捗中

シナジー効果 (経営統合前の2018年3月期との比較)

2025年3月期（単年度）

実績

+113億円
(計画比 **+29**億円)

内訳 (単位：億円)		実績	計画比
		+113	+29
	トップラインシナジー	+61	+12
	コストシナジー	+76	+7
	マイナスシナジー	▲23	+9

<各シナジー効果の内容>

トップラインシナジー

- 貸出・金融ソリューション
- 資産運用アドバイス
- 手数料分野 等

コストシナジー

- 人件費の減少
- システム事務コストの減少
- 委託費の減少 等

マイナスシナジー

- 経営統合関連費用

経営統合によるシナジー（累計）

第一次中期経営計画

第二次中期経営計画

第三次中期経営計画

..... 合併まではマイナスシナジーが先行.....

合併以降はプラスシナジーを発揮
(単年度でプラスへ転換)

■ 青色の棒グラフ（水色は当初計画）
単年度のシナジー効果

● オレンジの折れ線グラフ（2025/3期以降の破線は見込み値）
累計のシナジー効果

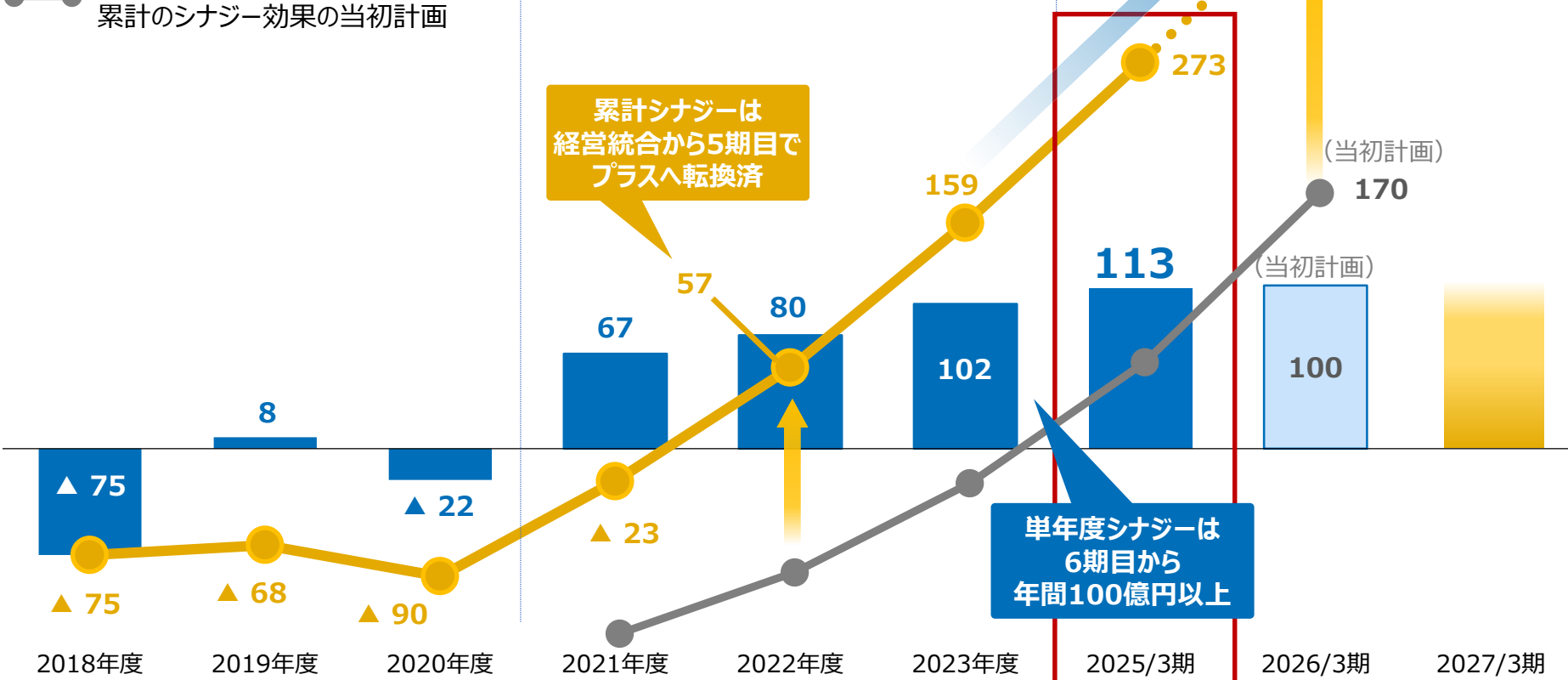
● グレーの折れ線グラフ
累計のシナジー効果の当初計画

第三次中期経営計画
最終年度に
400億円以上を見込む

累計シナジーは
経営統合から5期目で
プラスへ転換済

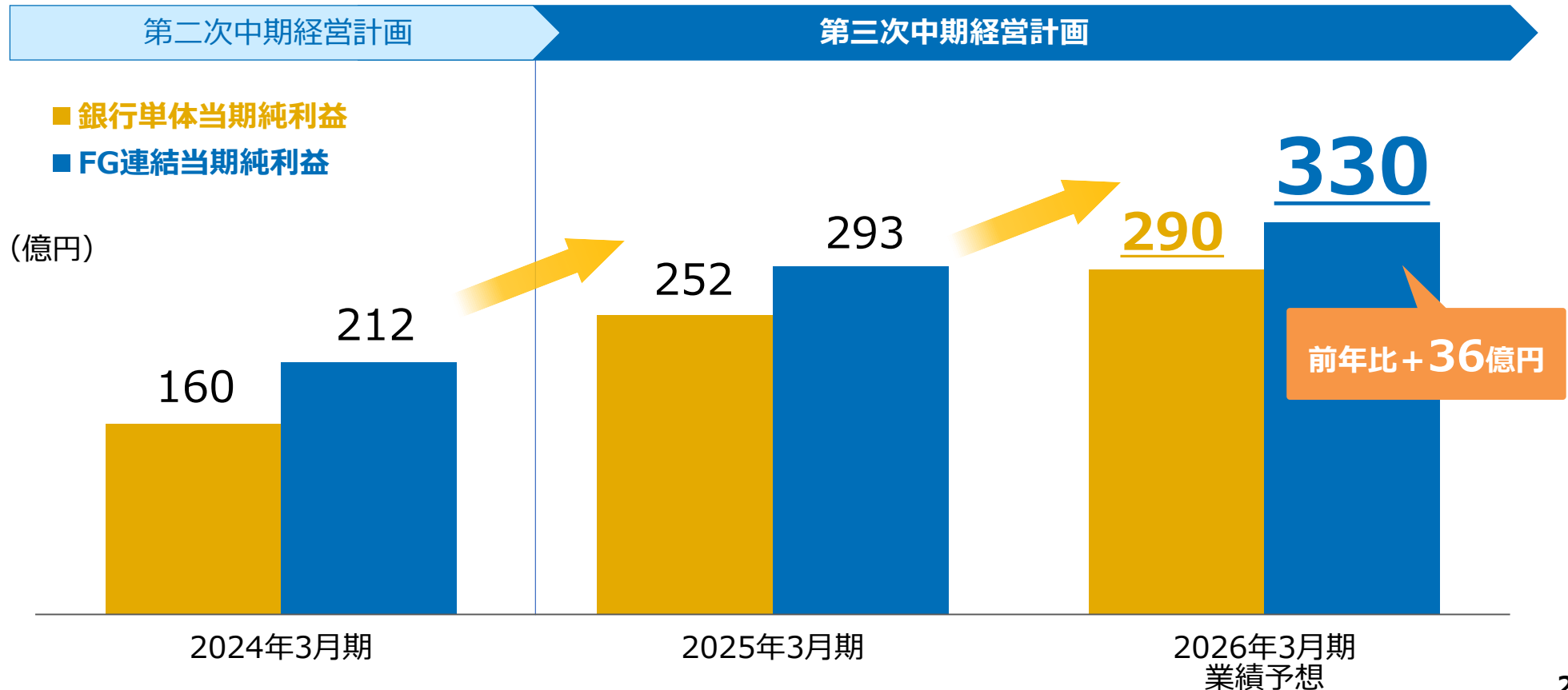
単年度シナジーは
6期目から
年間100億円以上

シナジー効果（単位：億円）



2026年3月期 業績予想 (詳細はP63)

- **FG連結当期純利益は前年比+36億円（同+12.4%）増益の330億円を見込む**
- お客さま・地域を起点としたグループコンサルティング機能の一層の強化により銀行・グループ会社部門ともに増益を見込む
 - 銀行部門は、県内外・海外連携やサステナブルファイナンス等の推進によりお客さまの事業価値向上支援を一層強化
 - グループ会社部門は、各社が相互に連携し合い最適なソリューションを提供する「複線型連携」を一層強化
- 基礎的內部格付手法（FIRB）移行に伴う最適なリスクテイクによって資産の積上げを図り、金融・情報仲介機能の積極的な発揮を通じて地域創生に一層貢献する



計画期間：2024/4～2027/3

第三次中期経営計画

持続的な成長に向けた第四北越FGの取り組み

第一次中期経営計画
2018 - 2020年度

1. 経営統合

第四銀行と北越銀行の
経営統合により誕生

2018年10月

全国に先駆けた同一県内の
シェアNo.1・No.2の
地銀による経営統合



2021年1月

銀行合併・新銀行誕生・
システム・事務統合



140有余年にわたり築き上げてきた
お客さまとの信頼関係



2. TSUBASAアライアンス

地方銀行の広域連携の枠組み

2015年10月～



第二次中期経営計画
2021 - 2023年度

最重要テーマ 3大シナジーの発揮

1 合併シナジー

合言葉

一志団結

- 店舗統合 ●本部スリム化
- 業務改革 ●ノウハウの共有

- ➡ 戦略的分野へ
人員再配置
- ➡ コスト削減と
戦略的分野への投資

コンサルティング
機能の強化

生産性向上

2 グループシナジー

グループ機能
活用 新事業の
探索

既存事業の
深化

コンサルティング
機能の強化

グループ経営体制
の強化

3 TSUBASA連携シナジー

- ➡ イノベーション加速の
メインエンジン

トップライン・コスト
シナジーの追求



第三次中期経営計画
2024 - 2026年度

グループ経営の深化・探索

合言葉

飛躍のステージ

一志勇躍

「環境・
社会課題」

「財務的
課題」



サステナビリティ
経営の深化
ダブルマテリアリティを解決



基本戦略Ⅰ グループ総合力の発揮

基本戦略Ⅱ 生産性向上の追求

基本戦略Ⅲ 人的資本価値の向上

基本戦略Ⅳ リスクマネジメントの深化

(全戦略共通のテーマ)

TSUBASAアライアンスの深化



経営指標目標の上方修正

2回目 (2025年3月)



DAISHI HOKUETSU
Financial Group
第四北越フィナンシャルグループ

“飛躍のステージ”

第三次中期経営計画

(3rd Stage: 2024-2026年度)

“2回目となる上方修正により連結当期純利益目標は400億円へ”

経営指標目標 (KPI)	第三次中期経営計画 最終年度 2026年度 (2027/3期)				
	当初目標 (2024/4公表)	修正目標 (2024/11上方修正)	再修正目標 (2025/3再修正)	当初目標比	修正目標比
連結当期純利益※	270億円	350億円	400億円	+130億円	+50億円
連結OHR	61%台	57%台	54%台	▲7pt	▲3pt
連結ROE	5%以上	6.5%以上	7.5%以上	+2.5pt	+1.0pt

New!

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

主な理由

第三次中期経営計画は計画を上回り順調に進捗

- ✓ 当初策定した計画最終年度の利益目標を1年目で達成する見込み
- ✓ 国内市場金利が想定を上回るとともに、足もとでの今後の金利見通しを新たに織り込む

「基礎的内部格付手法」への変更に伴う資産の積上げを新たに実施

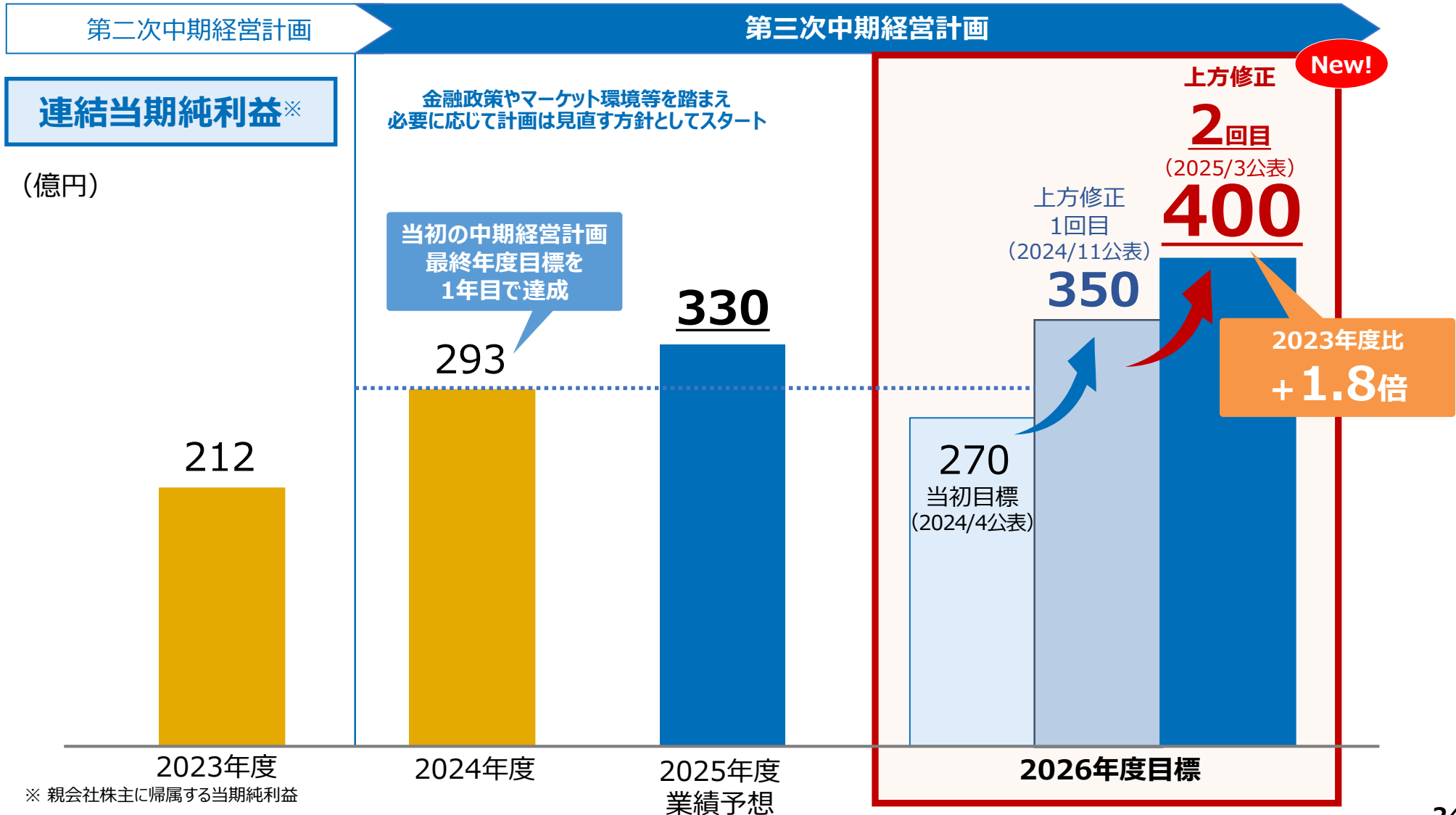
- ✓ 2025年3月末からの「基礎的内部格付手法」への変更に伴い、資産の積上げを新たに織り込む
- ✓ 金融・情報仲介機能を積極的に発揮し、最適ナリスクテイクを通じて地域創生に一層貢献する

「政策保有株式の縮減方針」に基づき株式売却を継続

- ✓ 2025年3月に見直した「政策保有株式の縮減方針」に基づく株式売却益の計上を新たに織り込む

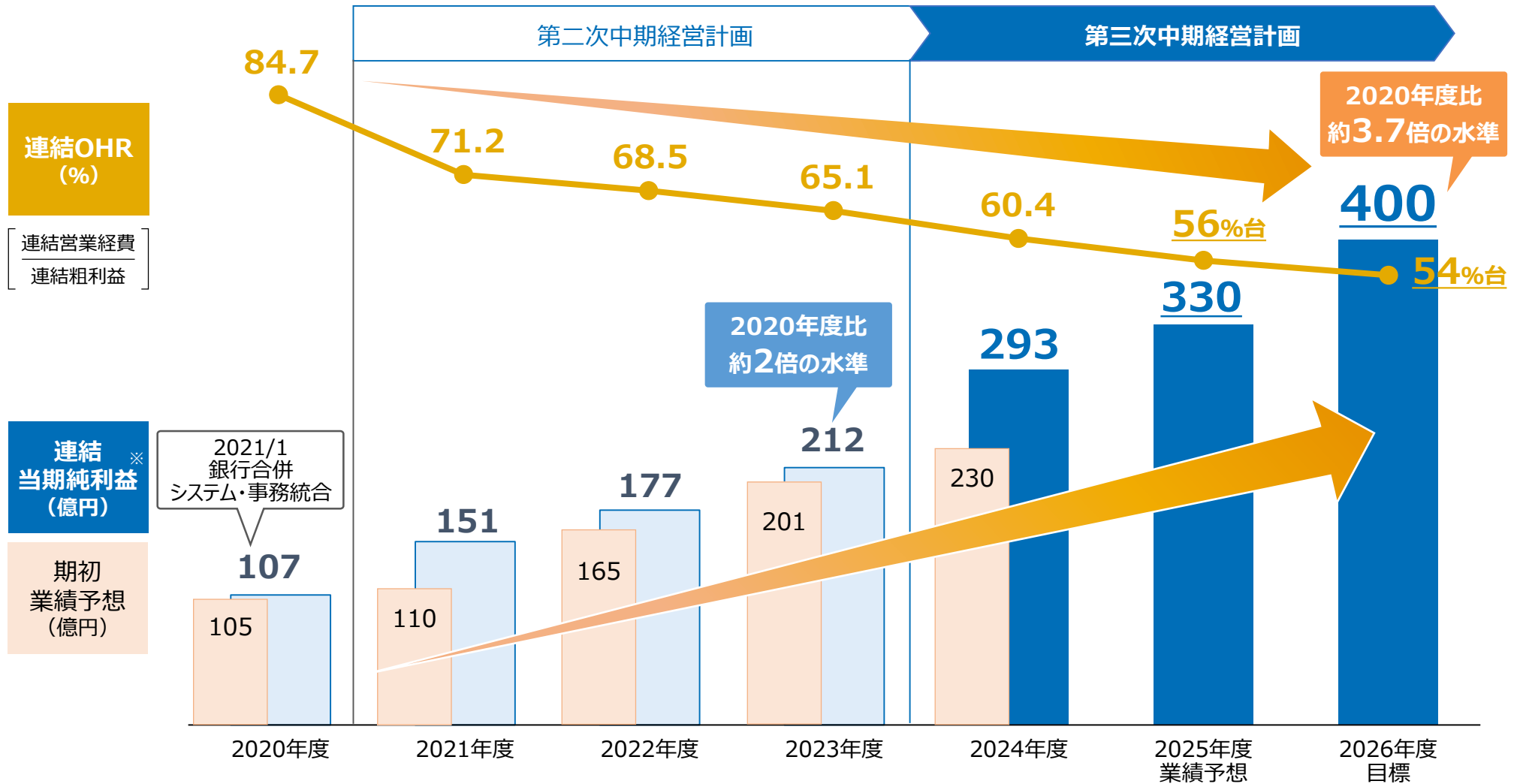
第三次中期経営計画 経営指標目標 (KPI)

■ 第三次中期経営計画は順調に進捗 - 連結当期純利益目標を上方修正 -



第三次中期経営計画 経営指標目標 (KPI)

■ 経営統合・銀行合併を経て収益力は着実に向上



※ 親会社株主に帰属する当期純利益

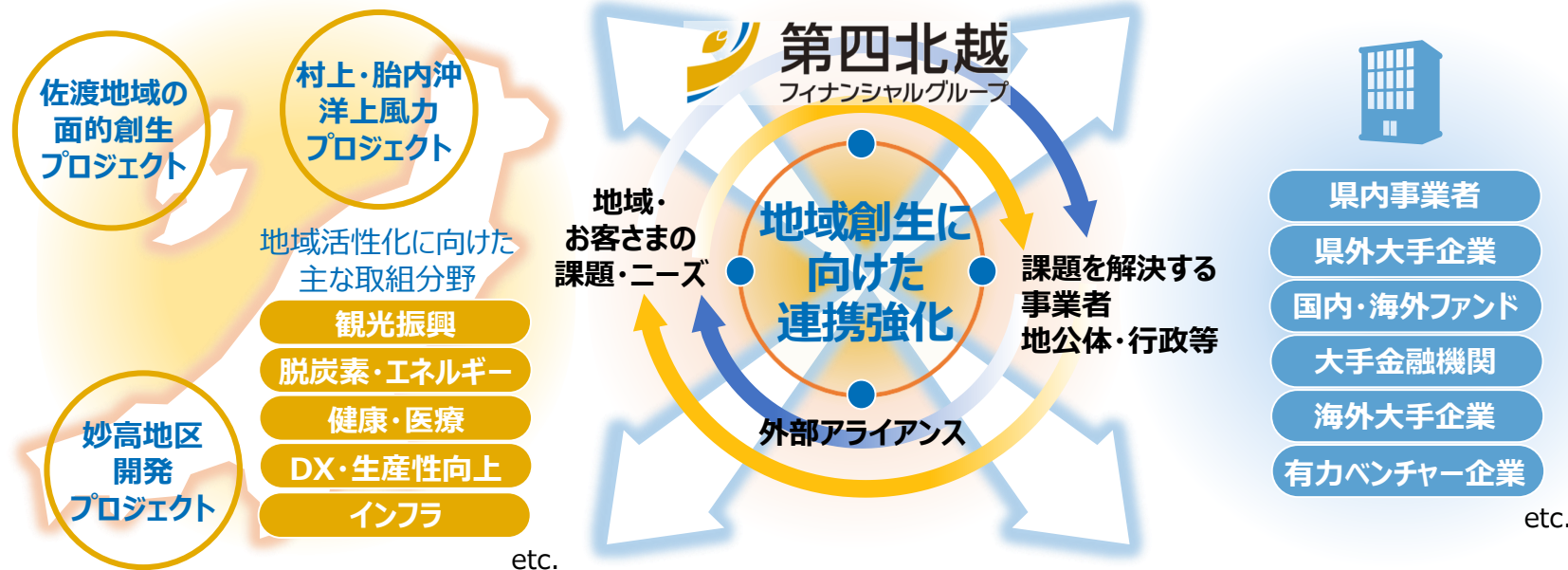
基本戦略 I グループ総合力の発揮

■ グループコンサルティング機能の強化 – 地域創生分野 –

地域創生への取り組み強化

–新潟県内マーケットの深掘り“深化”–

→ 第四北越FGのネットワークや行政、県内外・海外の企業ともタイアップしながら、エコシステムの調整役として面的な地域創生をグループ一体で推進



地域とFGの持続的成長に向けた推進体制

■ “人的資本価値強化プロジェクト”の取組強化

- ✓ 地域創生案件の実現に向けて、銀行・グループ会社組織横断でプロジェクトチームを組成

– 主な取組分野 –



観光
振興

脱炭素・
エネルギー

健康・
医療

DX・
生産性向上

インフラ

etc.

約20人体制

■ “東京営業本部”の設置 (2024年7月)



県外駐在人員を含む
約30人体制

– 主な推進分野 –

ストラクチャード
ファイナンス

事業性
貸出

法人
ソリューション

富裕層
ビジネス

TSUBASA
連携

etc.

■ “海外事業戦略室”の設置

(2024年7月)



7人体制

- ✓ 大手コンサルティングファームとの連携強化

■ “新事業企画室”の設置

(2024年7月)



3人体制

- ✓ 新規事業分野への参入等の検討

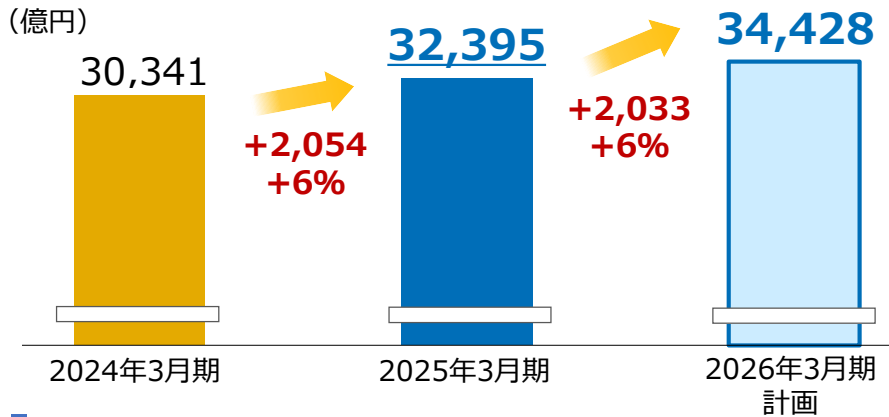
基本戦略 I グループ総合力の発揮

■ グループコンサルティング機能の強化 – 法人分野 –

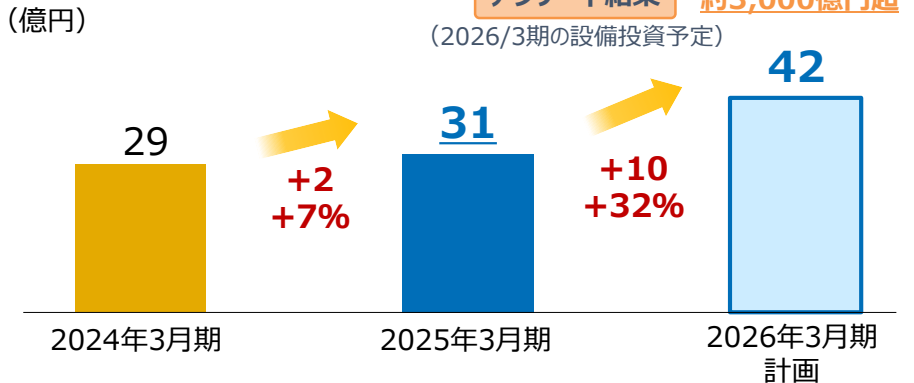
経営者視点での法人コンサルティング営業の実践

→ 地域課題の解決に向けて“地域から頼りにされる営業”を実践

事業性貸出 (平残) ※部分直接償却前



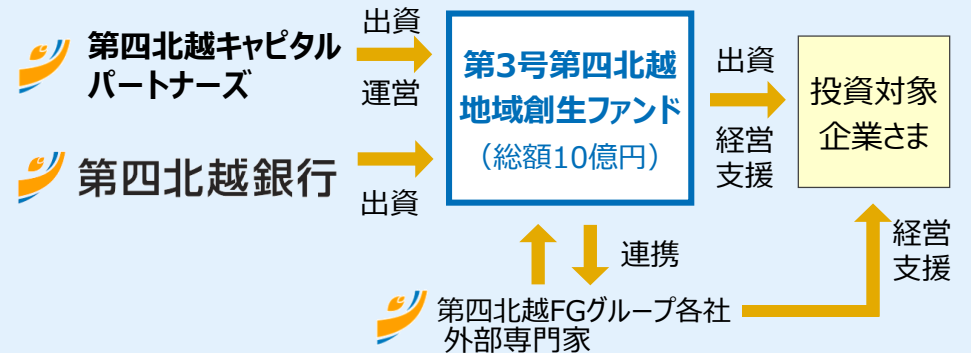
ファイナンス関連役務収益 (シンジケートローン・私募債等)



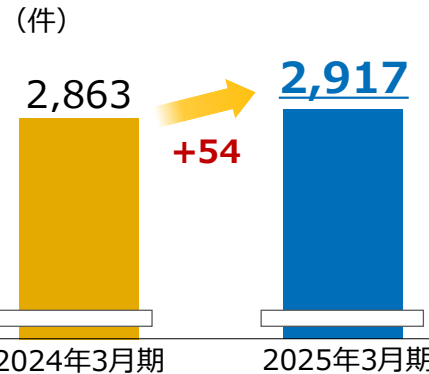
■ 事業拡大や事業継続に向けた取り組み

“第3号第四北越地域創生ファンド”の組成 (2025年3月)
(第3号第四北越地域創生投資事業有限責任組合) **New!**

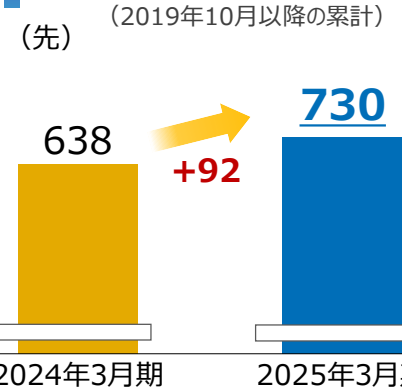
→ 2021年、2023年に続く**第3弾** (ファンド累計金額は**30億円**)



創業・事業承継支援件数



販路開拓支援先数

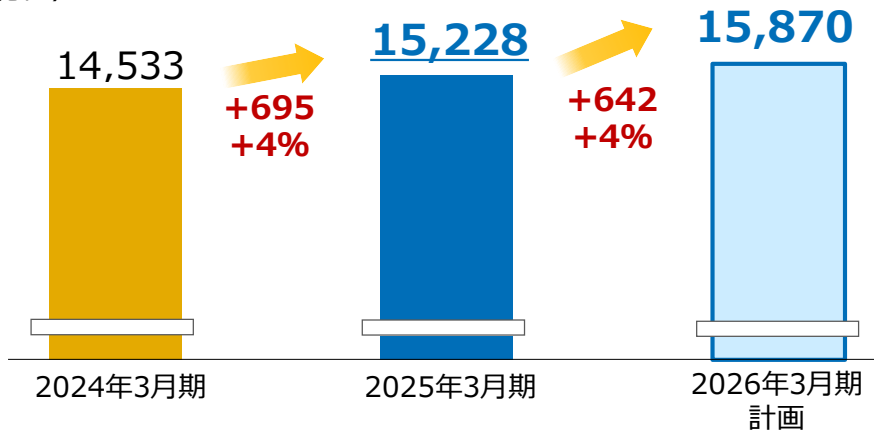


基本戦略 I グループ総合力の発揮

■ グループコンサルティング機能の強化 – 個人分野 –

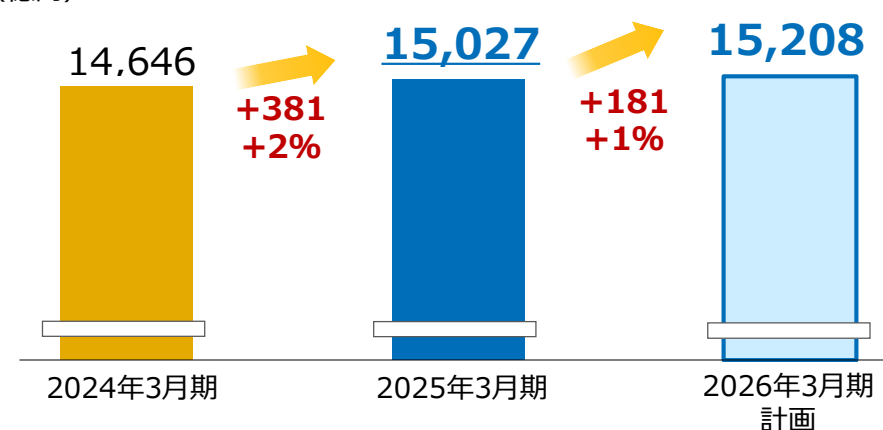
資産運用・資産承継コンサルティングの強化

第四北越銀行・第四北越証券合算
グループ預かり資産残高（未残）
（億円）



ライフプランに応じた個人向けローンの推進

消費性貸出残高（平残）※部分直接償却前
（億円）



■ 「第四北越ゴールナビ」の取り扱い開始 （投資一任運用サービス）（2025年1月）

New!

- アプリで提供する個人向けファンドラップをラインアップに追加

第四北越ゴールナビ
GoalNavi



NISA口座数
地方銀行

第8位

NISA口座数は
前期末比+6%

2024年12月末時点
出典：ニッキン投信情報
（2025.3.3付）

生命保険料収入額
地方銀行

第1位

2022年下期以降
連続 第1位

2024年下期実績
出典：ニッキンレポート
（2025.5.19付）

■ 商品・サービスラインアップの拡充

New!

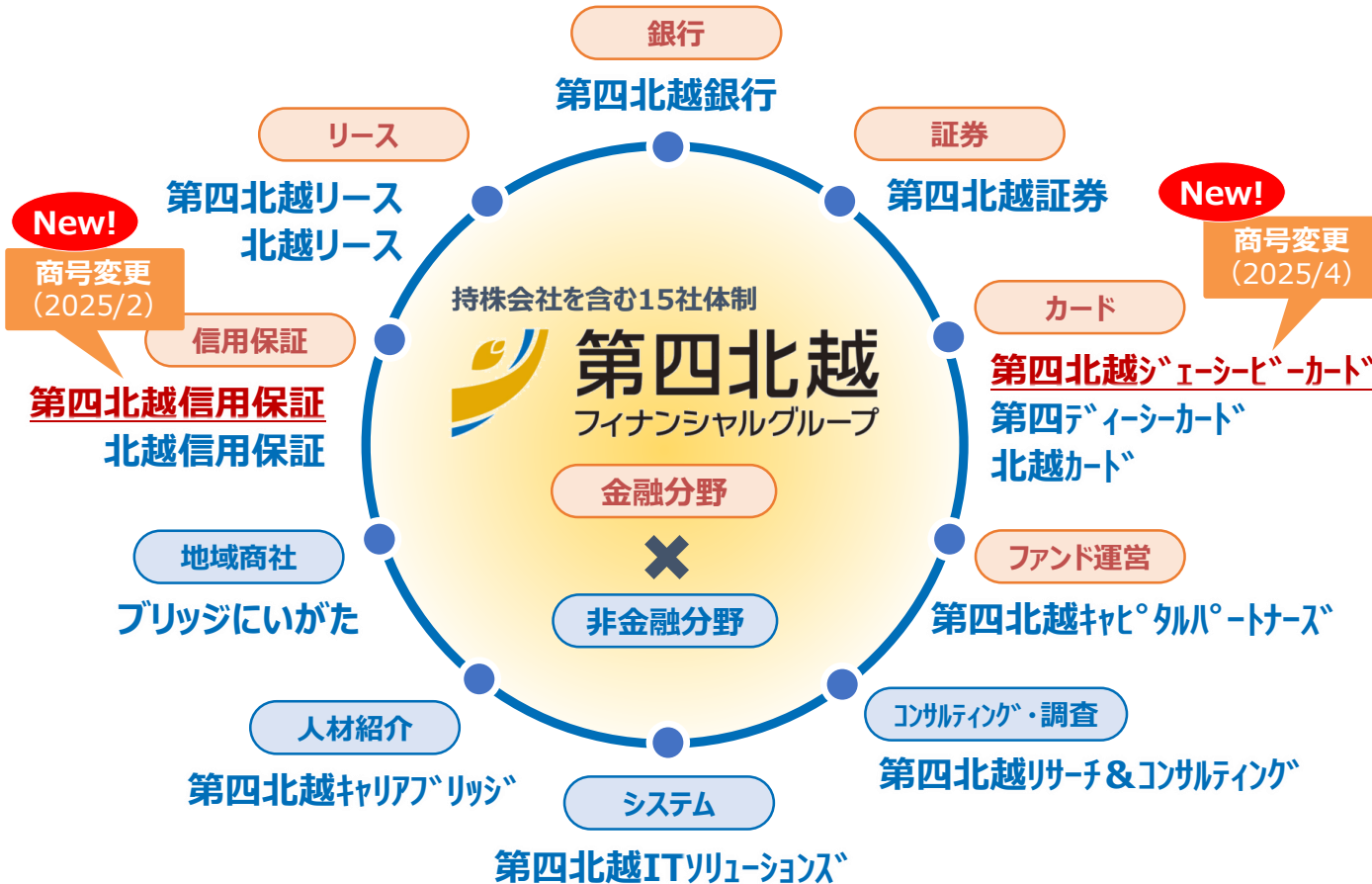
- 住宅ローン「手数料定率タイプ」の取扱開始（2025年4月）
→ 住宅ローンの契約手数料を定率として魅力的な金利を設定
- 住宅ローン「団体信用生命保険における保障の充実」
（2024年12月）
→ 「8疾病保障付団体信用生命保険」を開始
→ 「全疾病保障付団体信用生命保険」に「認知症」及び「うつ病」に対する保障を
銀行では国内初

基本戦略 I グループ総合力の発揮

■ グループコンサルティング機能の強化 – FGグループ機能の深化・探索 –

グループコンサルティング機能の強化

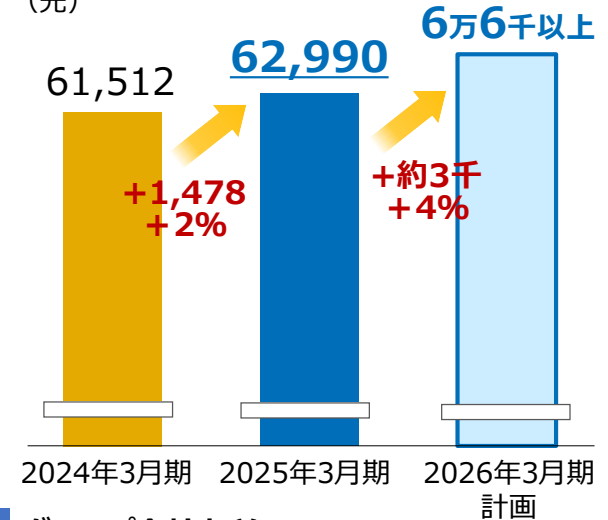
→ 第四北越FGが有するグループの機能をフル活用して地域・お客さまの多様なニーズに対応
グループ各社が相互に連携し合い最適なソリューションをご提供する“複線型連携”を実践



グループ総取引先数

※FGグループ各社と経常的に取引
いただいている法人先数（延べ数）

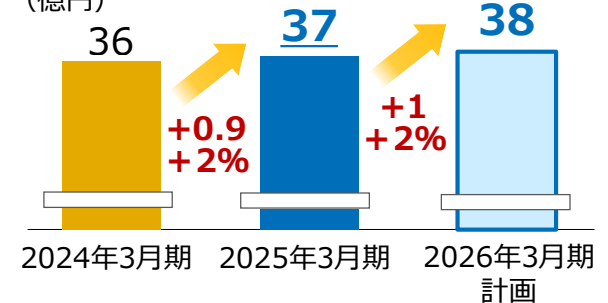
(先)



グループ会社収益

※持株会社・銀行を除くグループ会社の
親会社株主に帰属する当期純利益の合計
(グループ内取引に係る一過性の特別損失控除後)

(億円)

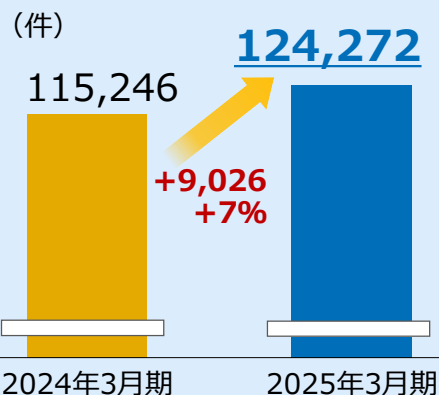


基本戦略Ⅰ グループ総合力の発揮

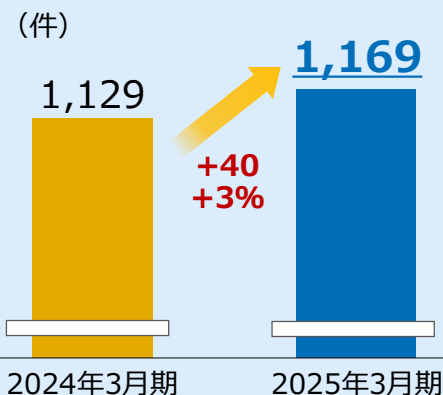
■ グループコンサルティング機能の強化 – FGグループ機能の深化・探索 –

グループ各社のシナジー発揮状況

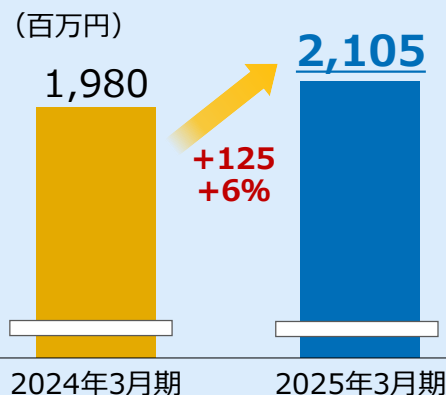
証券仲介成約件数



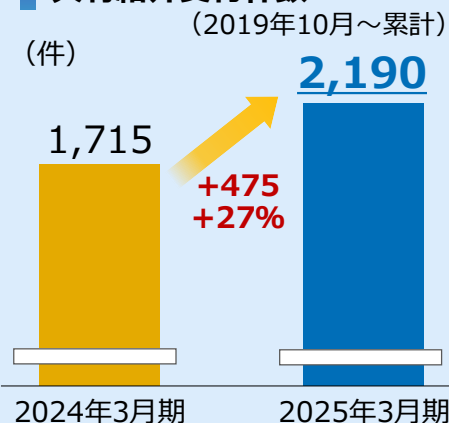
銀行紹介による リース案件紹介成約件数



カード事業3社 ショッピング手数料



人材紹介受付件数



地域商社 ブリッジにいがた

トピックス①

プライベートブランド
「美四季 (うつくしき)」の立ち上げ (2025年5月)

- 新潟県内の特産品や農作物をプライベートブランド化して県内全域のブランディングに取り組む



トピックス②

プライベートブランド米の生産開始 (2025年5月)



▲田植えの様子

トピックス③

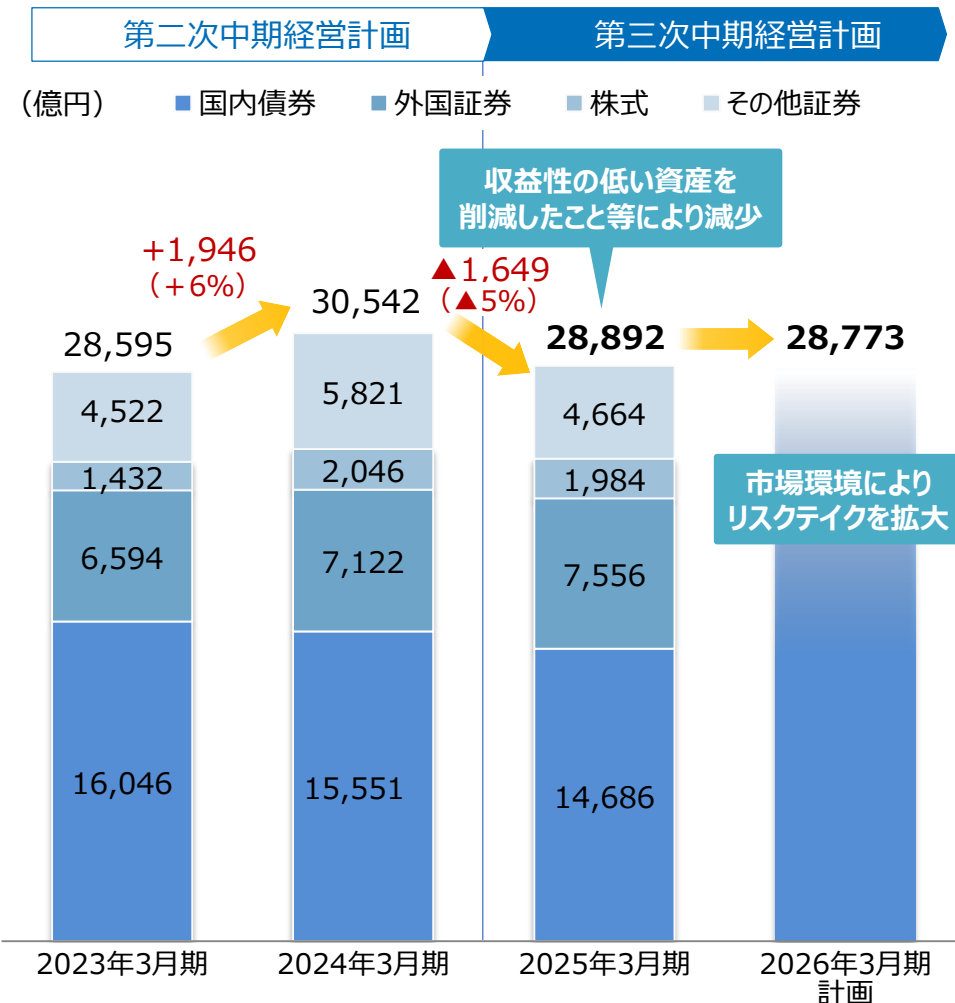
新潟県産品の輸出開始 (2025年3月)

- シンガポールの食品商社向けに新潟県産品15品の輸出を実施
- 今後シンガポールのホテル、レストラン、セレクトショップ向けに取引されていく予定

基本戦略 I グループ総合力の発揮

■ グループコンサルティング機能の強化 – 有価証券運用 –

有価証券残高（末残）



有価証券運用に関する基本方針

- 市場環境の変化を察知し機敏かつ果敢にポートフォリオの見直しを実践するとともに、流動性・透明性にも配意し、安定的な収益確保と評価損益の改善を図る
- 変動が激しく、不確実性・複雑性の高い市場環境に対応できる人材の育成により人的資本価値の向上を図り、組織としての運用力を強化し、市場変動に迅速な対応が可能な体制を構築する

有価証券運用に関する組織力・人材育成の強化

- 運用担当者を増員するほか、外部研修派遣による実践力の強化と外部知見の活用を継続
- 女性登用によるダイバーシティの推進

【有価証券運用担当者の人員】

資産クラス	2025年 3月末	2024年 3月末比	2027年 3月末 (計画)	2025年 3月末比
運用統括者	2名	±0名	2名	±0名
国内債券・外国証券	4名	+1名	6名	+2名
株式	2名	±0名	3名	+1名
投資信託他	5名	+1名	4名	▲1名
外部研修派遣	1名	±0名	2名	+1名
合計	14名	+2名	17名	+3名

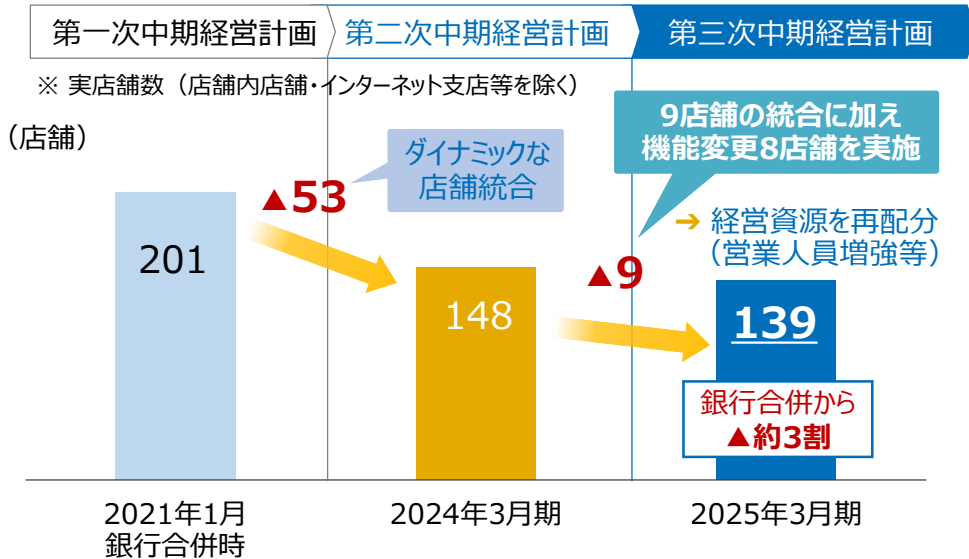
基本戦略Ⅱ 生産性向上の追求

■ 対面・非対面チャネルの連動によるUXの向上

対面チャネルの強化

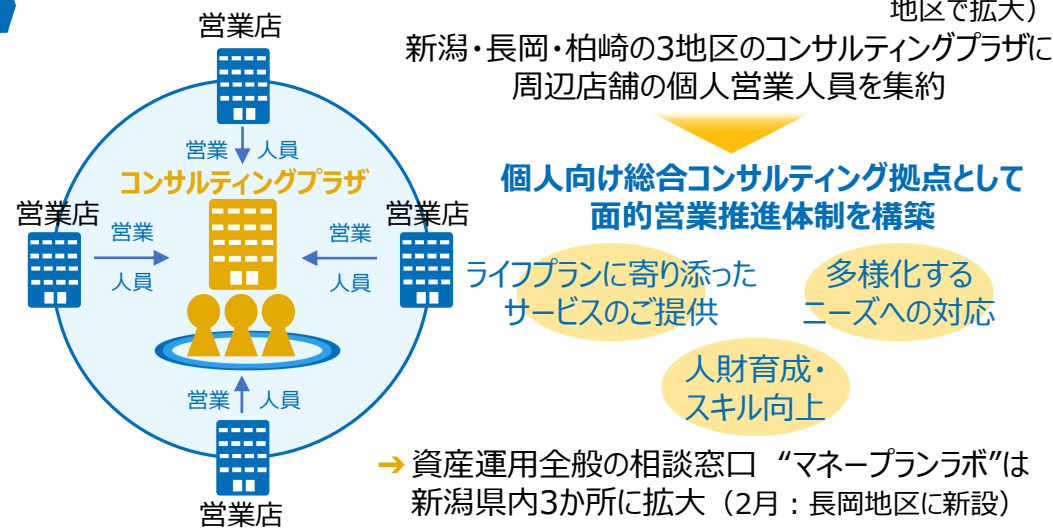
店舗ネットワーク最適化・業務効率化

■ <銀行部門> 店舗数の推移（新潟県内営業体制の深化）



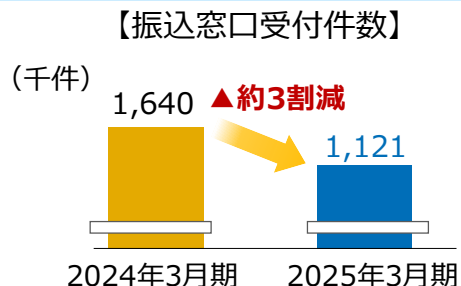
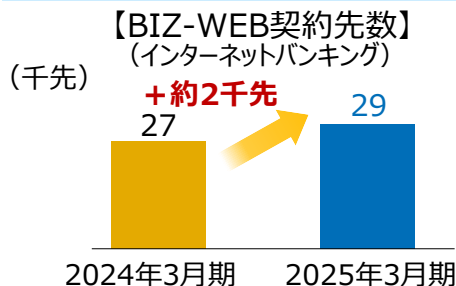
面的営業推進体制の拡大

■ コンサルティングプラザを中核とした個人営業推進体制の強化 New!



業務効率化の推進 「ECRS全社・全店運動」 （2024年4月～）

お客さまと当社グループの双方がWin-Winとなる効率化やデジタル化などを推進



ブロック母店に常駐 「本部専門人材」を通じたコンサルティング機能の発揮 （前中期経営計画で整備した態勢の活用）

総勢約50人

- 上級コンサルタント（支店長級）
 - 法人CM・個人CM etc.
CM：コンサルタントマネージャー
- ※ 東京営業本部約30人を除く

新潟県内・県外
連携の強化

FGグループ
連携の強化

外部連携の
強化

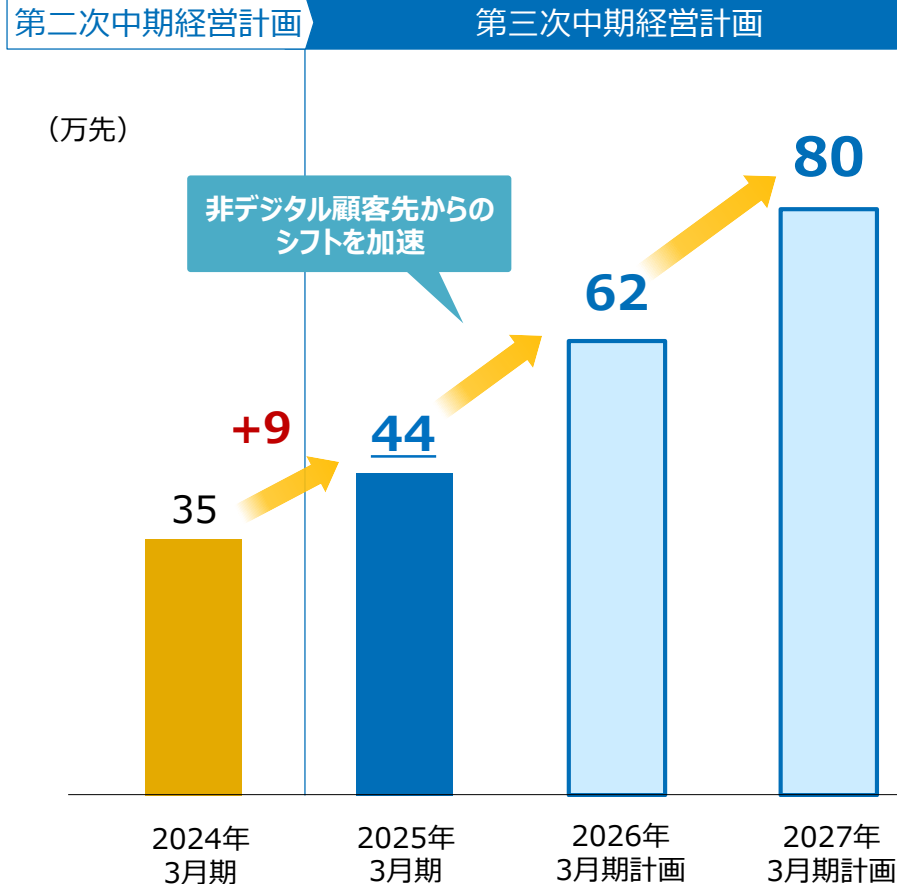
基本戦略Ⅱ 生産性向上の追求

■ 対面・非対面チャネルの連動によるUXの向上

DXによる非対面チャネルの強化①

非対面取引の基盤となる“デジタル顧客”の増強

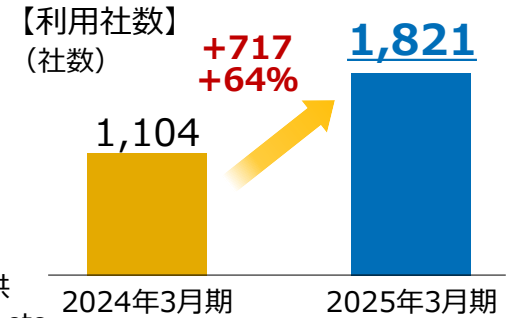
デジタル顧客数※ ※だいしほくえつID保有者（りとりばんく・マイページの利用者等）および個人eネットバンキング利用者数



事業者向けポータルサイト“CONNECT-BIZ”



- 社内掲示板
- グループメッセージ
- 安否確認
- 動画配信
- 専用商品の提供
- 資金管理機能 etc.

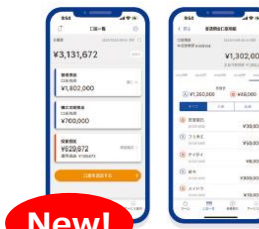


New!

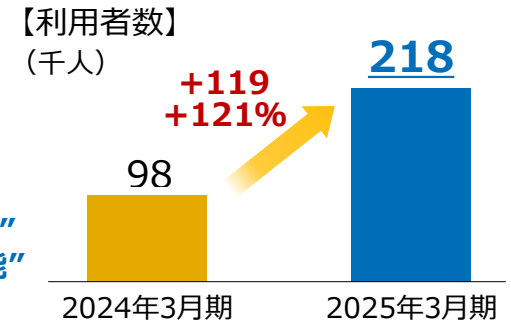
“モバイル版アプリ”
“給与明細電子交付機能”
提供開始
(2025年2月)



スマートフォン向けアプリ“第四北越りとりばんく”



- 残高照会
- 振込・振替
- 税金支払
- カードローン etc.



New!

“投資信託口座、NISA口座開設”
“投資信託の購入・解約・積立機能”
提供開始
(2024年12月)

基本戦略Ⅱ 生産性向上の追求

■ 対面・非対面チャネルの連動によるUXの向上

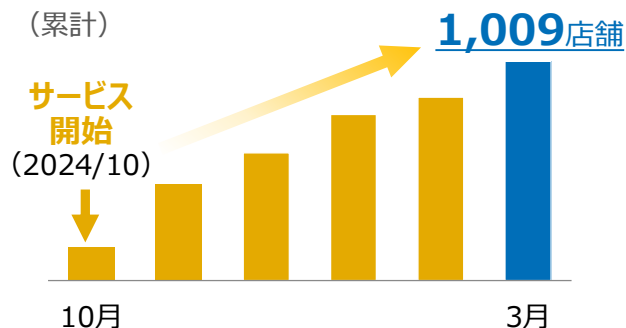
DXによる非対面チャネルの強化②

地域経済のキャッシュレス推進

- 「TSUBASA第四北越キャッシュレス加盟店サービス」 (2024年10月～)



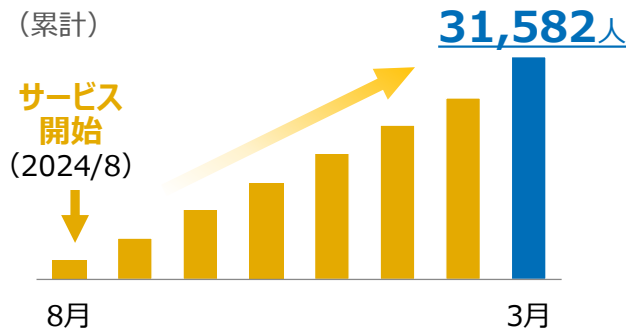
加盟店獲得件数の推移



- 「第四北越JCBデビット」 (2024年8月～)



カード会員数の推移



- 「新潟県下一斉キャッシュレス納付推進プロジェクト」の推進

- 新潟税務署、新潟県納税貯蓄組合総連合会等と連携して設立 (2024年10月)
- キャッシュレス納付を推進する「キャッシュレス納付推進共同宣言」を実施済

お客さまのDXに向けたご支援

- 「第四北越DXコンサルティングサービス」 (2024年4月～)

お客さまのDXを
一気通貫で伴走支援



- ① DX宣言策定支援サービス (2024年4月～)
- ② 業務改善コンサルティングサービス (2025年1月～)

受託件数
(2025/3)

累計
89件

- 業務の可視化・整理
- 改善策・実行計画策定 etc.

New!

地域のDXに向けたご支援

- 新潟県 「DX関連業務」の受託

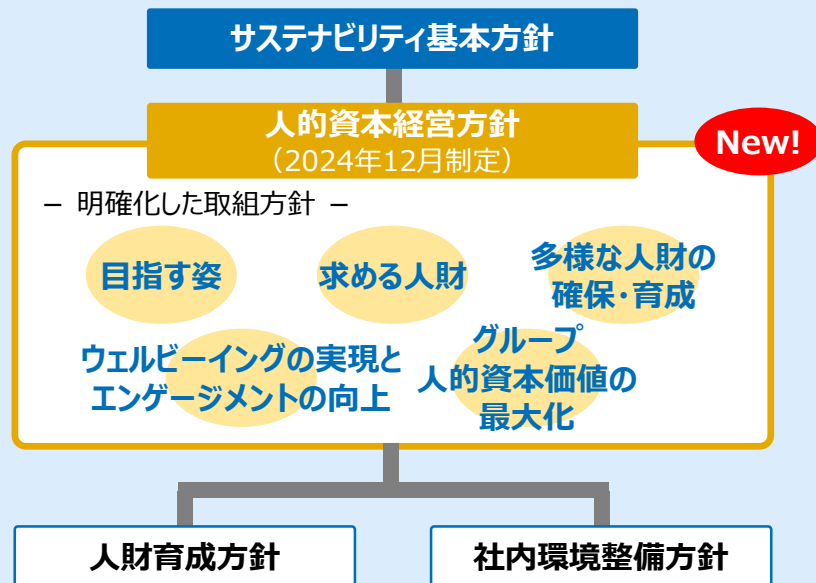
- 新潟県 (令和6年度) 「新潟県DXコンシェルジュ運営業務」受託 (2024年5月)
 - 県内企業向けDXに関する相談受付
 - DXに関する課題解決に向けたIT企業とのマッチング支援 etc.
- 新潟県 (令和6年度) 「支援機関連携DX意識改革業務」受託 (2024年8月)
 - 金融機関・商工団体職員向けセミナー・研修、伴走支援 etc.
- 新潟県 (令和7年度) 「DX経営による企業価値向上プロジェクト業務」受託 (2025年4月)
 - 「DX認定」取得・DX先進企業創出支援 etc.

New!

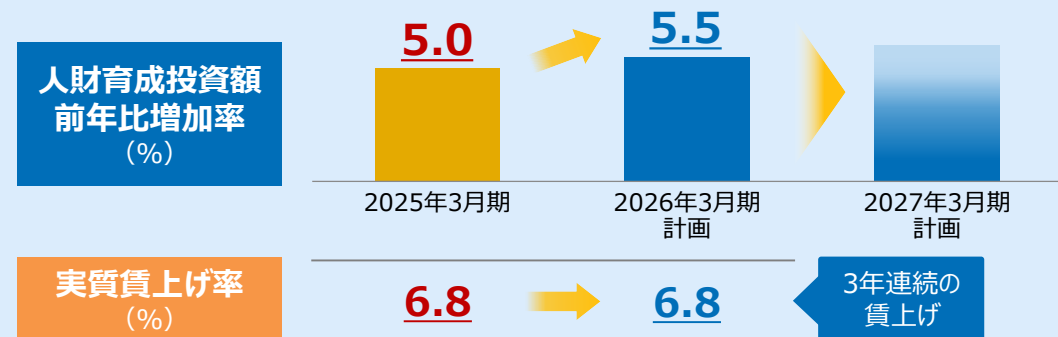
基本戦略Ⅲ 人的資本価値の向上

■ 持続的な価値創造に向けた人的資本価値の向上

人的資本経営方針の制定



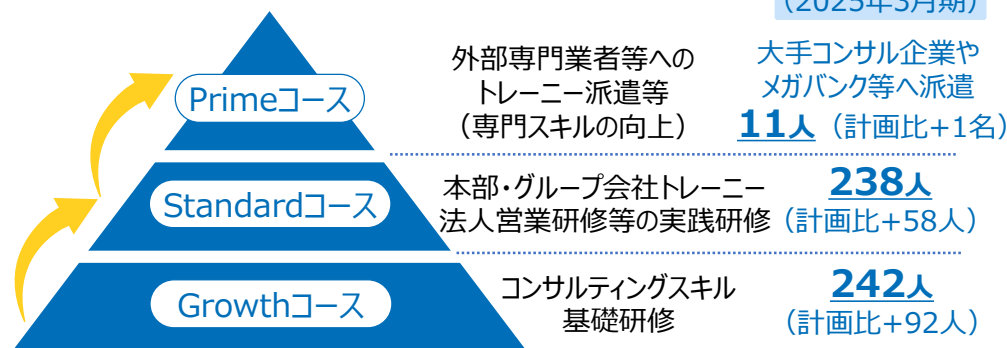
■ 人的資本価値向上に資する投資を年5%以上増加させる方針を明確化 (2024年12月)



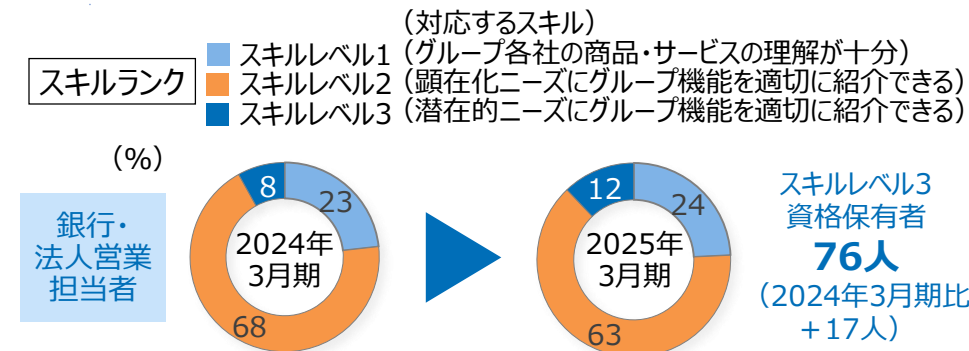
■ グループ全体での人財活用・活躍促進

- 人財情報基盤システム「キャリアサポートシステム」をFGグループ全社へ拡大 (2024年4月：銀行で導入、2025年4月：グループ全社で導入)
→ グループ横断での人財情報やデータの一元化・可視化・共有化を実現

■ 専門性の高い人財基盤の強化に向けた育成プログラム



■ 「グループ連携人財」の育成・強化



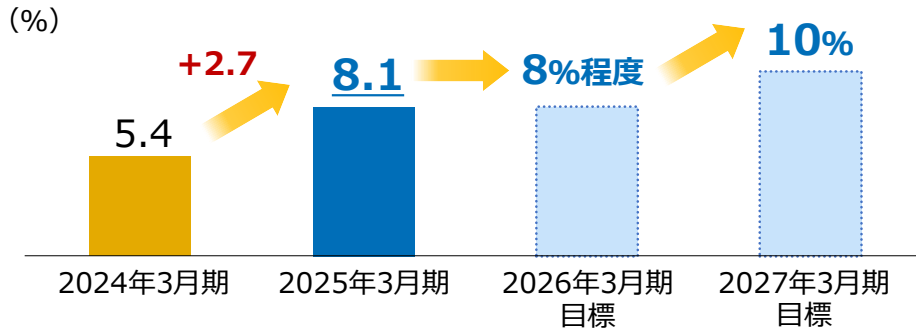
基本戦略Ⅲ 人的資本価値の向上

DE&I (ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン) への取り組み強化

第四北越FG

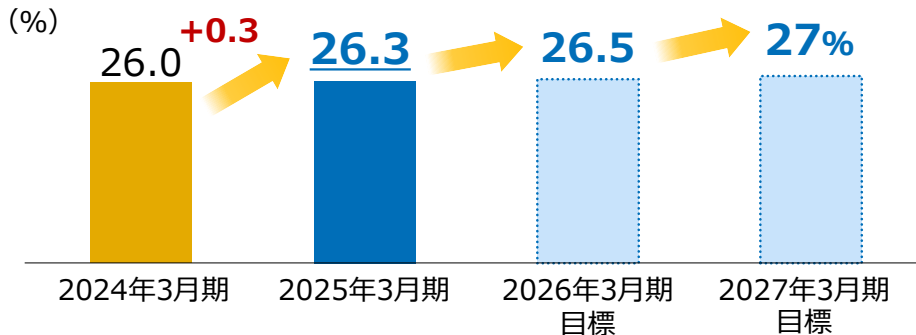
女性部長相当職比率

(執行役員・部長・銀行大規模支店長等)

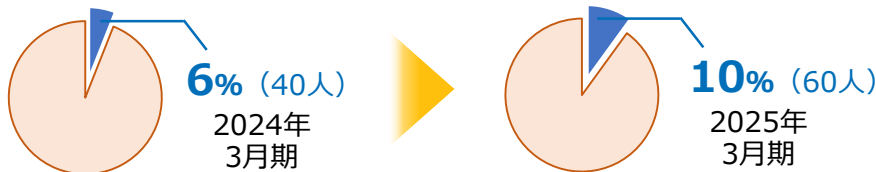


第四北越銀行

女性管理職比率 (代理級以上)

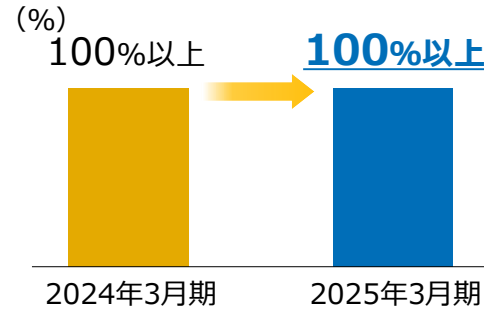


< 法人営業担当者における女性割合の向上 > 第四北越銀行



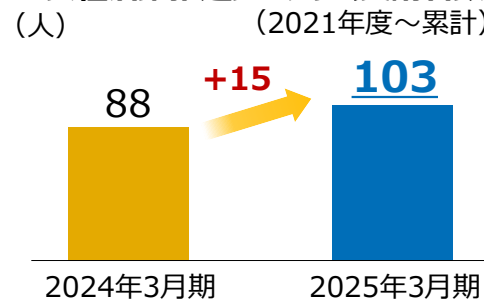
第四北越銀行

男性育児休業取得率



第四北越銀行

女性取締役育成プログラム・女性活躍推進プログラム受講者数



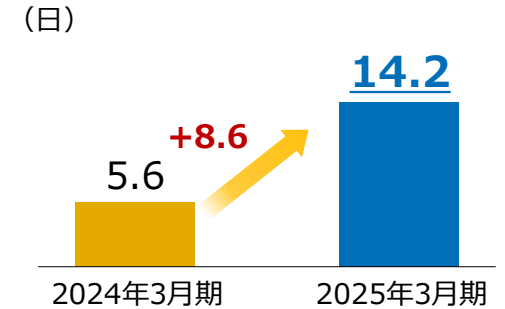
第四北越銀行

多様な人財の活躍促進

- 「キャリア採用比率」 : **18.1%** (2025年3月期)
- 「副業兼業制度」利用者数 (2023/3~累計) : **50人超**

第四北越銀行

男性育児休業平均取得日数



基本戦略Ⅲ 人的資本価値の向上

■ ウェルビーイングを実現する職場環境の整備

経営陣と職員の対話

■ 中期経営計画 説明会

延べ約**8千5百人**が参加
(第二次および第三次中期経営計画)

FG社長による管理職向け説明会

“一志交流会”

33回

延べ約**1,500人**参加
(2021年度～累計)

■ 役員との対話交流会

延べ約**830会場**
約**2万1千人**が参加
(2021年度～累計)

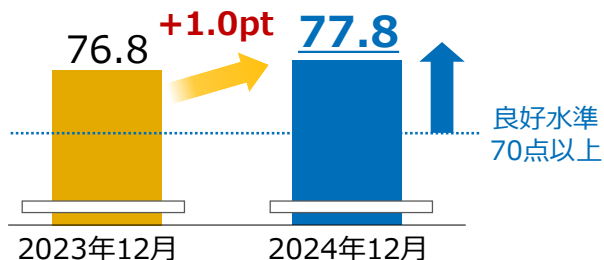
FG社長による若手職員向け説明会

“一志交流会 Next”

4回

延べ約**160人**が参加
(2022年度～累計)

FG従業員
エンゲージメント
総合スコア
(点)



▲“一志交流会Next”の様子

職場環境づくり・健康経営態勢の強化

■ 健康経営優良法人2025 「ホワイト500」認定取得

(2025年3月)

第四北越FG 第四北越銀行

FGは**3年**、銀行は**8年**連続取得



■ 「プラチナえるぼし認定」取得 (2023年5月)

第四北越銀行
新潟県内で初取得



■ 「プラチナくるみんプラス認定」 取得

(2023年5月)

第四北越銀行

新潟県内で初取得



■ 「スポーツエールカンパニー 2025」取得 (2025年1月)

第四北越銀行
3年連続取得



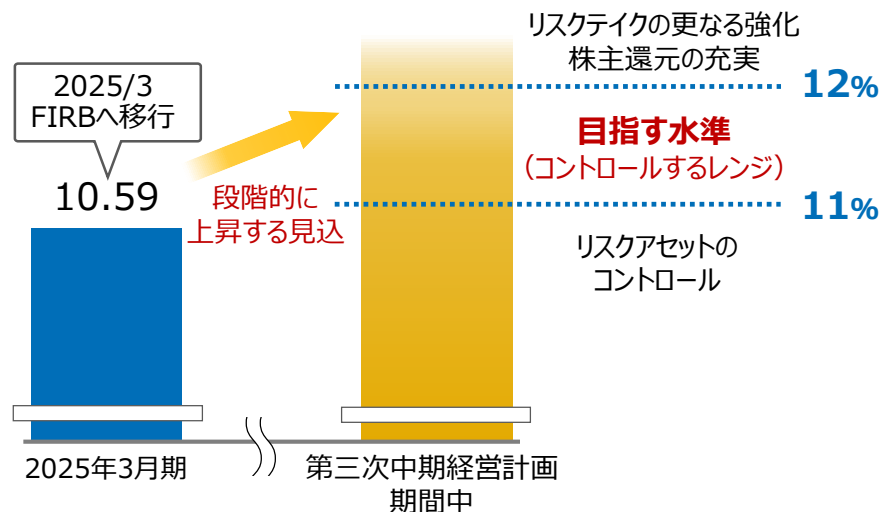
基本戦略Ⅳ リスクマネジメントの深化

■ 収益・リスク・健全性の一体管理を通じたPBR・ROEの向上

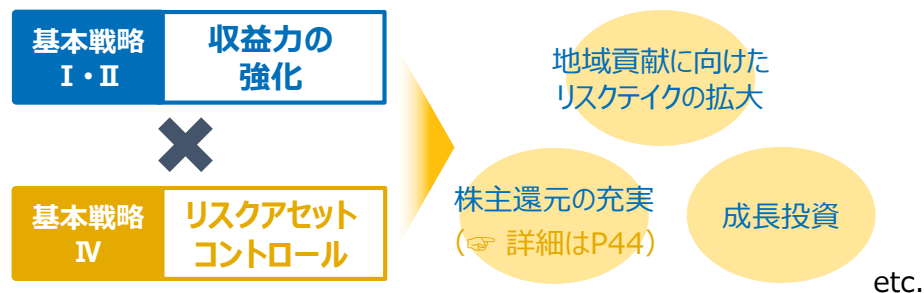
資本の活用と健全性の維持・向上

FG連結自己資本比率 (%)

→ FG連結自己資本比率は11 – 12%をレンジとして適切なコントロールを実践

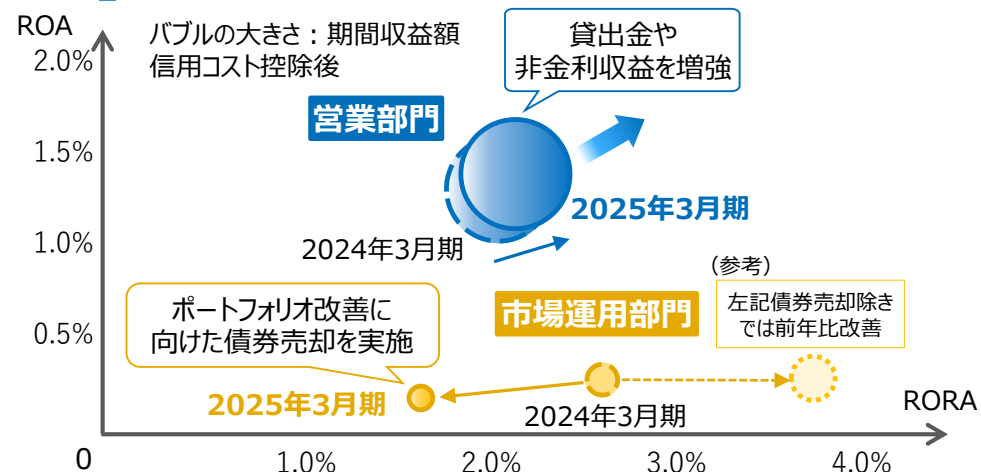


→ PBR・ROEの改善に向けた取り組み (☞ 詳細はP57)

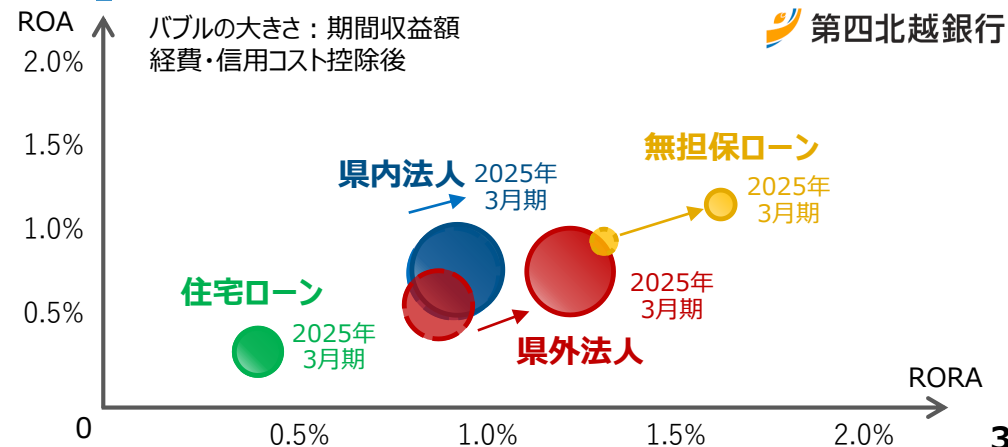


RORA活用に向けた取り組み

部門別RORA (2025年3月期 (2024年3月期比較)) ☞ 第四北越銀行

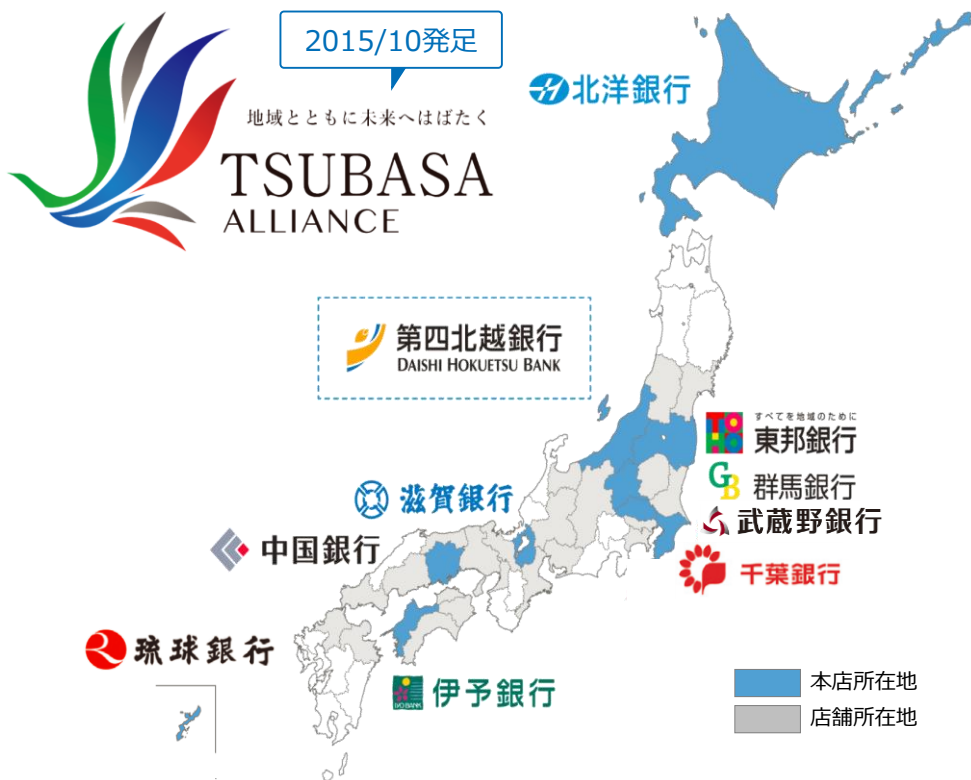


カテゴリー別RORA (2025年3月期 (2024年3月期比較))



全戦略共通のテーマ TSUBASAアライアンスの深化

■ 地銀最大規模の広域連携の枠組み“TSUBASAアライアンス”



参加金融機関 **10行**
(2025/3末時点)

第四北越銀行単体
連携施策によるシナジー効果
(2015/10～2025/3累計)

参加行の総資産残高合計
(2025/3期・連結ベース)

99兆円

トプラインシナジー × コストシナジー

累計**167億円**

規模のメリットと情報連携の優位性の活用

2015年

TSUBASAアライアンス発足 (2015年10月)

当行・千葉・中国の3行で発足

- T&Iイノベーションセンター(株)設立 (2016年)
- 相続関連業務提携 (2016年)
- 基幹系システム共同化 (2017年)
- 相互顧客紹介業務を通じたビジネスマッチング (2017年)
- 事務部門共同化合意 (当行・千葉) (2018年)
- TSUBASA FinTech共通基盤稼働 (2018年)
- TSUBASA Smile導入 (2018年)
- SDGs宣言 (2019年)
- M&A広域連携 (2019年)

2020年

● 為替デリバティブ分野業務提携 (当行・東邦) (2020年)

● TSUBASAアライアンス(株)設立 (2020年)

● (株)オンアド設立 (当行・千葉・中国) (2022年)

● ダイバーシティ&インクルージョン宣言制定 (2022年)

● TSUBASAクロスメンター制度 (2022年)

● TSUBASA-AMLセンター(株)設立 (2023年)

(当行・千葉・中国・野村総合研究所)

● TSUBASA汎用ペーパーレスシステム導入 (2023年)

2024年

● 基幹系システム共同化は5行に拡大 (当行・千葉・中国・東邦・北洋)

● TSUBASA・じゅうだん会共同研究会への参加

● 2025年大阪・関西万博 (2025年日本国際博覧会) への協賛

● 災害・障害時における日銀ネットの相互利用 (当行・千葉)

● TSUBASA第四北越キャッシュレス加盟店サービス開始

● 石川県能登地方への義援金の寄付 (2回目)

2025年

● 企業年金基金における「アセットオーナー・プリンシプル」の受入れ表明

● FIT非化石証書の共同購入

● TSUBASA-AMLセンター(株)事業開始

TSUBASAアライアンスは発足から10周年へ (2025年10月)

全戦略共通のテーマ TSUBASAアライアンスの深化

■ “群馬・第四北越アライアンス” (☞ 経営統合に関する基本合意の詳細はP45)



— 主な連携分野 —

地域創生・観光振興

- SDGs私募債
「グリーン&フードサポート私募債」
- 発行企業様よりいただく手数料の一部を活用して群馬県・新潟県へ食品や金銭等の寄付を実施
- 寄付金額累計：約30百万円相当



- 「地域活性化実践研修」
- 合同研修会を通じて、地域活性化に向けた施策案を両県の自治体へ提言
- 地域商社を通じた連携施策

ぐんぎんコンサルティング

ブリッジにいがた
群馬県内での新潟県特産品販売会の様子▶



法人・個人ソリューション

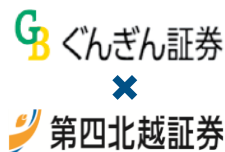
法人分野

- シンジケートローン
- サステナブルファイナンス
- 事業承継・M&A
- ファンドの活用・連携



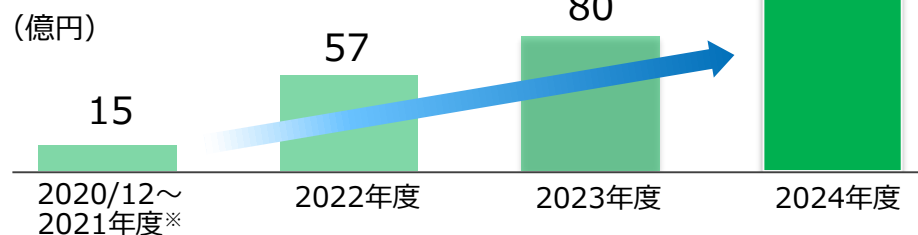
個人分野

- 投資信託共同販売キャンペーン
- 資産形成セミナー共同開催



連携施策によるシナジー効果

(両行合算・2020/12～累計)



人材育成

■ 階層別・業務別等の合同研修会



▲ 2年次合同研修会の様子 (会場：群馬県・伊香保温泉)

■ トレーニーの相互派遣

- 群馬銀行から第四北越銀行の法人ソリューション分野への派遣
- 第四北越銀行から群馬銀行の海外拠点への派遣

■ 女性のキャリア形成を目的とした異業種交流会

- 両行および両行の取引先が参加

研修の様子▶



共通化・共有化 等

■ 店舗の共同利用

- 群馬銀行の店舗内へ第四北越銀行の店舗を移転
- 群馬銀行高崎田町支店内へ第四北越銀行高崎支店を移転 (2023/3)
- 群馬銀行池袋ビル内へ第四北越銀行池袋支店を移転 (2024/1)



■ ATMの提携

- 両行間の平日 (日中) のATM利用手数料の無料化 (2023/1～)

■ 職員寮の相互利用

- 両行間で不稼働の職員寮を相互で有効活用

※ 群馬銀行がTSUBASAアライアンスに参加した2020/12～2021年度末までのシナジー効果額

第三次中期経営計画

ガバナンス・資本政策

持続的成長を支えるガバナンス体制

取締役会におけるガバナンス体制

取締役会の構成割合

取締役会の構成

2025年6月（予定）

社内9名



女性取締役比率
14.2%
(前年比+7.6pt)

社外取締役比率
35.7%
(前年比+2.4pt)

社外
取締役



※ 2025年6月25日開催予定の当社第7期定時株主総会で選任されることを前提として記載

企業価値向上に向けたステークホルダーとの対話

機関投資家向け
会社説明会

個人投資家向け
会社説明会

株主・機関投資家
との対話

取引先企業向け
会社説明会

従業員OB向け
会社説明会

etc.

2024年度
ステークホルダーとの
対話回数
延べ**50回以上**

多様性の確保・ダイバーシティの取り組み

- 第四北越FG 女性取締役に2名が就任予定（社内・社外各1名）
- 第四北越銀行 女性取締役1名、執行役員1名が就任予定（2025年6月）

— 女性の経営・管理職の登用状況 —（2025年3月末時点）

FG	女性の取締役：1名（社内取締役）
銀行部門	女性の取締役：1名（上記FG役員が兼務） 同 部長：3名 同 支店長：17名（上記取締役を除く）
グループ会社部門	女性の代表取締役社長：1名 第四北越キャリアブリッジ 同 執行役員：1名 第四北越証券

【女性職員へのキャリア形成プログラム】

支援対象	管理職層	女性取締役育成プログラム（2023年度～）	長期	選抜	・経営層の講話・ディスカッション ・社外の女性経営層による講義 ・重要ポストへの戦略的配置	法人営業・融資研修
	代理主任層	女性活躍推進プログラム（2021年度～）	中期	募集	・キャリア研修 ・外部研修(TSUBASA・異業種) ・オンラインビジネススクール受講 ・キャリアコンサルティング面談	
共通	「女性職員向け融資基礎研修」等、ビジネスカレッジの開催、オンライン学習ツール募集				DE&I研修	

政策保有株式の縮減に向けた取り組み

政策保有株式の縮減方針の見直し (2025年3月)

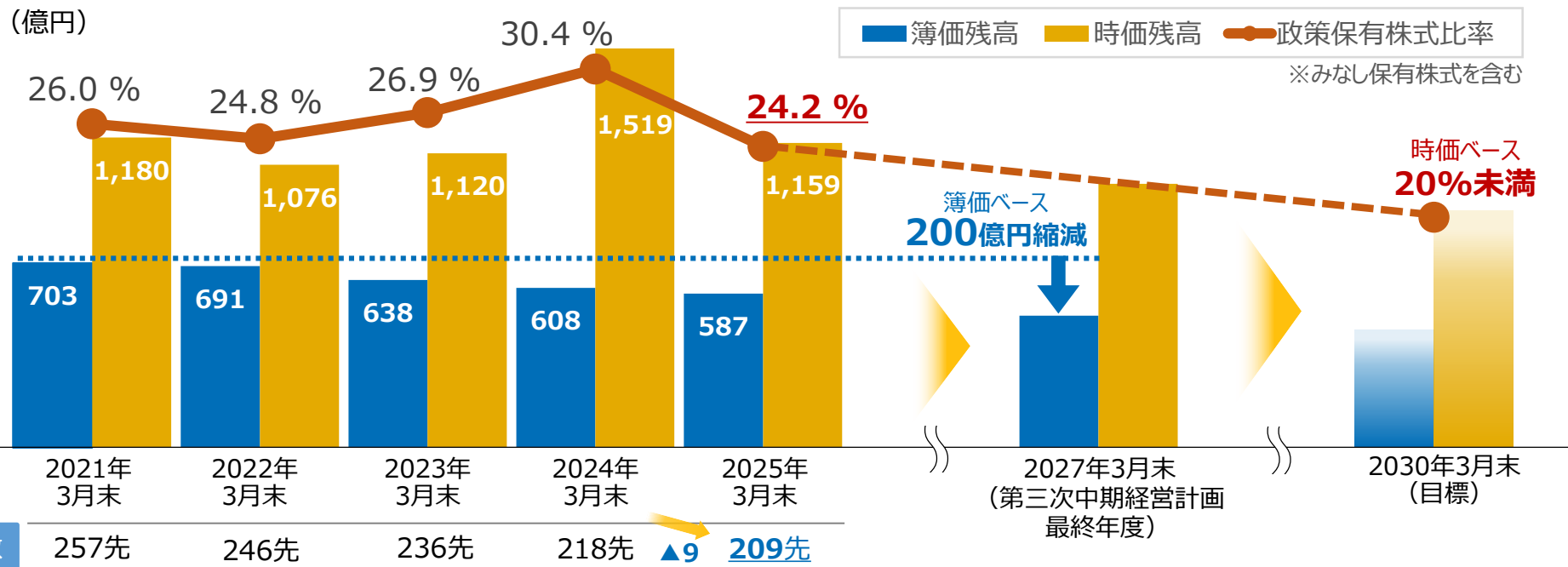
政策保有株式の縮減方針 (2025年3月変更)

2020年度（第四北越銀行が合併により誕生した年度）から第三次中期経営計画の最終年度まで（2021年3月末～2027年3月末まで）に、第四北越銀行が保有する政策保有株式を200億円（簿価）縮減する。

New!

なお、2029年度まで（2030年3月末まで）に、みなし保有株式を含む政策保有株式（時価）の連結純資産に占める割合を20%未満とする。

政策保有株式の推移



2025年3月期 配当金・2026年3月期 配当金予想

(期末配当の増配)

(増配予想)

※ 2024/10に実施した株式分割を踏まえ、過去に遡り株式分割後の配当額に換算

2025年3月期 配当金※

配当の内容	1株当たり年間配当金				
	中間配当金 【実施済】	期末配当金			年間合計
		当初予想 2024年5月公表	直近予想 2025年3月公表	決定額	
2025年3月期	56円00銭	40円00銭	70円00銭	75円00銭	131円00銭 (前年比+58.5円)
2024年3月期	35円00銭	37円50銭			72円50銭

New!

予想からさらに5円増配

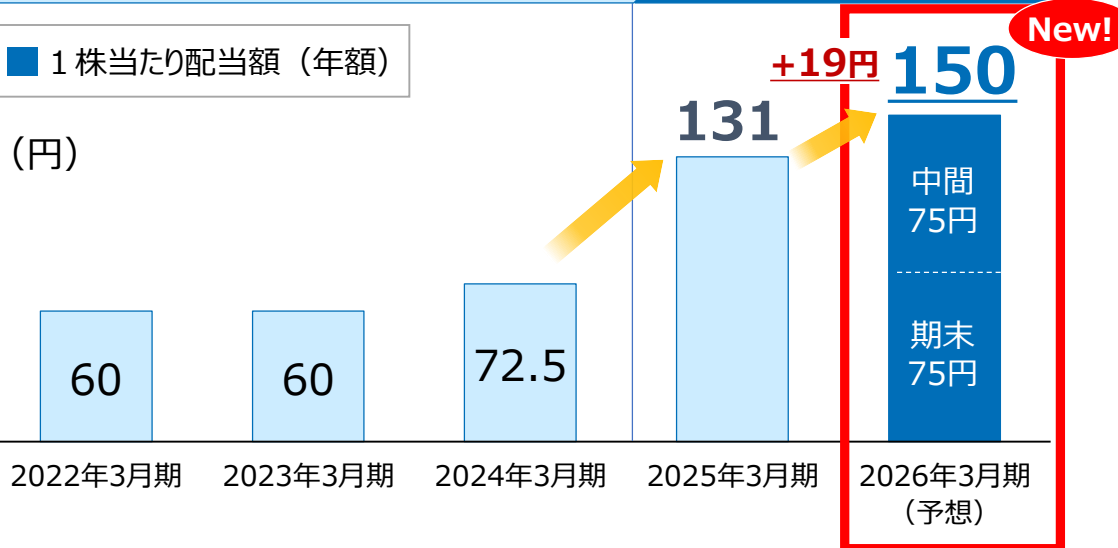
2026年3月期 配当金予想※

第二次中期経営計画

第三次中期経営計画

■ 1株当たり配当額 (年額)

(円)



New!

株主還元方針

金融グループの公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針といたします。

具体的には、1株当たり配当金は原則として**累進的**とし、**配当性向は40%程度**とします。自己株式の取得は業績や市場環境等を総合的に考慮したうえで機動的に実施します。

なお、当期純利益の増強を基本としてROE向上に取り組んでいく方針であり、2027年3月期には7.5%以上を目指します。

群馬銀行との 経営統合に関する基本合意について

※群馬銀行と第四北越フィナンシャルグループおよびそれぞれのグループ会社を含めて「両社グループ」、群馬銀行と第四北越フィナンシャルグループを「両社」と記載しています。

取り巻く経営環境の変化

- 人口減少やDXの進展、サステナビリティへの関心の高まりが注目され、金融分野においては「金利ある世界」への移行が進み、異業種からの参入も含めた新たな金融サービスが登場するなか、地域金融機関グループに期待される役割は拡大しており、競争環境の激化とビジネスチャンスの拡大を伴った経営環境の変化が続いています。
- 群馬県と新潟県の持続的成長に向けた地域創生に両社グループが連携して取り組み、地域への更なる貢献を永続的に果たしていくことが地域金融機関である両社グループの使命であると認識しております。

取り巻く経営環境の変化

2021年12月発足時



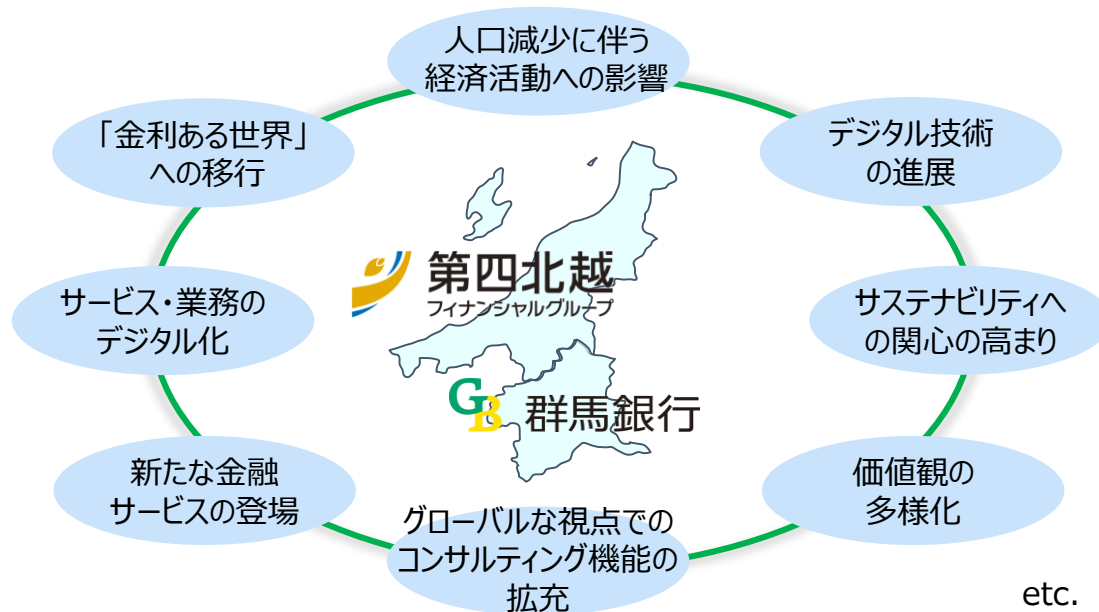
加速度的に変化する経営環境

- ✓ 新型コロナウイルスへの対応
- ✓ 少子高齢化を伴う人口減少
- ✓ 超低金利環境の長期化
- ✓ 加速するDXの進展
- ✓ 異業種との競合激化
- ✓ サステナビリティへの希求

etc.

加速する環境変化

- 様々な要因が重なり合い社会構造の変化は加速
- 地域社会・顧客のニーズや解決すべき課題は多様化・複雑化
- 顧客獲得やサービスの利便性向上における競争環境の激化



経営統合の背景・経緯

- こうした環境認識のもと、地域のトップバンクグループである群馬銀行と第四北越フィナンシャルグループが強みを持ち寄り協働することが、全てのステークホルダーの期待に応え、両社グループの経営理念およびパーパスを実現させるための最適な選択と考え、経営統合の実現に向けて協議・検討を進めていく基本合意書を締結いたしました。

両社グループの経営理念・パーパスの実現

地域への更なる貢献

お客さまや地域への提供価値を高め
将来にわたってお客さまや地域の発展に
貢献し続けていく

企業価値の持続的向上

厳しい経営環境においても
強固な経営基盤を確立し
地域とともに持続的に成長し続けていく



群馬銀行

地域のトップバンクグループの
両社グループが
それぞれの強みを持ち寄り協働



第四北越
フィナンシャルグループ

複雑性や不確実性を増しながら加速度的かつ多面的に変化する環境変化

経営統合の理念・目的

- 本経営統合は、現状でもそれぞれの営業エリアにおいて盤石な顧客基盤をもち、堅調な収益力と強固な財務基盤をもつ両社が統合することにより、経営の規模と質の両面で地方銀行トップクラスの新金融グループへとステップアップを目指すものです。
- 両社は相互信頼および対等統合を基本的な方針とし、お客さまと地域の成長・発展に貢献し続けるとともに、持続的な成長と企業価値の向上を着実に実現させ、お客さま、地域、株主の皆さまの期待に応えることができる価値ある地域金融グループを目指してまいります。

本経営統合の基本的な方針



相互信頼・対等統合



経営統合の理念・目的

**盤石な顧客基盤と堅調な収益力、強固な財務基盤をもつ両社が
経営統合によりそれぞれの強みを共有・活用**

お客さまと地域への貢献に向けた
コンサルティング機能拡充・高度化

スケールメリットを最大限に活用
した持続可能なビジネスモデル

経営資源のポテンシャルを
最大限に発揮させるための
強固なグループ経営管理態勢


経営の規模と質の両面で地方銀行トップクラスにステップアップ



新金融グループの概要

- 新金融グループの資産規模は地方銀行トップクラスとなります。規模の利益と効率性を同時に追求しながら、地域への貢献を果たしてまいります。

地方銀行トップクラスの新金融グループの誕生

 群馬銀行	
本店所在地	群馬県前橋市
設立（銀行）	1932年9月
総資産（連結）	10兆5,571億円
預金等残高	8兆6,724億円
貸出金残高	6兆8,451億円
預かり資産残高（連結）	1兆2,526億円
当期純利益（連結）	439億円
時価総額	4,709億円
従業員数（連結）	2,927人
拠点数（銀行）	国内106拠点 海外4拠点
グループ会社	金融分野 銀行、証券、リース、カード、信用保証、ファンド運営 非金融分野 コンサルティング・地域商社、システム、輸送・保守

 第四北越 ファイナンシャルグループ	
本店所在地	新潟県新潟市
創立（銀行）	1873年11月
総資産（連結）	10兆9,777億円
預金等残高	8兆7,803億円
貸出金残高	5兆6,143億円
預かり資産残高（連結）	1兆5,375億円
当期純利益（連結）	293億円
時価総額	2,753億円
従業員数（連結）	3,504人
拠点数（銀行）	国内139拠点 海外1拠点
グループ会社	金融分野 銀行、証券、リース、カード、信用保証、ファンド運営 非金融分野 コンサルティング・調査、システム、人材紹介、地域商社

新金融グループ （単純合算） 地方銀行トップクラスの規模	
総資産（連結）	21兆5,349億円
預金等残高	17兆4,527億円
貸出金残高	12兆4,594億円
預かり資産残高（連結）	2兆7,901億円
当期純利益（連結）	732億円
時価総額	7,462億円
従業員数（連結）	6,431人
拠点数（銀行）	国内245拠点 海外5拠点
グループ会社（事業領域）	11事業
 群馬銀行 群馬県内シェア	預金等シェア 38% 貸出金シェア 34%
 第四北越銀行 新潟県内シェア	預金等シェア 43% 貸出金シェア 51%

※2025年3月末時点

※県内シェア：（出所）金融ジャーナル「金融マップ 2025年版」（2024年3月末）

経営統合により見込まれるシナジー効果（相乗効果）

- 両社グループが共通の強みとそれぞれの強みを持ち寄り協働し、規模のメリットや広大なネットワーク・情報連携の優位性を活用することで、トップラインシナジーの最大化を目指してまいります。

お客さまや地域への更なる貢献



経営統合により見込まれるシナジー効果（相乗効果）

- 両社は本経営統合の目的を早期に達成し企業価値の最大化を実現するため、シナジー効果を見据えた具体的施策を検討してまいります。

お客さまや地域への 更なる貢献

- **ノウハウ・情報・ネットワークなどの相互活用により、多様化・複雑化するニーズや課題への対応力を強化し、高付加価値なサービスを提供**
 - ✓ 金融仲介機能の増強（リスクテイク力の拡大、協調融資やストラクチャードファイナンスの共同アレンジ等）
 - ✓ 広域なネットワークを活かしたビジネスマッチング、事業承継、M&A等の提案力の向上、スタートアップ支援
 - ✓ 商品・サービスの共同開発や協働プロモーション
 - ✓ 海外拠点を活用した海外ビジネス支援
 - ✓ 資産運用ニーズへの高度なコンサルティングの実践
 - ✓ 新たな事業領域の探索
- etc.

規模のメリットを活かした 積極的な投資と効率化

- **システム・DXや重点分野におけるスケールメリットを活かした積極的な投資の検討・実施**
 - ✓ 顧客チャネルの拡充・品質と利便性の高いサービスの提供
 - ✓ リスク管理など内部管理体制の高度化
 - **業務と経営の効率化**
 - ✓ 事務手続きの共通化・集約化
 - ✓ 本部組織の統合やスリム化
 - ✓ 店舗等の保有施設の共同活用
 - ✓ グループストラクチャーの最適化
- ※ 群馬銀行は2029年1月以降（予定）の基幹系システム更改時に、TSUBASA基幹系システムに移行する方向で検討中、同システムは第四北越銀行を含めた5行が利用中
- etc.

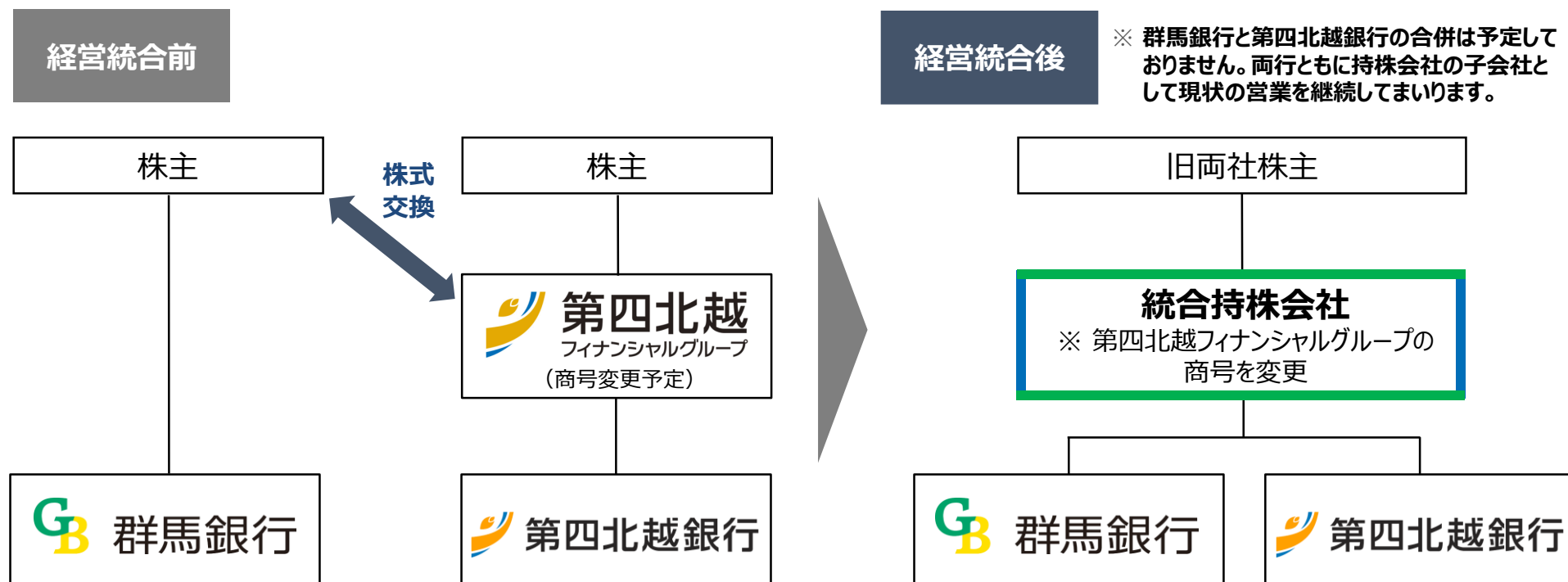
人的資本の活用と充実化

- **両社グループの豊富な人材が有するスキルや専門知識を最大限に発揮できる体制を整備し、グループ全体での提供価値の向上に取り組む**
 - **適所適材な人材配置や自律的なキャリア形成の促進等により、企業の垣根にとらわれずに様々なキャリアを通して多様な人材が成長できる、働く人にとって魅力ある企業グループを目指す**
- etc.

統合の形態

- 本経営統合は、持株会社方式によるものとし、効率的に経営統合を進める観点から、一般的に用いられている手法を採用し、既に持株会社体制となっている第四北越フィナンシャルグループを新しい金融グループの持株会社として活用する予定です。
- また、群馬銀行と統合持株会社との間で株式交換を行い、経営統合を行う予定です。新しい金融グループの持株会社の具体的な商号は本経営統合に関する最終契約において定める予定です。

✓ 統合持株会社は、新金融グループが掲げる経営理念や目指す姿を実現し、企業価値を向上させるため、グループの司令塔として、企画やリスク管理等の機能を担い、グループの経営方針や戦略策定、統合効果の最大化に向けたグループ連携を主導します



持株会社の概要・今後のスケジュール

- 両社は、円滑な本経営統合の実現に向けて、統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

主な事項	概要
商号	● 本経営統合時の統合持株会社の商号は、両社間で協議の上、本経営統合に関する最終契約において定める予定
本店所在地	● 本経営統合時の統合持株会社の本店所在地は、両社間で協議の上、本経営統合に関する最終契約において定める予定
機関	● 監査等委員会設置会社
株式交換比率	● 今後実施するデュー・デリジェンスの結果および両社がそれぞれ起用する第三者算定機関による、当該第三者算定機関が適切と考える手法を用いた株式交換比率算定の結果等を踏まえて、決定次第公表予定

- 下記スケジュールは現時点における予定であり、両社の今後の協議等によって変更になる場合がございます。
- また、本経営統合の実行にあたっては、必要となる関係当局の許認可等（Form F-4による登録届出書の米国証券取引委員会への提出および効力発生を含みます。）が得られることを前提としていますが、当該許認可等の取得状況等によって、本経営統合の日程が遅延する事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

時期	概要
2025年4月24日	基本合意書締結
2025年5月14日	統合準備委員会の設置
2026年3月 (予定)	最終契約締結
2026年12月 (予定)	両社 臨時株主総会開催
2027年4月1日 (予定)	株式交換効力発生日

2025年3月期 会社説明会資料

2025年5月



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

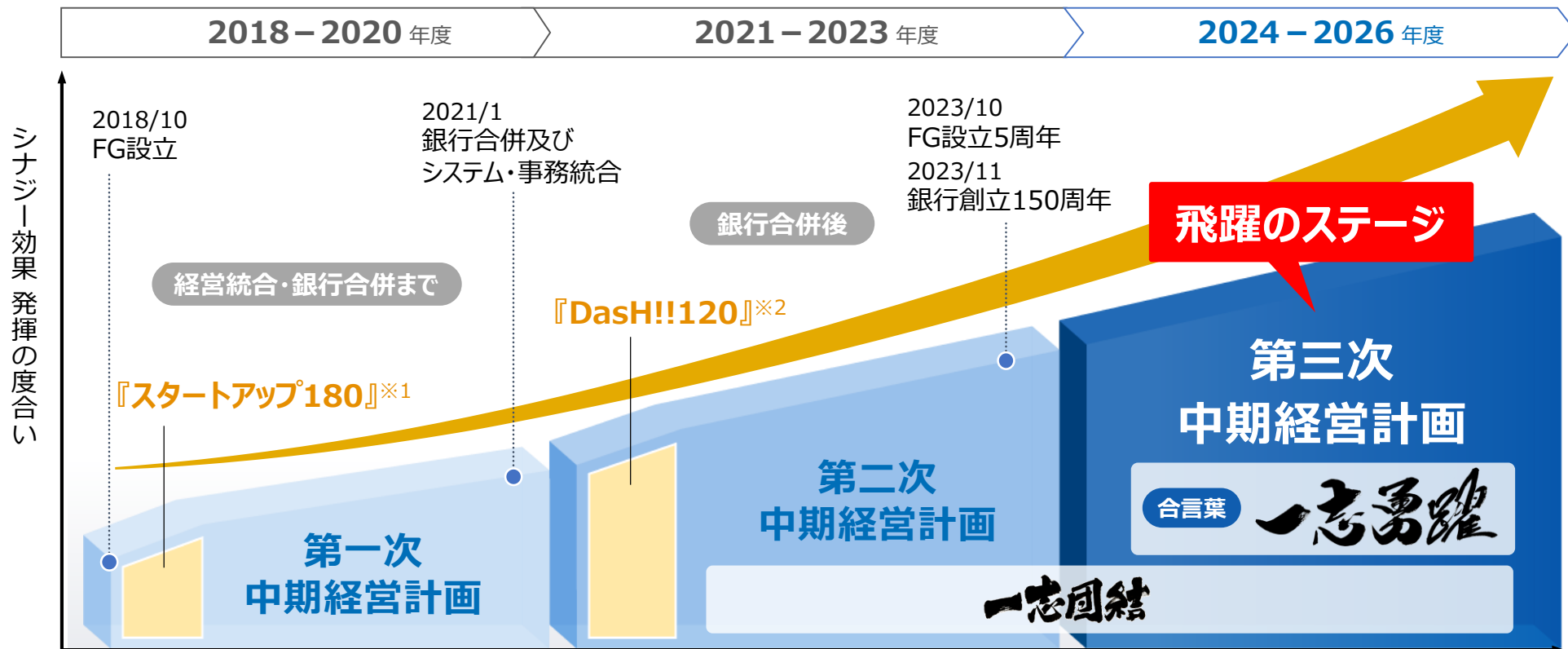
第四北越フィナンシャルグループ

証券コード 7327

※ 第四北越フィナンシャルグループを「第四北越FG」または「FG」と記載しております

第三次中期経営計画の位置付け

飛躍のステージ「第三次中期経営計画」



【各計画期間における基本姿勢】

合併シナジー効果の
最大発揮のための土台構築

3大シナジーの発揮
(合併・グループ・TSUBASA)

グループ経営の深化・探索

※1：経営統合によるシナジー効果の発揮に向けて諸施策を迅速かつ集中的に実施した期間（180日間）

※2：銀行合併によるシナジー効果の早期発揮に向けた最重要活動期間として諸施策を迅速かつ集中的に実施した期間（120日間）

第三次中期経営計画における最重要経営課題（マテリアリティ）

■ サステナブルな成長の実現に向けて最重要経営課題を解決

- 「環境・社会課題」と「財務的課題」の双方の課題を解決し、地域と当社が持続的に成長する好循環を目指すサステナビリティ経営に取り組む

第三次中期経営計画における 最重要経営課題（マテリアリティ）

「環境・社会課題」



- E** 地球環境問題への積極的な取り組み
- S** 地域・お客さまの課題解決を通じた地域経済・社会の活性化
- G** 多様性の確保などガバナンスの充実によるステークホルダーとの信頼関係の強化

「財務的課題」



- 成長性** 収益力の強化
- 効率性** 生産性の向上
- 健全性** 健全性の維持・向上

サステナビリティ
経営の深化

複雑性・不確実性を増しながら大きく変化

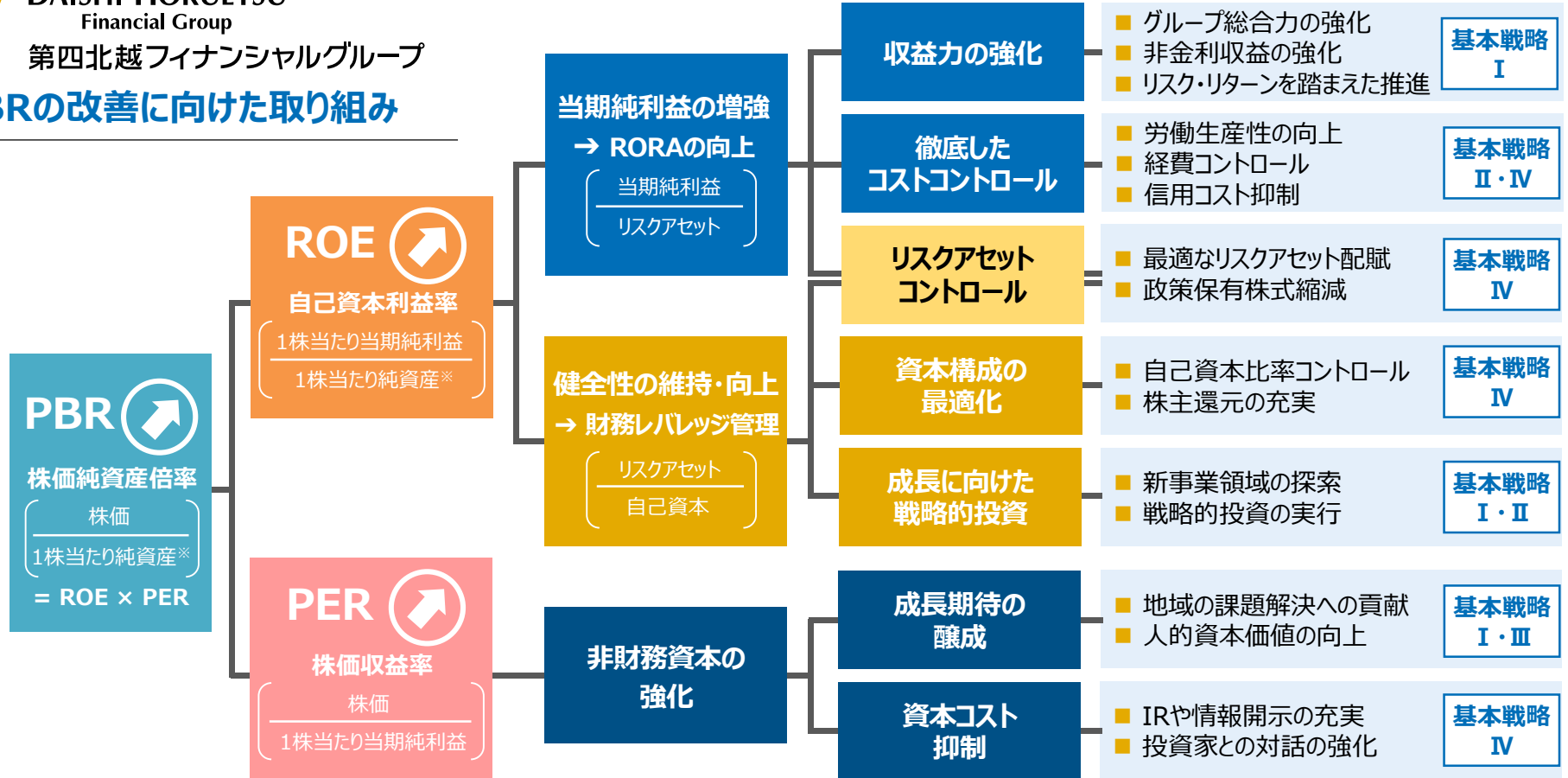
取り巻く
経営環境の
変化

- 人口減少・少子高齢化の進行
- DXによる社会・産業構造の変化
- Web・オンライン化・キャッシュレス進展
- 人々の生活様式・消費行動の変化
- グローバル化の加速
- 規制緩和
- 異業種による金融業界への参入
- カーボンニュートラル加速化
- サステナビリティ経営の重要性の高まり
- 地政学的リスクのさらなる高まり
- 日米欧金融政策の転換
- etc.

第三次中期経営計画の実践による企業価値の向上

DAISHI HOKUETSU
Financial Group
第四北越フィナンシャルグループ
PBRの改善に向けた取り組み

第三次中期経営計画の確実な実践



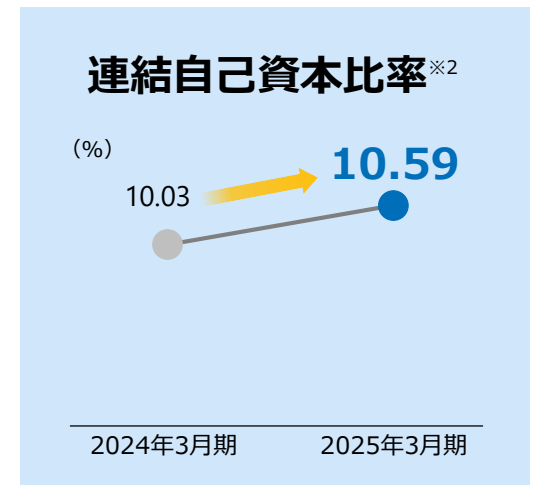
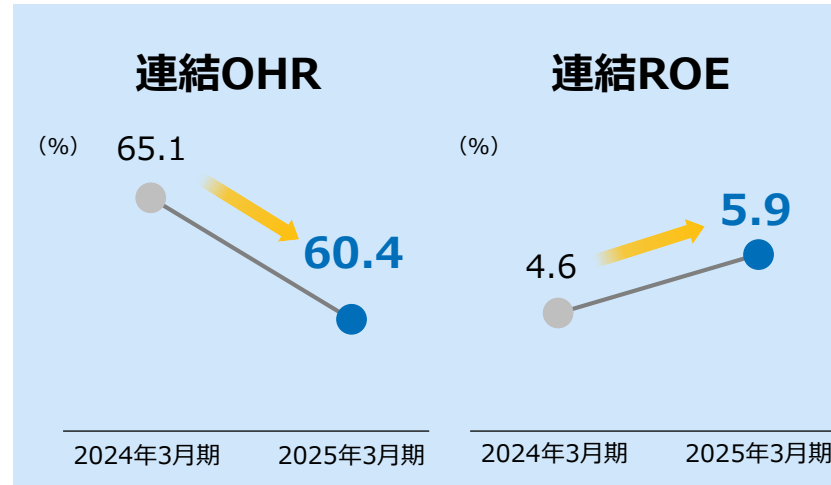
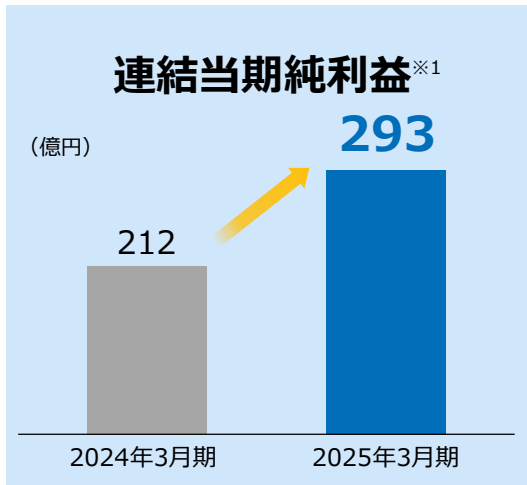
2023年3月期 2024年3月期 2025年3月期

2023年3月期 2024年3月期 2025年3月期

※純資産額 (期首・期末平均、除く非支配株主持分)

第三次中期経営計画 経営指標（財務的課題）

「財務的課題」に関する経営指標（KPI）		2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	前年比
収益力の強化	連結当期純利益※1	212億円	293億円	81億円
生産性の向上	連結OHR	65.1%	60.4%	▲4.7pt
	連結ROE	4.6%	5.9%	1.3pt
健全性の維持・向上	連結自己資本比率※2	10.03%	10.59%	0.56pt



※1：親会社株主に帰属する当期純利益

※2：2025年3月期より、信用リスクの計測手法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております

第三次中期経営計画 経営指標（環境・社会課題）

「環境・社会課題」に関する経営指標（KPI）	2025年3月期	
	実績	前年比
E 地球環境問題への積極的な取り組み		
CO2排出量削減率（2013年度比・速報値）	▲67.3%	▲11.5%
サステナブルファイナンス実行額（2021年度以降の累計）	7,696億円	3,351億円
S 地域・お客さまの課題解決を通じた地域経済・社会の活性化		
創業・事業承継支援件数	2,917件	54件
DX・生産性向上支援件数	136件	46件
経営指標等が改善した取引先割合	73.5%	▲1.7%
経営改善計画策定支援件数	425件	▲106件
デジタル顧客数※1	44.7万先	9.4万先
グループ預かり資産残高	15,228億円	695億円
販路開拓支援先数（地域商社）※2	730先	92先
人材ソリューション支援件数	246件	86件
G 多様性の確保などガバナンスの充実によるステークホルダーとの信頼関係の強化		
女性管理職比率※3	26.3%	0.3%
グループ総取引先数※4	62,990先	1,478先

※1：だいしほくえつID保有者（りとるばんく・マイページの利用者等）および個人eネットバンキング利用者数

※2：2019/10の日本橋店舗開設以降の累計

※3：女性管理職（代理級以上）比率（銀行単体） ※4：FGグループ各社と経常的にお取引いただいている法人先数（延べ数）

2025年3月期決算 概要 (損益の状況)

FG連結 (億円)	2025年3月期 決算		業績予想 (2025/3公表)	
	前年比	業績予想比	業績予想	業績予想比
1 経常利益	411	102	391 (332 ※1)	20 (79 ※1)
2 当期純利益※2	293	81	280 (230 ※1)	13 (63 ※1)

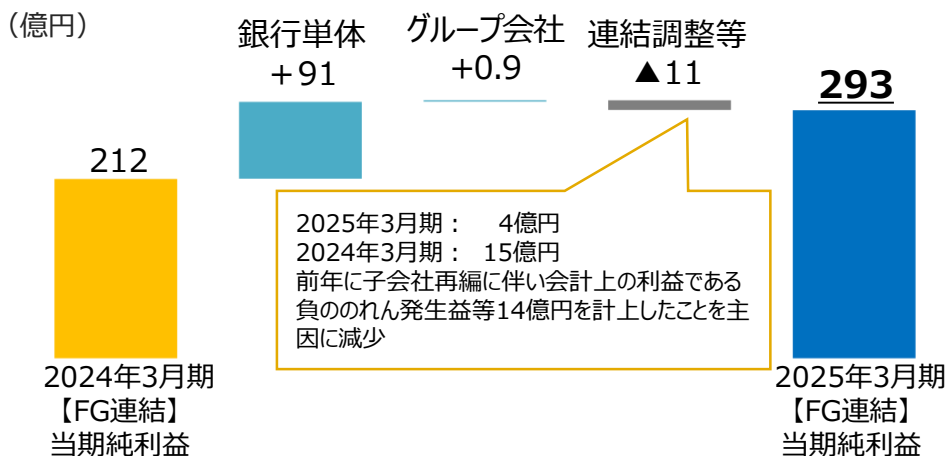
※1 2024年5月公表の当初業績予想および業績予想比

※2 親会社株主に帰属する当期純利益

グループ会社 (億円)	2025年3月期 決算		2024年3月期 決算
	前年比		
3 当期純利益※3	37	0	36

※3 銀行を除くグループ会社の親会社株主に帰属する当期純利益の合計
グループ内取引に係る一過性の特別損失(減損損失)控除後

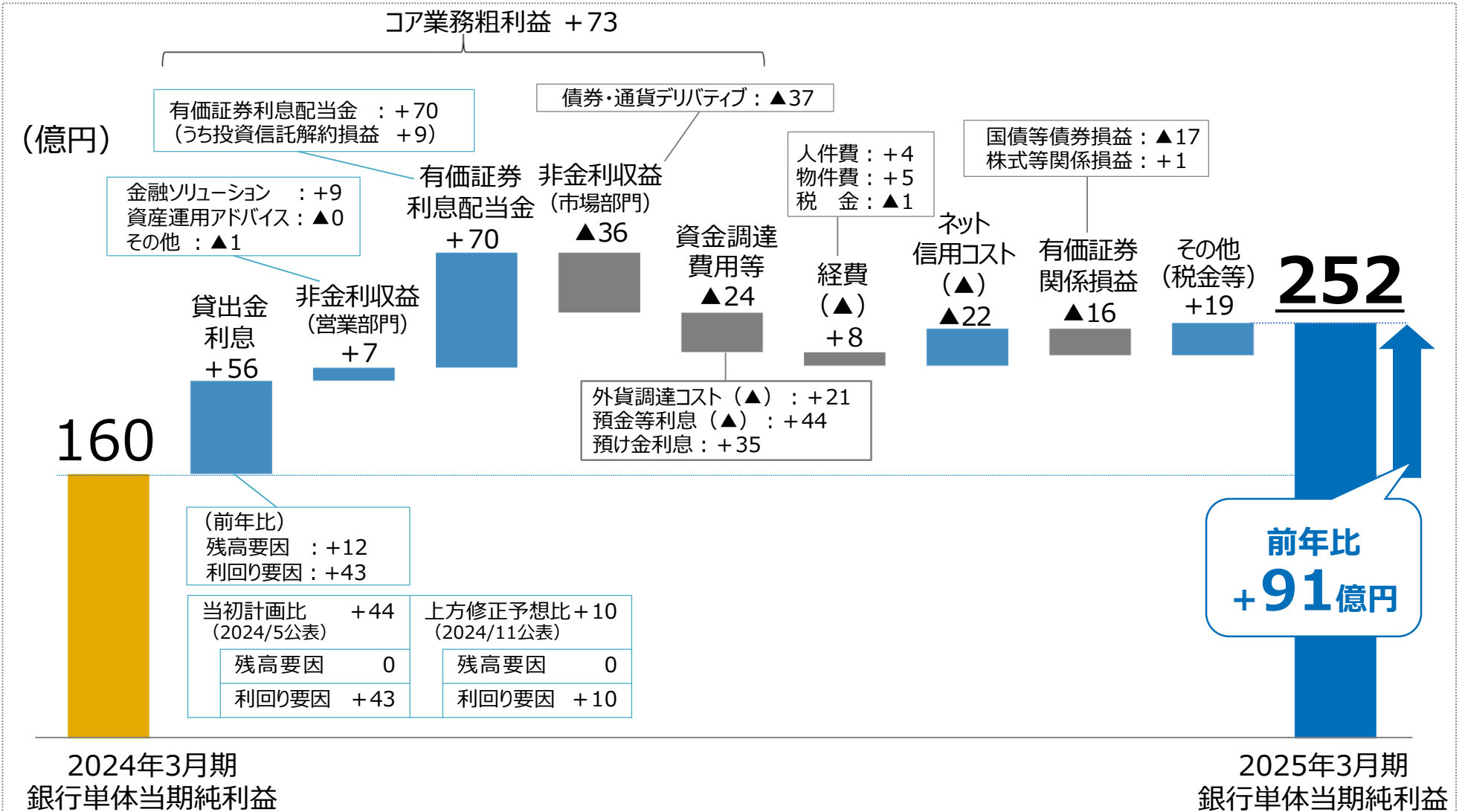
<FG連結> 増減要因



銀行単体(億円)	2025年3月期		2024年3月期
	決算	前年比	決算
4 業務粗利益	908	55	852
5 (コア業務粗利益)	983	73	909
6 資金利益	726	86	640
7 (うち貸出金利息)	548	56	492
8 (うち有価証券利息配当金)	460	70	390
9 (うち資金調達費用) (▲)	414	67	347
10 役務取引等利益	154	▲1	156
11 その他業務利益	27	▲28	55
12 (除く国債等債券損益)	101	▲10	112
13 (うち国債等債券損益)	▲74	▲17	▲56
14 経費 (▲)	585	8	577
15 実質業務純益	322	47	274
16 コア業務純益	397	65	331
17 (除く投資信託解約損益)	377	56	321
18 業務純益	332	59	272
19 臨時損益	18	37	▲18
20 経常利益	351	97	254
21 特別損益	0	27	▲26
22 当期純利益	252	91	160
23 <ネット信用コスト> (▲)	35	▲22	57
24 <有価証券関係損益>	▲45	▲16	▲29

2025年3月期決算 概要 (損益の状況)

<銀行単体> 増減要因 第四北越銀行



2026年3月期業績予想 経営指標 (KPI)

「財務的課題」に関する経営指標 (KPI)

連結当期純利益^{※1} 2025年度目標 **330** 億円

連結OHR 2025年度目標 **56** %台

連結ROE 2025年度目標 **6.4** %

連結自己資本比率 2025年度目標 **11** %以上

【参考指標】 事業ポートフォリオの変革に関する指標

事業性貸出金利息額 (外貨調達コスト考慮後) 2025年度目標 **384** 億円

法人リレーション収益額^{※2} 2025年度目標 **197** 億円

グループ^o会社収益額^{※4} 2025年度目標 **38** 億円

消費性貸出金利息額 2025年度目標 **234** 億円

個人リレーション収益額^{※3} 2025年度目標 **105** 億円

※1：親会社株主に帰属する当期純利益
 ※2：法人資産運用アドバイス収益（含む証券収益）、
 エクイティリレーション収益、ファイナンシャル・スキーム収益の合計
 ※3：個人資産運用アドバイス収益（含む証券収益）
 ※4：銀行を除くグループ各社の当期純利益の合計

「環境・社会課題」に関する経営指標 (KPI)

CO₂排出量削減率 (2013年度比)

2025年度目標 **▲70** %台

サステナブルファイナンス実行額

2025年度目標 **10,800** 億円
 (2021年度以降の累計)

女性管理職比率^{※1}

2025年度目標 **26.5** %以上

グループ^o総取引先数^{※2}

2025年度目標 **66,000** 先

創業・事業承継支援件数

2025年度目標 **2,950** 件

DX・生産性向上支援件数

2025年度目標 **160** 件
 (2024年度以降の累計)

経営指標等が改善した取引先割合

2025年度目標 **75** %以上

経営改善計画策定支援件数

2025年度目標 **430** 件

デジタル顧客数^{※3}

2025年度目標 **62** 万先

グループ^o預かり資産残高

2025年度目標 **15,870** 億円

販路開拓支援先数^{※4} (地域商社)

2025年度目標 **820** 先

人材ソリューション支援件数

2025年度目標 **410** 件
 (2024年度以降の累計)

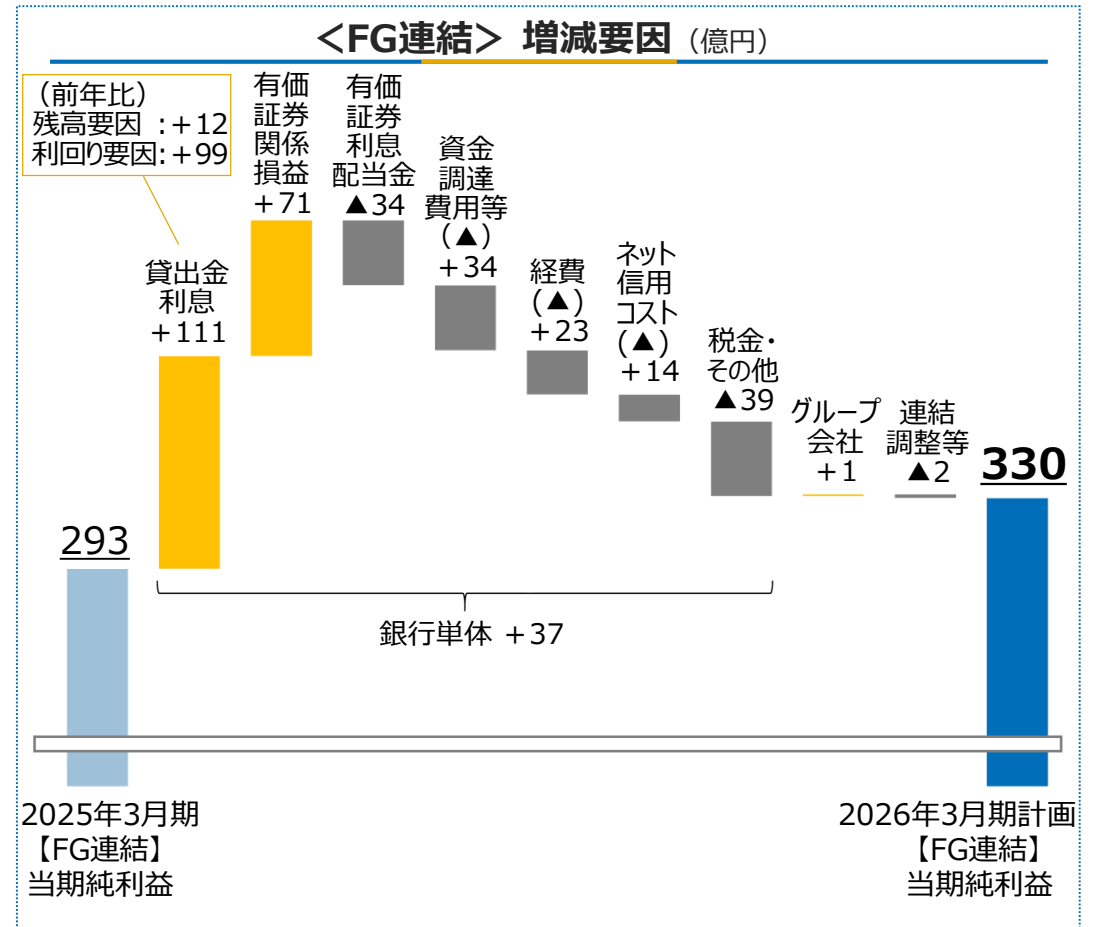
※1：女性管理職（代理級以上）比率（銀行単体）
 ※2：FGグループ各社と経常的にお取引いただいている法人先数（延べ数）
 ※3：だいいほくえつID保有者（りとるばんく・マイページの利用者等）および個人eネットバンキング利用者数
 ※4：2019/10の日本橋店舗開設以降の累計

2026年3月期 業績予想

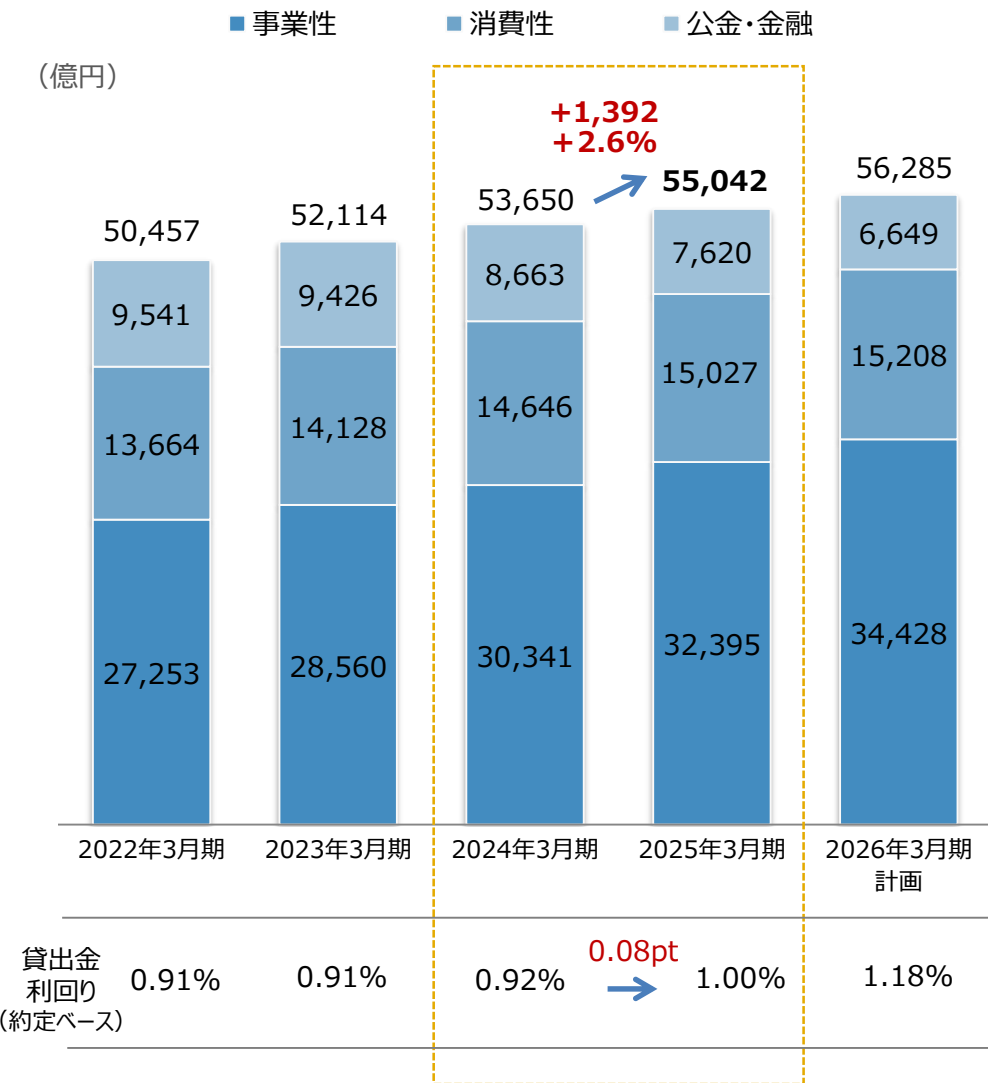
- **FG連結当期純利益は前年比+36億円（同+12.4%）増益の330億円を見込む**
- お客さま・地域を起点としたグループコンサルティング機能の一層の強化により銀行・グループ会社部門ともに増益を見込む
 - 銀行部門は、県内外・海外連携やサステナブルファイナンス等の推進によりお客さまの事業価値向上支援を一層強化
 - グループ会社部門は、各社が相互に連携し合い最適なソリューションを提供する「複線型連携」を一層強化
- 基礎的內部格付手法（FIRB）移行に伴う最適なリスクテイクによって資産の積上げを図り、金融・情報仲介機能の積極的な発揮を通じて地域創生に一層貢献する

FG連結（億円）		2026年3月期 業績予想	前年比
1	経常利益	480	68
2	当期純利益※ ¹	330	36
※ ¹ 親会社株主に帰属する当期純利益			
銀行単体（億円）		2026年3月期 業績予想	前年比
3	コア業務粗利益	1,027	44
4	資金利益	757	31
5	役務取引等利益およびその他業務利益（除く国債等債券損益）等	270	13
6	経費	609	23
7	コア業務純益	418	20
8	経常利益	419	67
9	当期純利益	290	37
10	<ネット信用コスト>	50	14
11	<有価証券関係損益>	26	71
グループ会社部門（億円）		2026年3月期 業績予想	前年比
12	グループ会社収益※ ²	38	1

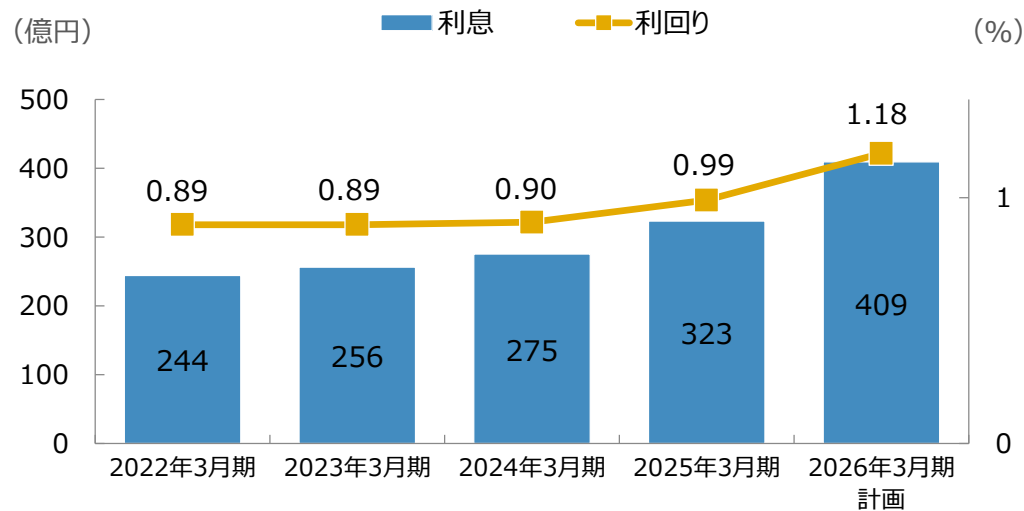
※² グループ内取引に係る一過性の特別損失（減損損失）控除後



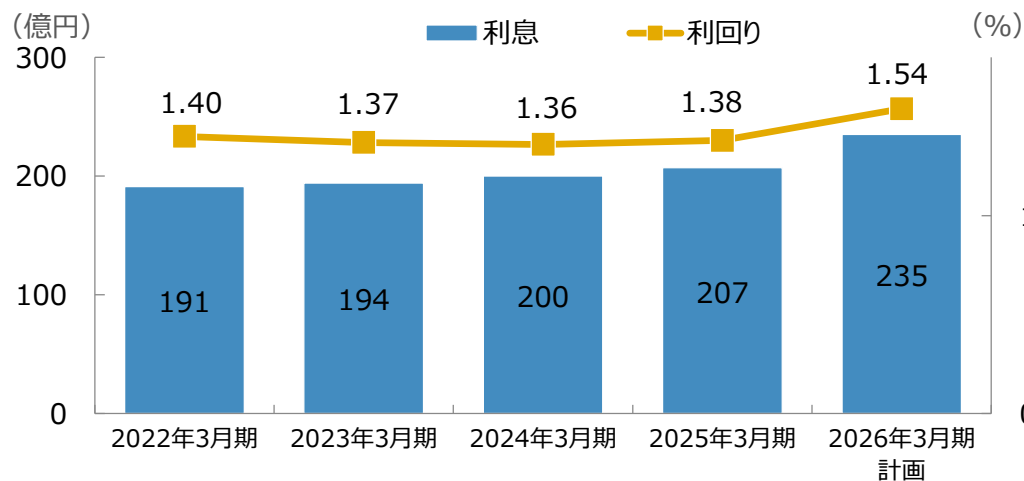
貸出金残高（平残） ※部分直接償却前



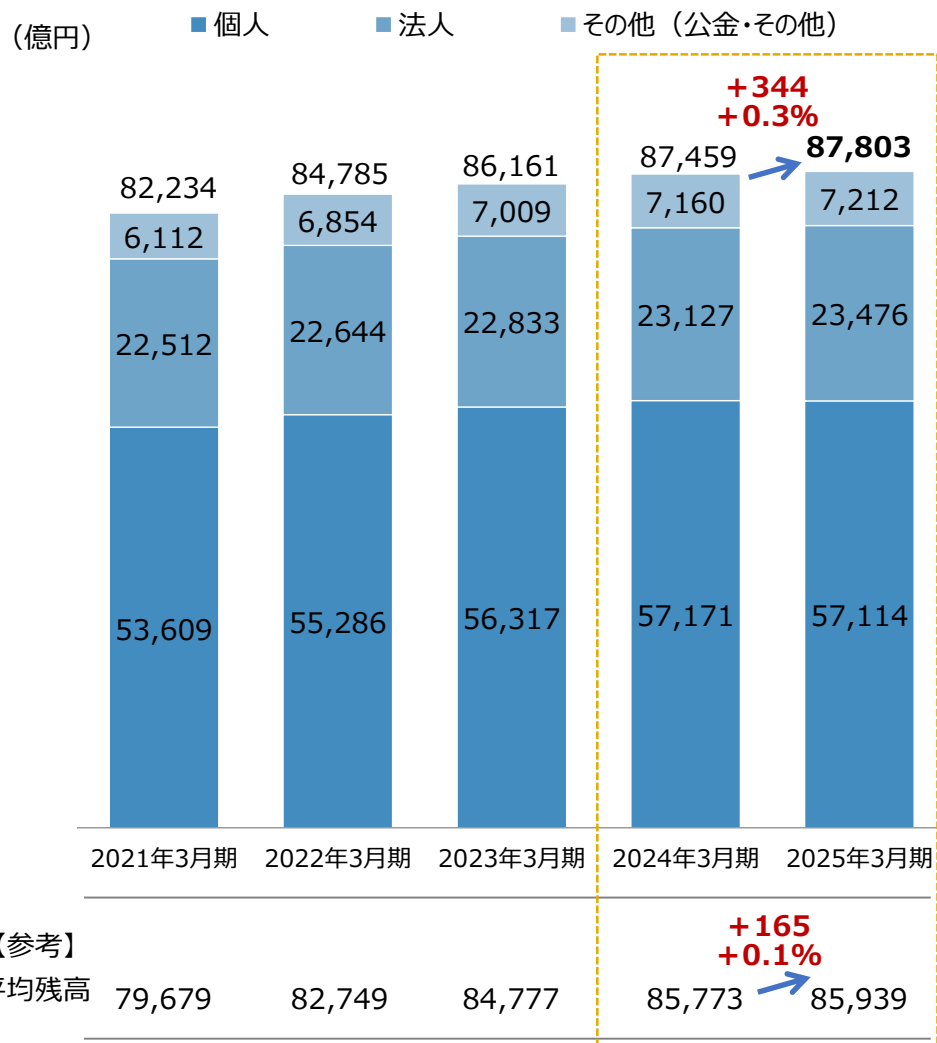
事業性貸出金利息・利回り ※不計上利息考慮前



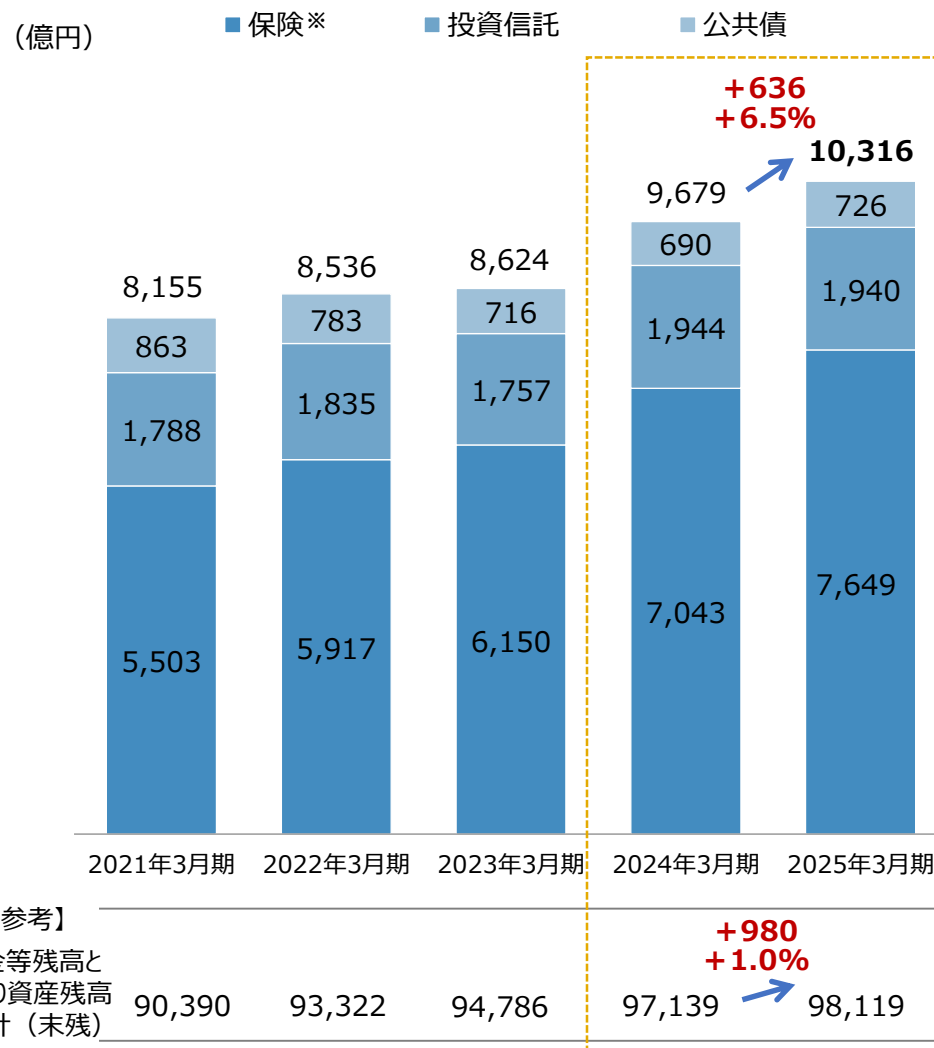
消費性貸出金利息・利回り ※不計上利息考慮前



預金等（含む譲渡性預金）残高（未残）

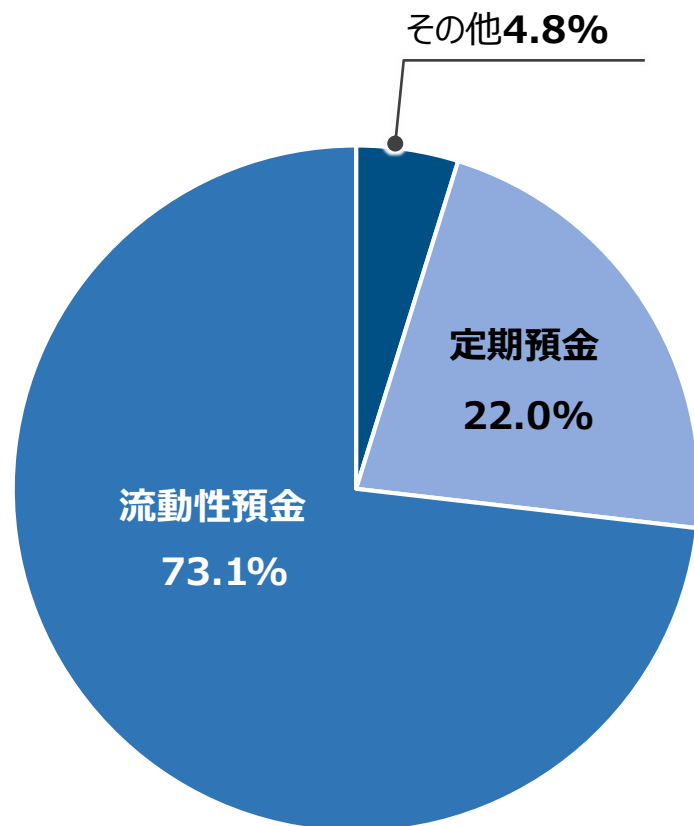


預かり資産残高（未残）



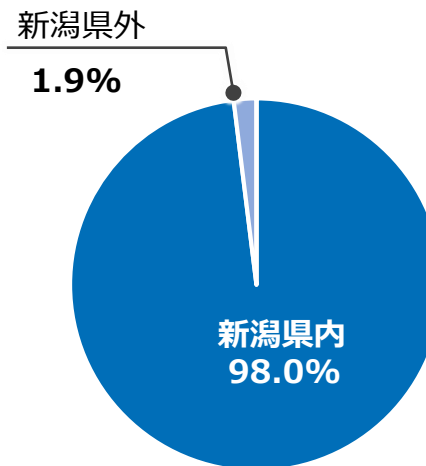
※保険残高については、子銀行の合併に伴い算出方法を統一したため、過年度との比較の観点から、過去に遡り変更した計数との比較を記載しております。

預金等の構成 2025年3月末

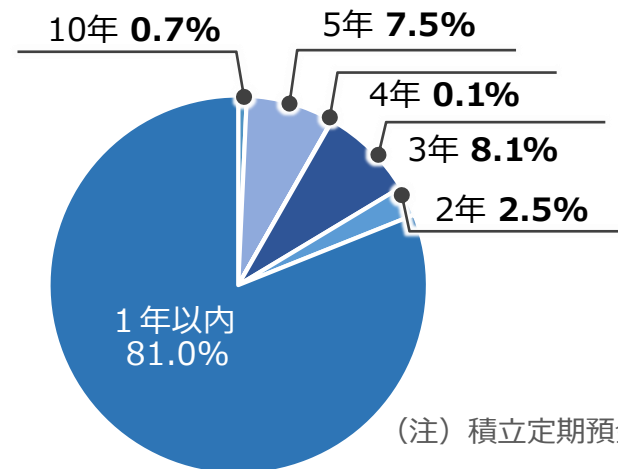


(注) 外貨預金除く

預金等残高における地域別割合 2025年3月末

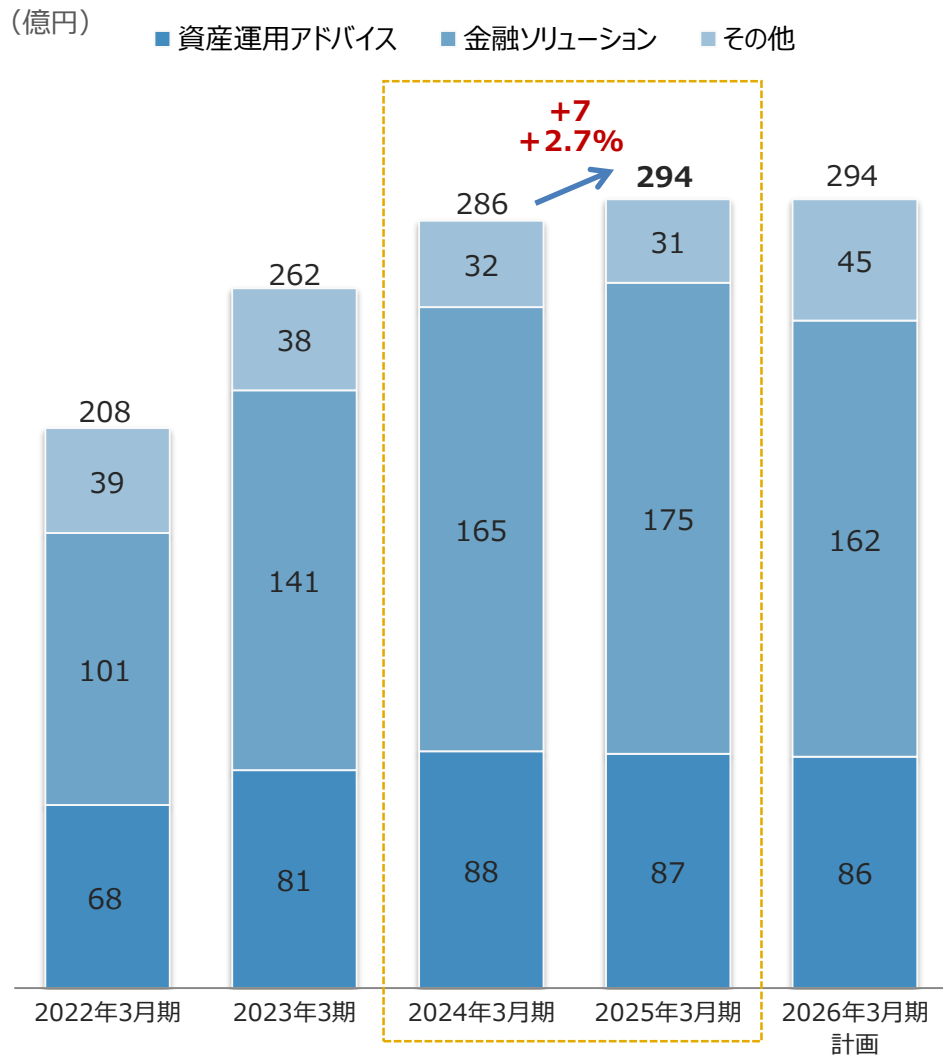


定期預金の構成 2025年3月末

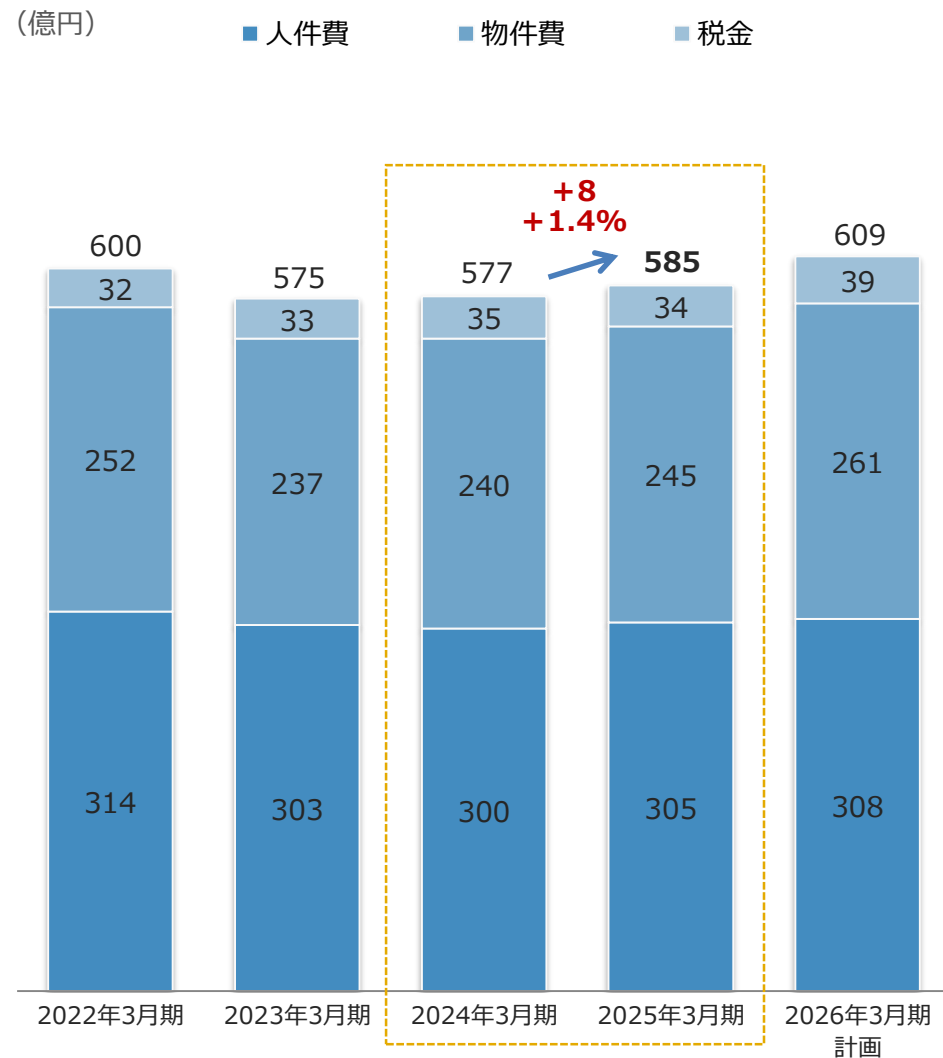


(注) 積立定期預金等除く

非金利収益 ※

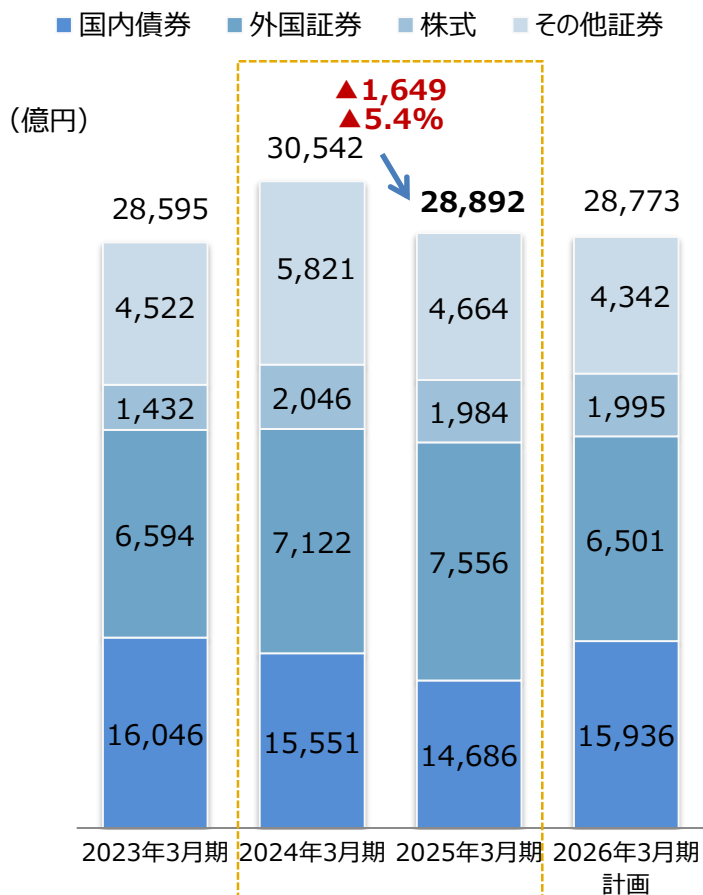


経費

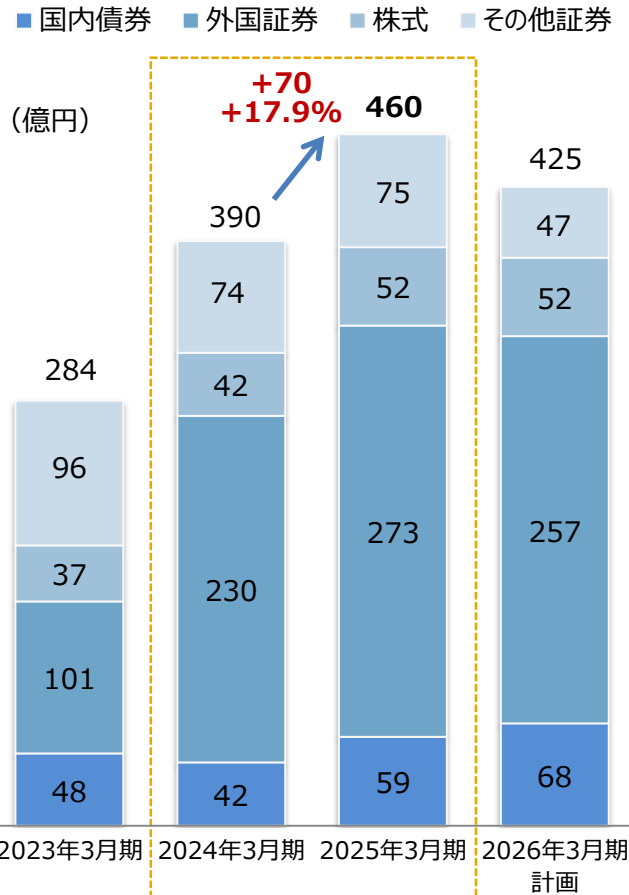


※ 役務取引等利益及び国債等債券損益を除くその他業務利益等の合計額
(除く外貨調達コスト・市場運用部門収益)

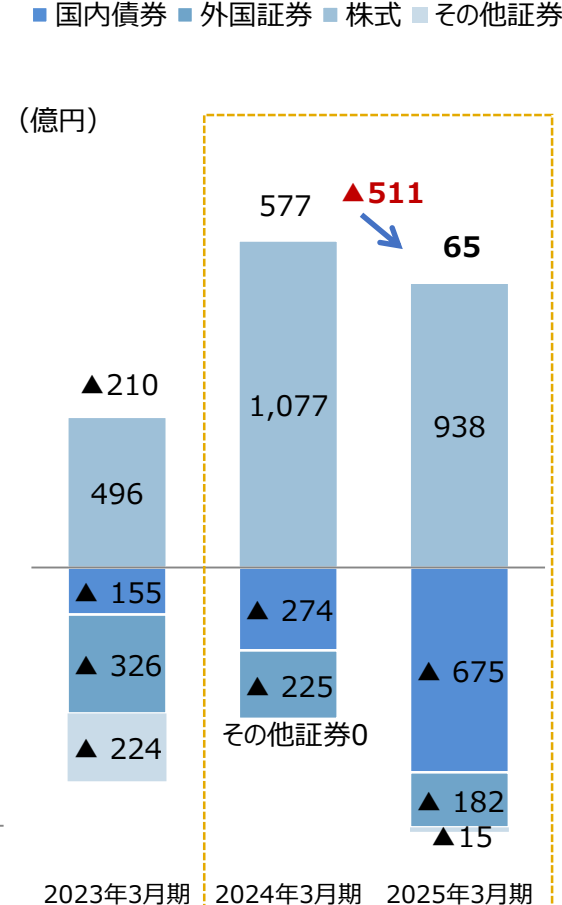
有価証券残高（未残）



有価証券利息配当金



評価損益



利回り	1.09%	1.39%	1.58%	1.46%
デュレーション	(円債) 5.67年 (外債) 2.94年	4.63年 2.86年	4.25年 3.04年	5.17年 2.17年

計画比	+57	+10	+29
-----	-----	-----	-----

国内金利上昇および株価下落による国内債券・株式の評価損益悪化を主因に、前年比▲511億円の+65億円

※デュレーションは金利スワップによるヘッジ考慮後で算出

※計画比は外貨調達等コスト考慮後で表示

※2025年3月期はその他証券に投信解約益20億円を計上。
2026年3月期の有価証券関係損益を合わせた市場部門収益全体では前年を上回る。

※国内債券及び外国証券については、金利スワップによる繰延ヘッジ考慮後の評価損益

有価証券残高（未残）の推移

(億円)

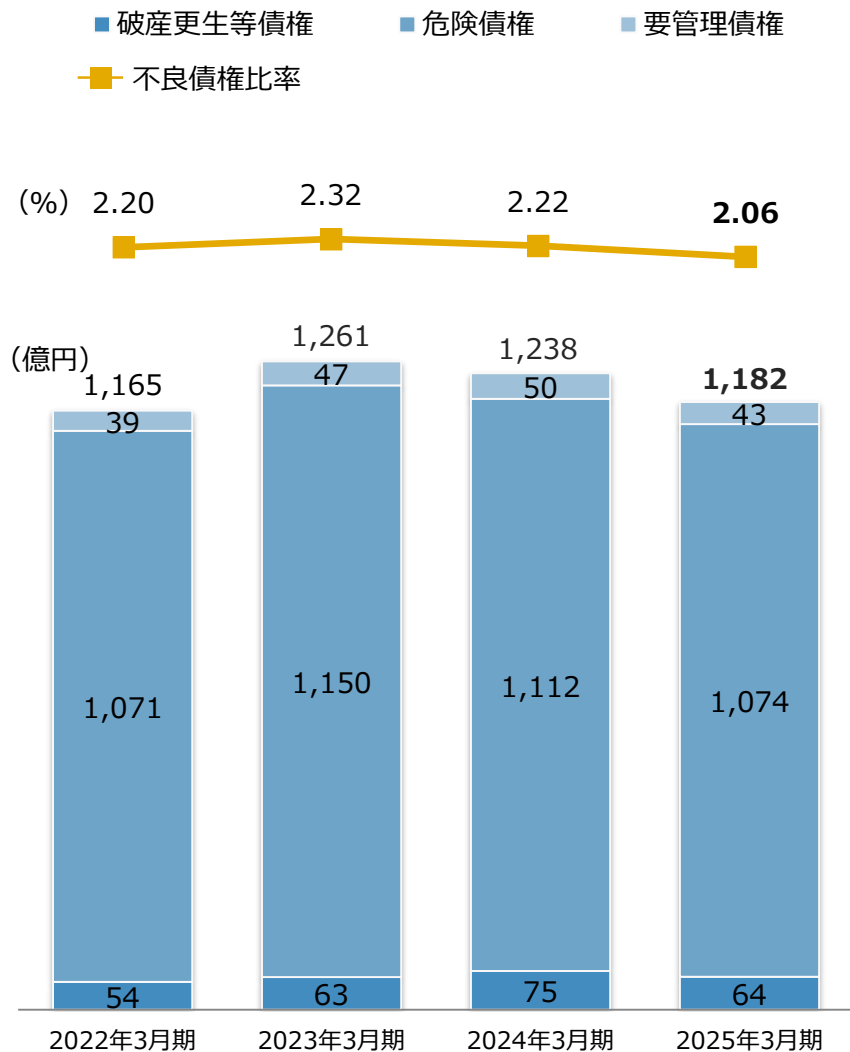
	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
国債	6,030	5,626	6,999
地方債	7,682	8,065	6,281
公社公団債	654	578	475
金融債	20	0	0
事業債	1,658	1,281	929
株式	1,432	2,046	1,984
外国証券	6,594	7,122	7,556
その他証券	4,522	5,821	4,664
合計	28,595	30,542	28,892

有価証券残高増減内訳
(2024年3月末比)

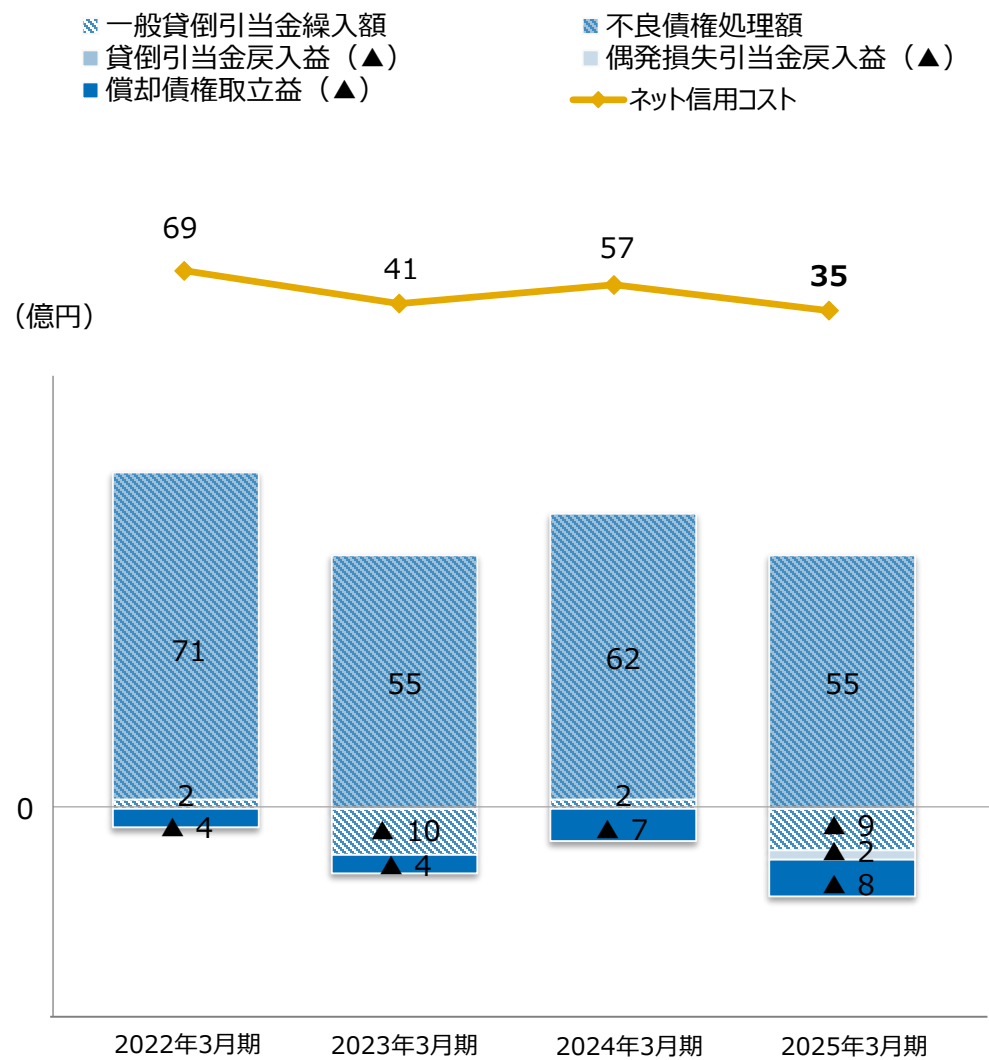
(億円)

国内債券（利回り：0.37%）	▲ 865
購入	4,585
売却	▲ 3,859
その他（償還・時価要因等）	▲ 1,591
株式（利回り：5.17%）	▲ 62
購入	176
売却	▲ 99
その他（償却・時価要因等）	▲ 139
外国証券（利回り：3.60%）	434
購入	3,518
売却	▲ 2,566
その他（償還・時価要因等）	▲ 517
その他証券（利回り：1.59%）	▲ 1,156
購入	3,247
売却	▲ 4,375
その他（償還・時価要因等）	▲ 29

不良債権比率と不良債権額



ネット信用コスト



(単位：億円)	2025年3月期			2026年3月期 上半期 (計画)
	配賦資本額	リスク量 (実績)	使用率	配賦資本額
配賦資本	3,450	1,246	36.1%	3,158
信用リスク (貸出金)	430	247	57.4%	430
市場リスク	2,250	827	36.7%	2,250
政策投資株式リスク	45	41	91.1%	70
オペレーショナル・リスク	135	131	97.0%	145
ストレス事象対応資本 (急激な環境変化を想定して 確保している資本)	590	0	0.0%	263
リスクバッファー (未配賦資本)	278	0	0.0%	571
配賦原資 (貸倒引当金控除後)	3,728	—	—	3,729

リスク量の算定方法

● 市場リスク、信用リスク、政策投資株式リスク

□ 信頼区間：全て99%

□ 保有期間：貸出金1年、貸出金以外6ヶ月

□ 政策投資株式については、

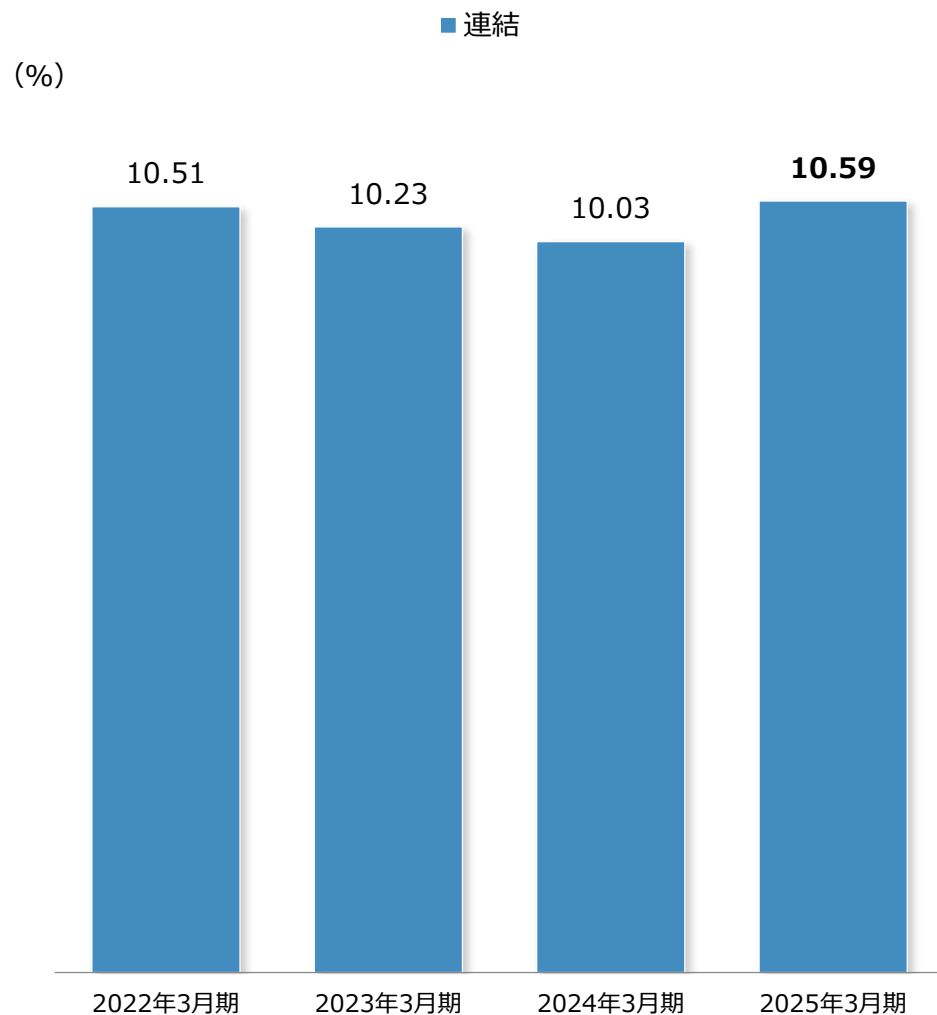
リスク量 = (VaR - 評価損益) 但し ≥ 0

● オペレーショナル・リスク

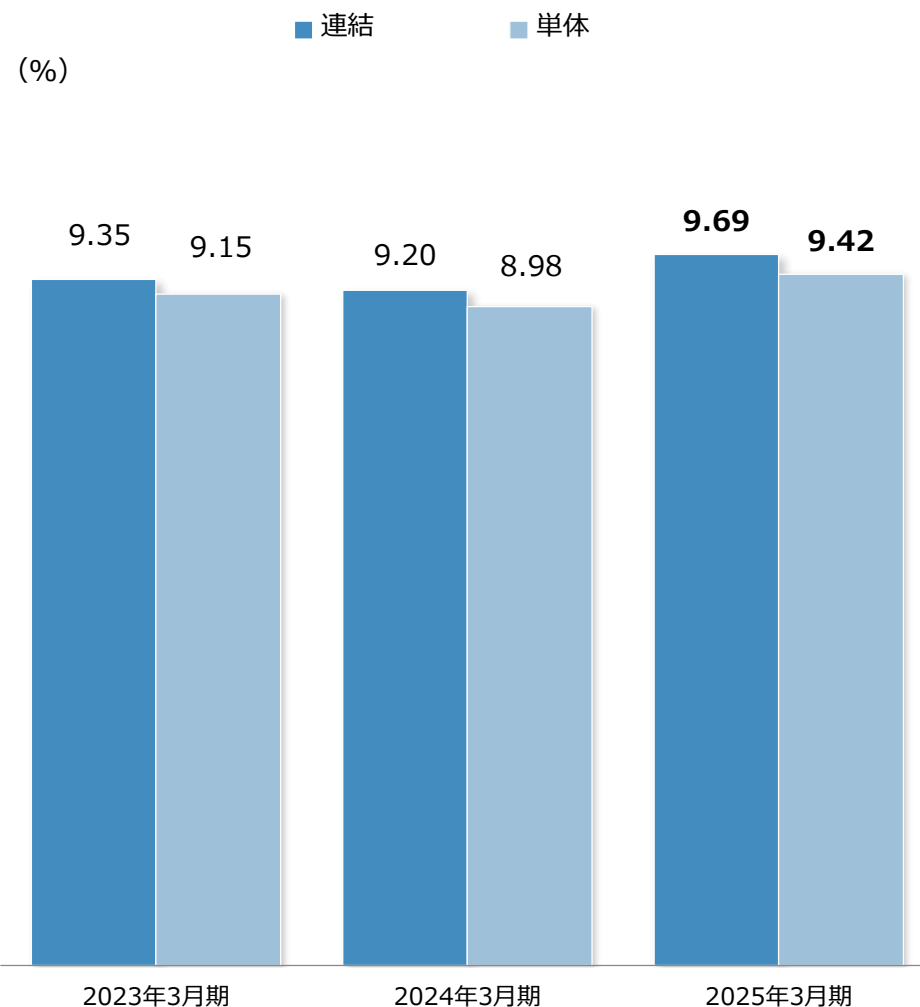
□ 粗利益配分手法

自己資本比率

FG連結



第四北越銀行



※ 2025年3月期より、信用リスクの計測手法を「標準的手法」から「基礎的的内部格付手法」に変更しております。

行内研修・トレーニー・プログラム/プロジェクト・外部派遣						
対象階層	初級行員 (初任者)	中級行員 (中級者)	上級行員 (監督職) (上級者)	上級行員 (管理職) (専門職等)	シニア層	
ヒューマンスキル	モチベーション メンバーシップ	新入行員導入 若手行員年次	新任中堅			
	マネジメント			新任代理・調査役 R 女性経営幹部候補者育成 経営幹部候補者育成 支店長・管理職マネジメント 慶応ビジネススクール等		
	キャリアデザイン		中堅キャリアデザイン	ミドルキャリア	R キャリアデザイン	
	ダイバーシティ	DE&I、アンコンシャス・バイアス				
	コミュニケーション・課題解決力	2030プロジェクト				
	グループ総合力発揮	グループ会社トレーニー 証券・人材紹介・地域商社・カード・IT等				
(銀行業務遂行)スキル	法人 コンサルティング	R 法人営業基礎				
		R 法人オーナー (初級)		法人オーナー (中級・上級)		
		デリバティブ		法人コンサルティングリーダー		
		事業保険マスター		法人マスタープラン		
		R 融資基礎研修	R	(外) メガバンク、証券会社、外部企業等派遣		
	R (外) 地銀協等外部研修					
	サステナビリティ					
	個人 コンサルティング	R 渉外スターター				
		資産運用アドバイス	(外) 地銀協講座, TSUBASA行派遣トレーニー等			
	審査	R 融資初任者	経営改善支援			
		R 審査部トレーニー (短期)		R 審査部トレーニー (長期)		
事務・業務	各種事務基本	事務レベルアップ	業務役席			
リスクマネジメント コンプライアンス			監査部トレーニー			
			支店管理者養成			
R 部店内コンプライアンス						

主なリスキングプログラム

サステナビリティ
カンファレンス

オンライン講座
(ビジネスブレイクスルー)

FP1級

中小企業診断士

証券アナリスト

ITパスポート取得者向け
外部講座

ITコーディネータ

etc.

<研修プログラム毎の受講人数>
※ 図中の個別研修プログラムは、以下の受講規模により色分けし表記

受講規模 全職員

受講規模 100人以上

受講規模 10人以上

受講規模 10人未満

R 男女問わず
リスキングを想定したメニュー

R 主に女性のリスキングを
想定したメニュー

(外) 外部派遣

第四北越FGのサステナビリティへの取り組み



DAISHI HOKUETSU

Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

第四北越FG サステナビリティ基本方針 主な取り組み分野

- 1 | 地域課題への取り組み
- 2 | 環境問題への取り組み
- 3 | 社会との信頼関係の確立
- 4 | 人的資本経営の実践

–これまでの主な取り組み–

2021年度

- 「TCFD提言」への賛同表明
- 「サステナビリティ基本方針」制定
- 「サステナビリティ推進委員会」設置
- 環境省「令和3年度ESG地域金融促進事業」
- 環境省「TCFD提言に沿った気候リスク・機会のシナリオ分析パイロットプログラム支援事業」

2022年度

- 「環境・社会に配慮した投融資方針」制定
- 「サステナブルファイナンス目標」「CO₂排出量削減目標」設定
- 「2050年カーボンニュートラル宣言」公表
- 「パートナーシップ構築宣言」公表
- 「一般社団法人SDGsにいがた」理事に頭取が就任
- 環境省「令和4年度ESG地域金融促進事業」
- 環境配慮型店舗の導入

2023年度

- 「GXリーグ」への参画
- 「TNFDフォーラム」への参画
- 東京証券取引所「カーボン・クレジット市場」への参画
- 「新潟市J-クレジット普及推進協議会」への参画
- 環境省「令和5年度地域金融機関向けTCFD開示に基づくエンゲージメントプログラム」
- 再生可能エネルギー由来のCO₂フリー電力の導入

推進体制

サステナビリティ推進委員会
委員長：FG社長

サステナビリティ推進室

地域ビジネス
推進部会

CO₂削減
部会

BCM※1
部会

地政学的
リスク管理部会

FG本部各部

銀行本部各部

グループ各社

–第四北越FGが参加する各種イニシアチブ–



GXリーグ
(2023年5月)



TNFDフォーラム
(2024年2月)



サステナビリティデータ
標準化機構
(2023年8月)

省エネ・地域
パートナーシップ
(2024年7月)

TNFD Adopter
(2024年9月)

生物多様性のための
30by30アライアンス
(2024年10月)

気候変動イニシアチブ
(2024年10月)

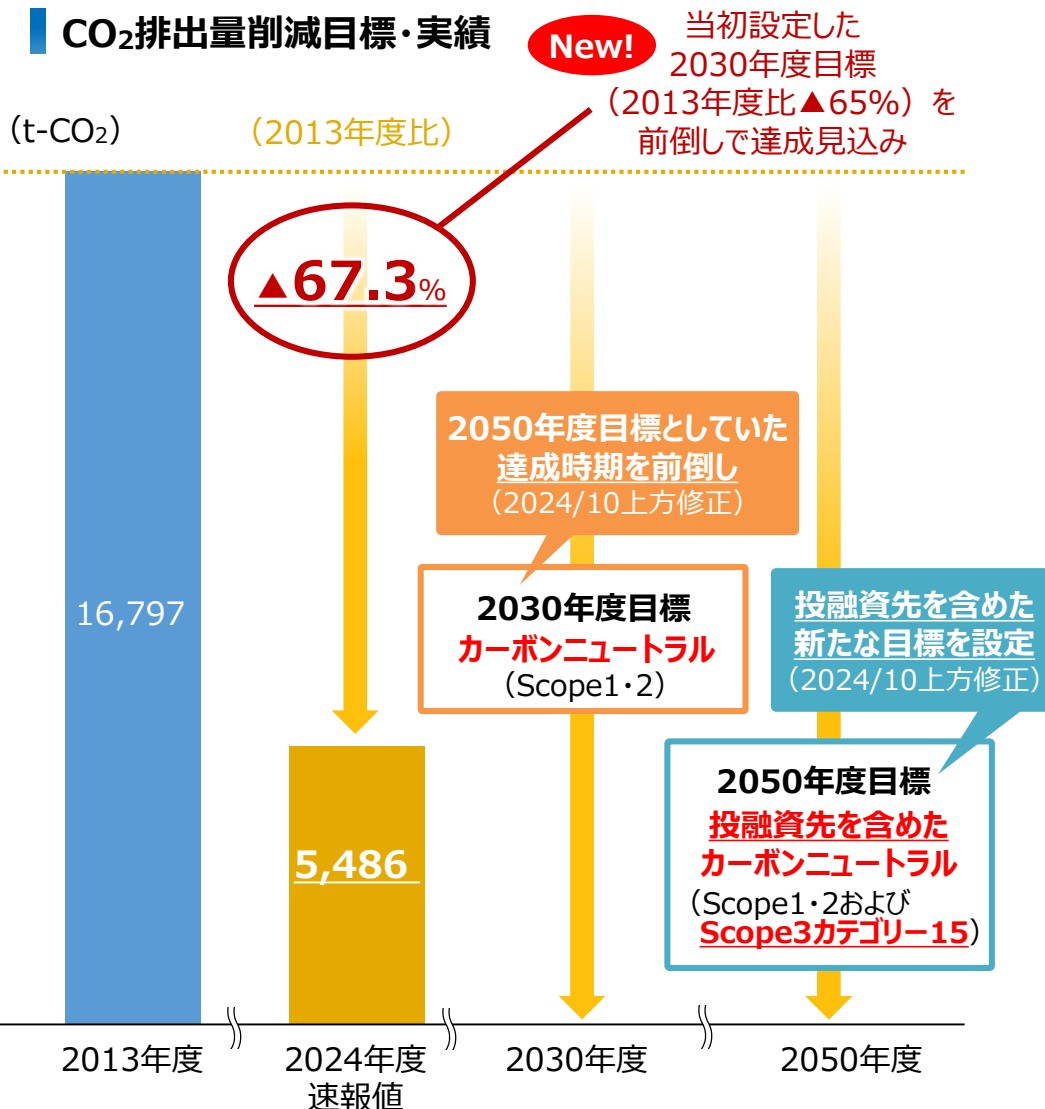
経団連
生物多様性宣言
イニシアチブ
(2024年11月)

※1：Business Continuity Management

第四北越FG 自社の取り組み

■ サステナビリティの実現に向けた第四北越FG 自社の取り組み

CO₂排出量削減目標・実績

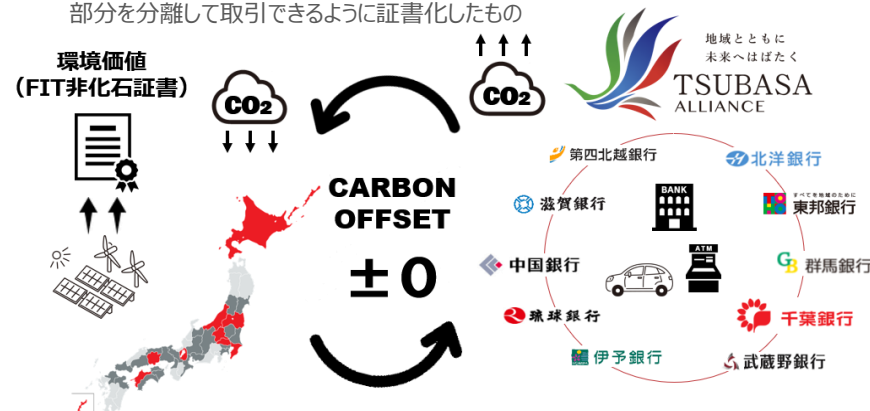


「FIT非化石証書※」の購入

■ TSUBASAアライアンスによる共同購入 (2025年3月)

- TSUBASAアライアンス参加行と共同で各行の営業エリアで創出された「FIT非化石証書」を購入
→ 電力使用によるCO₂排出のオフセット (相殺) に利用

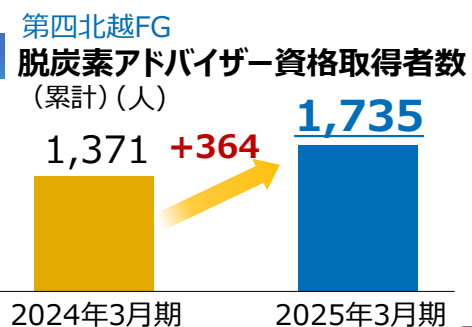
※再生可能エネルギーをはじめとするCO₂を排出しない非化石電源から発電された電力の「環境価値 (化石電源の使用により発生したCO₂をオフセットできる)」部分を分離して取引できるように証書化したもの



サステナビリティに関する人財育成・啓発活動

FG内イベント 第四北越FG
「S-1グランプリ」の開催
(サステナビリティNo.1グランプリ)
→ 職員がクイズ形式で知識を競い合う

行内イベント 第四北越銀行
「SF選手権」の開催
(サステナビリティ未来創造選手権)
→ コンサルティング活動のプロセスを評価する表彰制度



地域・お客さまの課題解決に向けた取り組み

■ サステナビリティ・SDGsの促進に向けた取り組み

■ サステナブルファイナンス累計実行額 (億円)

サステナブルファイナンス目標 (2021年度～2030年度の累計実行額)	
修正後	修正前
3兆円 (うち環境分野2兆円)	1.5兆円 (うち環境分野1兆円)

New!
上方修正
(2025/3)
3.0兆円

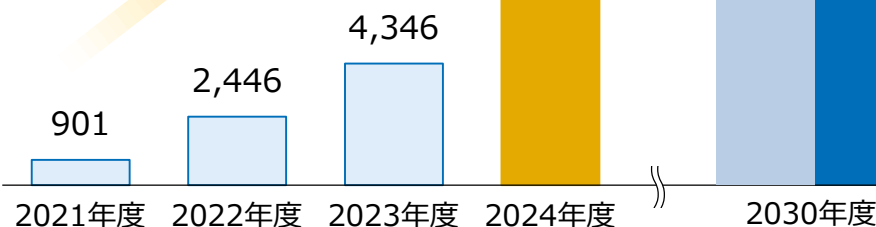
多様な商品ラインアップを活用した推進強化



当初設定した目標を
前倒して達成見込み

当初目標
(2022/5)
1.5兆円

7,696
(うち環境分野
3,300億円)



■ 脱炭素化に向けたご支援

■ 第四北越リサーチ & コンサルティング

- 第四北越SDGsコンサルティングサービス (2021年9月～2025年3月)
- GXコンサルティングサービス (2025年1月～)



診断サービス
(取組状況診断)

コンサルティング
サービス
(SDGs宣言策
定支援等)

累計
4,129件

累計
239件



New!

■ 第四北越銀行

- お客さまの脱炭素経営を支援する「GX全店運動」の実施 (2024年7月～)

脱炭素経営に
向けた
3つのステップ

GHG排出量の
可視化

削減計画の
策定

具体的な
削減策の実行

GHG排出量算定ツールの導入支援件数：**1,321件**
(ビジネスマッチング)

New!

■ ブリッジにいがた

- 「新潟県カーボン・オフセット製品等創出促進事業業務」の受託

● 県内事業者へカーボン・オフセット製品等の創出を支援 (2024年12月)

New!

■ 第四北越リース

- 「カーボン・オフセット付リース」の取扱開始 (2025年4月)

New!

地域・お客さまの課題解決に向けた取り組み

■ 地域への貢献に向けた地域社会とのコミュニケーション

- 北陸4県（新潟、福井、石川、富山）連携プロジェクト『あしながサントラ2024-Not Alone-』への寄付（2024年12月）

■ 第四北越FG

- 経済的困難を抱えるひとり親世帯や地震や大雨で被災され厳しい生活環境にある子育て世帯等への支援を目的に新潟県フードバンク連絡協議会へ500万円を寄付



▲贈呈式の様子

- サステナブルファイナンスの収益を活用した『フードロス削減BOXの寄付』（2024年12月）

■ 第四北越リース

- 第四北越リース設立50周年記念事業として、公益財団法人 ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパンにフードロス削減BOXおよびBOX内の食品を寄付



▲贈呈式の様子

- 「フード・ドライブ活動」の実施（2024年12月）

■ 第四北越銀行

- 全国銀行協会が実施する「物資支援プロジェクト」に参加し、職員の家庭で使いきれない食品や日用品等を持ち寄り、フードバンクへ寄付



▲寄付した食品等

- 「第四北越奨学会」による奨学金の給付（1962年～）

■ 第四北越銀行

奨学金支給者数（累計）

（期間：1963年3月期～
2025年3月期）

1,306人



▲奨学生懇談会の様子（2024年8月）

- 金融教育活動「だいしほくえつアカデミー」（2013年～）

■ 第四北越銀行

こどもたちの参加者数（累計）

（期間：2014年3月期～
2025年3月期）

16,642人



- 「第四北越まごころの会」によるボランティア活動（1993年～）
（役職員の自主参加募金組織）

■ 第四北越銀行

- 新潟県内の自然保護ボランティア活動への参加や、地方自治体や環境保護・社会福祉団体への寄付活動を実施中



◀五泉トゲソ保護ボランティア（2024年10月）

グループ各社の状況

(百万円)

会社名	主要な事業の内容	資本金	売上高（経常収益）			経常利益			当期純利益		
			2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
(株)第四北越銀行	銀行業	32,776	122,639	149,027	160,834	22,568	25,417	35,127	14,847	16,062	25,242
第四北越証券(株)	証券業	600	4,183	5,219	5,174	1,268	2,039	1,948	670	1,157	1,386
第四北越リース(株)	リース業	100	16,604	17,771	19,567	118	709	857	96	469	575
北越リース(株)	リース業	100	3,896	2,956	2,090	248	213	203	164	163	134
第四北越ジェーシービーカード(株)	クレジットカード・ 信用保証業務	30	1,579	1,648	1,765	454	532	640	300	349	425
第四ディーシーカード(株)	クレジットカード業務	30	876	920	1,006	46	68	59	31	43	41
北越カード(株)	クレジットカード業務	20	732	670	654	162	48	108	107	31	48 [※]
(株)第四北越ITソリューションズ	システム関連業務	100	3,177	3,260	2,974	240	188	74	152	109	55
第四北越リサーチ& コンサルティング(株)	コンサルティング業務、経済・社 会に関する調査研究・情報提 供業務	30	389	416	462	25	53	80	16	34	53
第四北越キャピタル パートナーズ(株)	ファンドの組成・運営に関する 業務	20	35	55	67	4	15	19	3	10	13
第四北越キャリアブリッジ(株)	人材紹介業、企業の人材に 関するコンサルティング業務	30	199	239	242	67	62	72	51	43	50
(株)ブリッジこいがた	販路開拓事業・観光振興事業	70	248	292	364	10	15	6	8	10	28
第四北越信用保証(株)	信用保証業務	50	1,843	1,906	1,943	1,538	1,203	1,072	1,011	791	719
北越信用保証(株)	信用保証業務	210	655	594	446	588	533	261	421	384	171

※ グループ内取引に係る一過性の特別損失（減損損失）控除後

2025年4月1日現在

2025年2月 : 第四信用保証(株)を第四北越信用保証(株)へ商号変更

2025年4月 : 第四ジェーシービーカード(株)を第四北越ジェーシービーカード(株)へ商号変更、第四北越信用保証(株)をFG100%子会社化



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

お問い合わせ先

**第四北越フィナンシャルグループ
経営企画部**

**T E L 025-224-7111
E-mail g113001@dhbk.co.jp**

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。